

令和6年度第1回香川地域職業能力開発促進協議会 次第

令和6年11月20日（水）10：00～12：00

サンポート合同庁舎南館 103 会議室

1 開会

2 香川労働局長あいさつ

3 委員紹介

4 議長選出

5 議題

(1) 令和4・5・6年度における職業訓練実施状況について

(2) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループからの報告

(3) 地域の人材ニーズについて

- ① 香川県商工労働部労働政策課
- ② 香川県経営者協会
- ③ 香川県商工会議所連合会
- ④ 香川県商工会連合会
- ⑤ 香川県中小企業団体中央会
- ⑥ 日本労働組合総連合会香川県連合会
- ⑦ 株式会社クリエアナブキ
- ⑧ 労働局

(4) キャリアコンサルティング、リカレント教育等の取り組み紹介

(5) 令和7年度香川地域職業訓練実施計画の策定方針について

(6) 教育訓練給付制度における地域のニーズ把握について（報告）

6 意見交換・その他

7 閉会

令和6年度香川地域職業能力開発促進協議会 委員名簿

(令和6年8月1日)
香川労働局(職業安定部訓練課)

区 分	氏 名	役 職
有識者	佐藤 忍	香川大学 名誉教授
経済団体	白石 幸一	香川県経営者協会 専務理事
	長井 一喜	香川県商工会議所連合会 事務局長
	松園 和夫	香川県商工会連合会 事務局長
	朝國 和樹	香川県中小企業団体中央会 事務局長
労働組合	立石 猛	日本労働組合総連合会香川県連合会 事務局長
教育・教育訓練機関 等	西村 憲幸	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 香川支部 支部長
	山田 守	一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会 事務局長
	松尾 夫充子	全国産業人能力開発団体連合会 会員企業
	象山 稔彦	香川県職業能力開発協会 専務理事
	大村 隆史	香川大学 講師
職業紹介事業者	山口 恵美加	株式会社クリエアナブキ 人材紹介営業部部长
行政機関	栗尾 保和	香川労働局 局長
	渡邊 篤志	香川県商工労働部労働政策課 課長
	長林 真司	香川県教育委員会事務局高校教育課 課長

令和6年度 第1回香川地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

令和6年11月20日(水) 10:00～
サンポート合同庁舎南館 103 会議室

【委員】

区分	氏名	役職	備考
有識者	佐藤 忍	香川大学 名誉教授	
経済団体	白石 幸一	香川県経営者協会 専務理事	
	長井 一喜	香川県商工会議所連合会 事務局長	
	松園 和夫	香川県商工会連合会 事務局長	
	朝國 和樹	香川県中小企業団体中央会 事務局長	
労働組合	立石 猛	日本労働組合総連合会香川県連合会 事務局長	
教育・教育訓練 機関等	西村 憲幸	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 香川支部 支部長	
	山田 守	一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会 事務局長	
	松尾 夫充子	全国産業人能力開発団体連合会 会員企業	
	象山 稔彦	香川県職業能力開発協会 専務理事	
	大村 隆史	香川大学 講師	
職業紹介事業者	山口 恵美加	株式会社クリエアナブキ 人材紹介営業部部長	
行政関係	栗尾 保和	香川労働局 局長	
	渡邊 篤志	香川県商工労働部労働政策課 課長	
	長林 真司	香川県教育委員会事務局高校教育課 課長	

【オブザーバー】

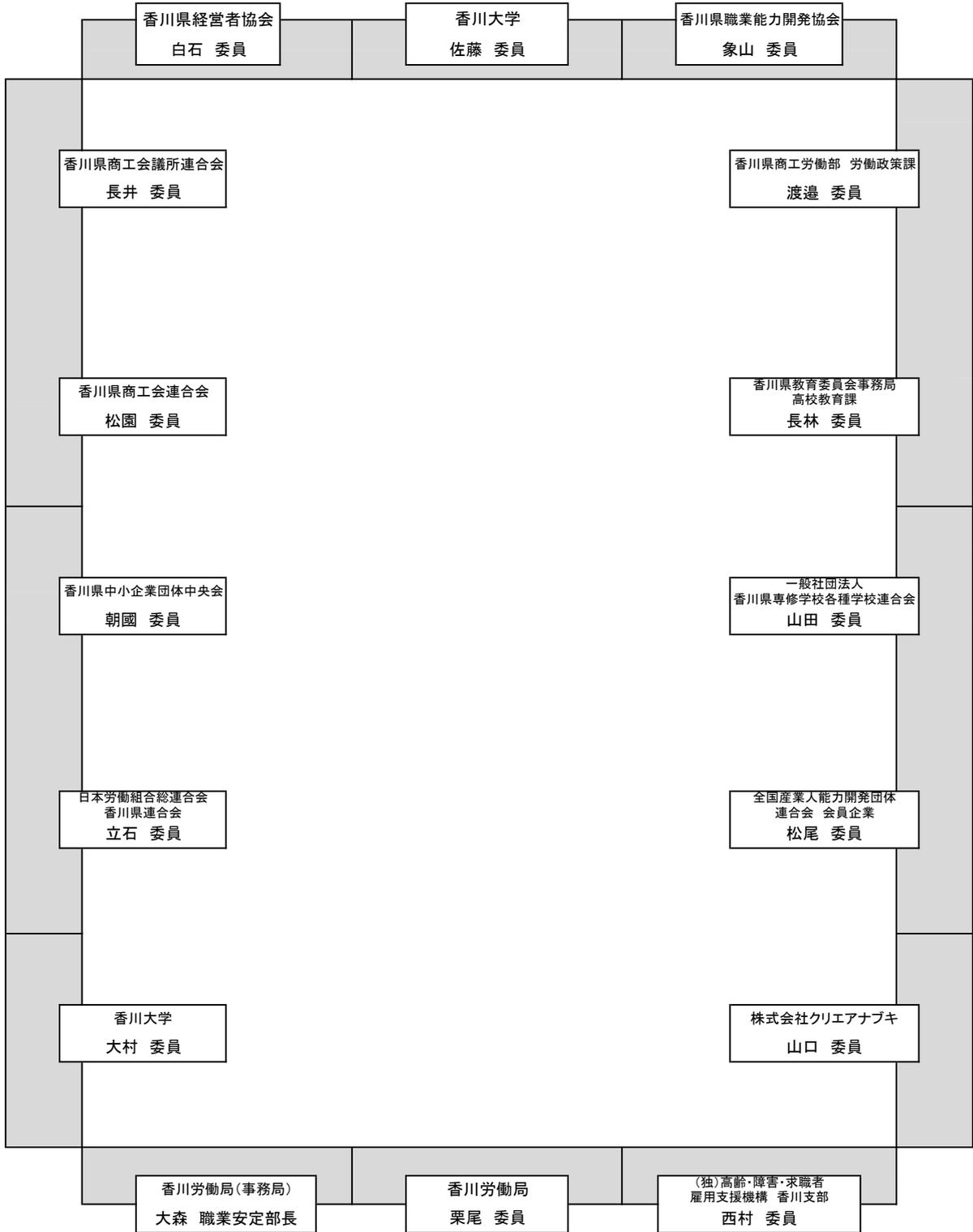
香川県	松廣 大基	商工労働部 労働政策課 課長補佐
	直井 響子	商工労働部 労働政策課 主事
独) 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 香川支部	藤井 裕	訓練課長
	津田 真志	求職者支援課長

【事務局】

香川労働局	大森 崇	職業安定部 部長
	北川 雅敏	職業安定部 訓練課 課長
	仲田 雅浩	職業安定部 訓練課 課長補佐
	伊藤 麻里子	職業安定部 訓練課 地方人材育成対策担当官
	天満 真由	職業安定部 訓練課 訓練係

令和6年度 第1回 香川地域職業能力開発促進協議会 配席表

令和6年11月20日(水) 10:00～
サンポート合同庁舎南館 103会議室



事務局		香川県		機構	
仲田	北川	直井	松廣	津田	藤井
天満	伊藤				

令和6年度第1回香川地域職業能力開発促進協議会

配付資料

【説明資料】

- 資料1 公的職業訓練実施状況（令和4、5、6年度）
- 資料2-1 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領
- 資料2-2 香川公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況報告（ヒアリング結果）
- 資料2-3 香川公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況報告（委託訓練・求職者支援訓練）
- 資料3 地域の人材ニーズについて
- 資料4 キャリアコンサルティング、リカレント教育等の取り組み紹介
- 資料5 令和7年度香川地域職業訓練実施計画の策定方針について
- 資料6 教育訓練給付制度における地域のニーズ把握について（報告）

【参考資料】

- 1 令和4年度 都道府県別在職者訓練受講者数
- 2 令和4年度 都道府県別生産性向上支援訓練受講者数
- 3 令和4年度 都道府県労働局別適用状況（被保険者関係）
- 4 令和4年度 学卒者訓練実施状況（都道府県別）
- 5 令和5年度 離職者訓練受講状況（種別・分野別）
- 6 離職者訓練の推移（令和3～5年度）
- 7 令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会資料

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計				
		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	5	66	63	95%	84%
	営業・販売・事務分野	22	357	265	74%	70%
	医療事務分野	8	115	74	64%	74%
	介護・医療・福祉分野	18	126	78	62%	90%
	農業分野	4	80	51	64%	86%
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	3	35	35	100%	68%
	製造分野	35	310	198	64%	83%
	建設関連分野	3	55	30	55%	90%
	理容・美容関連分野	9	70	62	89%	38%
	その他分野	12	142	119	84%	73%
（求職者支援訓練 基礎コース）	基礎	17	255	194	76%	56%
	合計	136	1,611	1,169	73%	72%
	参考(内数) デジタル分野	16	176	155	88%	76%

用語の定義

「コース数」

公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている

「デジタル分野」

- ・IT分野(情報ビジネス系コースを除く)
- ・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
- ・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		①公共職業訓練(県が民間に委託し実施)「委託訓練」							②求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施)							
		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
公共職業訓練 + 求職者支援訓練(離職者向け) (実践コース)	IT分野	36	3	36	36	183.3%	100.0%	80.6%	50				-	-	#DIV/0!	
	営業・販売・事務分野	248	14	230	170	93.0%	73.9%	72.3%	58	6	83	52	74.7%	62.7%	51.9%	
	医療事務分野	72	4	54	38	74.1%	70.4%	83.8%	60	4	61	36	77.0%	59.0%	61.3%	
	介護・医療・福祉分野	94	12	46	40	128.3%	87.0%	94.6%	95	4	50	24	52.0%	48.0%	81.8%	
	農業分野	20	2	20	17	95.0%	85.0%	70.6%	75				-	-	#DIV/0!	
	旅行・観光分野	15				-	-	-						-	-	#DIV/0!
	デザイン分野					-	-	-		1	15	15		200.0%	100.0%	50.0%
	製造分野					-	-	-						-	-	#DIV/0!
	建設関連分野	32				-	-	-						-	-	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	4	2	4	3	100.0%	75.0%	100.0%		7	66	59		100.0%	89.4%	36.2%
	その他分野	10	1	10	10	100.0%	100.0%	30.0%		2	30	16		70.0%	53.3%	54.5%
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		-	-	-	-	-	-	-		150	(内数) 17	(内数) 207	(内数) 138	76.3%	66.7%	51.2%
(基礎者支援訓練)	基礎	-	-	-	-	-	-	-		300	17	255	194	99.6%	76.1%	55.9%
	合計	531	38	400	314	103.0%	78.5%	76.2%		788	41	560	396	90.4%	70.7%	54.0%
参考(内数) デジタル分野		21	2	21	21	152.4%	100.0%	71.4%	95	1	15	15	200.0%	100.0%	50.0%	

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
 ※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練は、「IT」「営業・販売・事務」「医療事務」「介護・医療・福祉」以外の分野については、「その他分野」として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数75人となる。
 ※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和4年度は短期・短時間特別コース(通常より訓練時間や期間が短いコース)を地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めなため、地域ニーズ枠計画数150人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。
 ※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計(65歳以上除く)

分野	③公共職業訓練(県の施設内で実施)							④公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施)						
	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	2	30	27	150.0%	90.0%	88.9%					-	-	-
営業・販売・事務分野	44	2	44	43	177.3%	97.7%	82.5%					-	-	-
医療事務分野					-	-	-					-	-	-
介護・医療・福祉分野	30	2	30	14	60.0%	46.7%	91.7%					-	-	-
農業分野	60	2	60	34	71.7%	56.7%	93.8%					-	-	-
旅行・観光分野					-	-	-					-	-	-
デザイン分野	20	2	20	20	290.0%	100.0%	80.0%					-	-	-
製造分野	50	7	45	22	64.4%	48.9%	86.4%	265	28	265	176	137.0%	66.4%	82.0%
建設関連分野	55	3	55	30	76.4%	54.5%	89.7%					-	-	-
理容・美容関連分野					-	-	-					-	-	-
その他分野	20	2	20	16	95.0%	80.0%	57.1%	82	7	82	77	139.0%	93.9%	85.9%
合計	309	22	304	206	109.2%	67.8%	85.2%	347	35	347	253	137.5%	72.9%	83.2%
参考(内数) デジタル分野	30	2	30	27	150.0%	90.0%	88.9%	110	11	110	92	233.6%	83.6%	78.1%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
 ※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
 ※就職率は、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績 （令和6年8月末現在）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計				
		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	7	81	68	84%	65%
	営業・販売・事務分野	25	435	313	72%	53%
	医療事務分野	7	117	85	73%	63%
	介護・医療・福祉分野	17	102	66	65%	83%
	農業分野	4	80	49	61%	77%
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	3	35	26	74%	65%
	製造分野	37	287	207	72%	84%
	建設関連分野	4	71	34	48%	71%
	理容・美容関連分野	6	41	26	63%	29%
	その他分野	13	144	121	84%	73%
（基礎者支援訓練）	基礎	17	255	203	80%	48%
合計		140	1,648	1,198	73%	63%
参考（内数） デジタル分野		20	210	181	86%	72%

用語の定義

「コース数」

公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている

※公共職業訓練(①③④)については、令和6年3月末までに終了したコースについて、訓練修了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練(②)については、令和5年12月末までに終了したコースについて訓練修了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計

「デジタル分野」

- ・IT分野(情報ビジネス系コースを除く)
- ・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
- ・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		①公共職業訓練(県が民間に委託し実施)「委託訓練」							②求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施)							
		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
公共職業訓練 + 求職者支援訓練(離職者向け) (実践コース)	IT分野	51	5	51	42	137.3%	82.4%	47.2%	50				-	-	#DIV/0!	
	営業・販売・事務分野	248	14	230	173	91.3%	75.2%	72.0%	90	9	161	101	76.4%	62.7%	17.0%	
	医療事務分野	72	4	72	50	75.0%	69.4%	67.3%	75	3	45	35	86.7%	77.8%	57.6%	
	介護・医療・福祉分野	79	13	47	35	95.7%	74.5%	100.0%	95	2	25	14	64.0%	56.0%	71.4%	
	農業分野	20	2	20	17	95.0%	85.0%	70.6%	68				-	-	#DIV/0!	
	旅行・観光分野					-	-	-						-	-	#DIV/0!
	デザイン分野					-	-	-	50	1	15	6	40.0%	40.0%	0.0%	
	製造分野					-	-	-	60					-	-	#DIV/0!
	建設関連分野	32	1	16	5	50.0%	31.3%	40.0%						-	-	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	2	2	2	2	250.0%	100.0%	-			4	39	24	84.6%	61.5%	29.2%
	その他分野	10	1	10	9	110.0%	90.0%	44.4%			2	30	12	40.0%	40.0%	16.7%
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		-	-	-	-	-	-	-	60	(内数) 4	(内数) 90	(内数) 52	65.6%	57.8%	23.1%	
(基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	-	300	17	255	203	115.7%	79.6%	48.2%	
合計		514	42	448	333	94.2%	74.3%	67.7%	788	38	570	395	91.9%	69.3%	38.8%	
参考(内数) デジタル分野		51	5	51	42	137.3%	82.4%	47.2%	100	1	15	6	40.0%	40.0%	-	

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
 ※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練は、灰色の箇所(農業分野、旅行・観光分野、製造分野、建設関連分野、理容・美容関係分野、その他分野)は「その他」分野として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数68人となる。
 ※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和5年度はオンライン・eラーニングのコースを地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めなかったため、地域ニーズ枠計画数60人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。
 ※就職率は、令和5年12月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計(65歳以上除く)

分野	③公共職業訓練(県の施設内で実施)							④公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施)						
	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	2	30	26	160.0%	86.7%	91.7%					-	-	-
営業・販売・事務分野	44	2	44	39	165.9%	88.6%	63.9%					-	-	-
医療事務分野					-	-	-					-	-	-
介護・医療・福祉分野	30	2	30	17	60.0%	56.7%	82.4%					-	-	-
農業分野	60	2	60	32	73.3%	53.3%	80.6%					-	-	-
旅行・観光分野					-	-	-					-	-	-
デザイン分野	20	2	20	20	265.0%	100.0%	85.0%					-	-	-
製造分野	45	7	40	9	32.5%	22.5%	55.6%	247	30	247	198	132.4%	80.2%	85.9%
建設関連分野	55	3	55	29	90.9%	52.7%	76.9%					-	-	-
理容・美容関連分野					-	-	-					-	-	-
その他分野	20	2	20	15	135.0%	75.0%	93.3%	84	8	84	85	117.9%	101.2%	82.6%
合計	304	22	299	187	109.0%	62.5%	78.7%	331	38	331	283	128.7%	85.5%	84.9%
参考(内数) デジタル分野	30	2	30	26	160.0%	86.7%	91.7%	114	12	114	107	197.4%	93.9%	81.4%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績 （令和6年8月末現在）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計				
		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4	36	27	75%	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	10	168	125	74%	#DIV/0!
	医療事務分野	4	48	29	60%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野	13	47	26	55%	#DIV/0!
	農業分野	2	40	19	48%	#DIV/0!
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	5	70	69	99%	#DIV/0!
	製造分野	22	115	79	69%	#DIV/0!
	建設関連分野	2	34	20	59%	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	2	2	2	100%	#DIV/0!
	その他分野	4	30	29	97%	#DIV/0!
（基礎者支援訓練）	基礎	6	90	71	79%	#DIV/0!
合計		74 前年同期 71	680 前年同期 677	496 前年同期 537	73% 前年同期 79%	#DIV/0!
参考(内数) デジタル分野		14	126	116	92%	#DIV/0!

用語の定義

「コース数」

公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「デジタル分野」

- ・IT分野(情報ビジネス系コースを除く)
- ・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
- ・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		①公共職業訓練(県が民間に委託し実施)「委託訓練」							②求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施)						
		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練(離職者向け) (実践コース)	IT分野	66	3	21	17	95.2%	81.0%	-	35				-	-	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	230	4	56	43	100.0%	76.8%	-	71	5	90	62	77.8%	68.9%	#DIV/0!
	医療事務分野	72	2	18	12	72.2%	66.7%	-	30	2	30	17	60.0%	56.7%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野	80	12	32	12	62.5%	37.5%	-	65				-	-	#DIV/0!
	農業分野	20	1	10	10	100.0%	100.0%	-					-	-	#DIV/0!
	旅行・観光分野					-	-	-					-	-	#DIV/0!
	デザイン分野					-	-	-	35	4	60	59	425.0%	98.3%	#DIV/0!
	製造分野					-	-	-					-	-	#DIV/0!
	建設関連分野	32	1	14	10	85.7%	71.4%	-					-	-	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	2	2	2	2	200.0%	100.0%	-					-	-	#DIV/0!
その他分野	10				-	-	-					-	-	#DIV/0!	
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		-	-	-	-	-	-	-	60	(内数) 5	(内数) 75	(内数) 65	348.0%	86.7%	#DIV/0!
(基礎者支援訓練)	基礎	-	-	-	-	-	-	-	195	6	90	71	96.7%	78.9%	#DIV/0!
合計		512	25	153	106	88.2%	69.3%	-	534	17	270	209	159.3%	77.4%	#DIV/0!
参考(内数) デジタル分野		66	3	21	17	95.2%	81.0%	-	70	4	60	59	425.0%	98.3%	-

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる

※求職者支援訓練は、「IT」「営業・販売・事務」「医療事務」「介護・医療・福祉」「デザイン」以外の分野については、「その他分野」として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数43人となる。
 ※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和6年度はオンライン・eラーニングのコースを地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野を定めなかったため、地域ニーズ枠計画数60人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。

分野	③公共職業訓練(県の施設内で実施)							④公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施)						
	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	1	15	10	106.7%	66.7%	-					-	-	-
営業・販売・事務分野	44	1	22	20	127.3%	90.9%	-					-	-	-
医療事務分野					-	-	-					-	-	-
介護・医療・福祉分野	30	1	15	14	120.0%	93.3%	-					-	-	-
農業分野	60	1	30	9	40.0%	30.0%	-					-	-	-
旅行・観光分野					-	-	-					-	-	-
デザイン分野	20	1	10	10	180.0%	100.0%	-					-	-	-
製造分野	60	6	35	14	71.4%	40.0%	-	251	16	80	65	95.0%	81.3%	-
建設関連分野	35	1	20	10	75.0%	50.0%	-					-	-	-
理容・美容関連分野					-	-	-					-	-	-
その他分野					-	-	-	65	4	30	29	176.7%	96.7%	-
合計	279	12	147	87	89.8%	59.2%	-	316	20	110	94	117.3%	85.5%	-
参考(内数) デジタル分野	30	1	15	10	106.7%	66.7%	-	109	6	30	30	106.7%	100.0%	-

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる

ハロートレーニング（在職者訓練）の令和4年度実績

在職者向けの公的職業訓練の分野別の実施規模

	合計		県		高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高松校・丸亀校)が実施		②能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり		③能力開発セミナー ※ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり		④生産性向上支援訓練 ※ハロートレーニングには含まれない ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者
IT分野	280	102	30	27			250	75		
営業・販売・事務分野	60	58	60	58						
医療事務分野	0	0								
介護・医療・福祉分野	0	0								
農業分野	6	5	6	5						
旅行・観光分野	0	0								
デザイン分野	10	6	10	6						
製造分野	2,095	1,199	125	104	844	470	1,126	625		
建設関連分野	126	99	56	31			70	68		
理容・美容関連分野	0	0								
その他分野	0	0								
合計	3,197	2,906	287	231	844	470	1,446	768	620	1,437

※ 定員が定められていないコースについては、受講者数を定員として計上する
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している

ハロートレーニング（在職者訓練）の令和5年度実績

在職者向けの公的職業訓練の分野別の実施規模

	合計		県		高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高松校・丸亀校)が実施		②能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり		③能力開発セミナー ※ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり		④生産性向上支援訓練 ※ハロートレーニングには含まれない ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者
IT分野	206	27	30	19			176	8		
営業・販売・事務分野	60	48	60	48						
医療事務分野	0	0								
介護・医療・福祉分野	0	0								
農業分野	0	0								
旅行・観光分野	0	0								
デザイン分野	10	8	10	8						
製造分野	2,240	976	125	108	916	433	1,199	435		
建設関連分野	261	139	56	42			205	97		
理容・美容関連分野	0	0								
その他分野	15	6	15	6						
合計	3,462	2,658	296	231	916	433	1,580	540	670	1,454

※ 定員が定められていないコースについては、受講者数を定員として計上する
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している

公的職業訓練（学卒者訓練）の実施状況

		合計			機構			都道府県		
		定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率
令和 4年度	合計	215人	387人	98.5%	150人	299人	98.8%	65人	88人	97.7%
	専門課程	85人	165人	100.0%	85人	165人	100.0%	-	-	-
	応用課程	65人	134人	98.2%	65人	134人	98.2%	-	-	-
	普通課程 (高卒)	65人	88人	97.7%	-	-	-	65人	88人	97.7%

		合計			機構			都道府県		
		定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率
令和 5年度	合計	220人	356人	99.1%	155人	277人	100.0%	65人	79人	97.5%
	専門課程	85人	153人	100.0%	85人	153人	100.0%	-	-	-
	応用課程	70人	124人	100.0%	70人	124人	100.0%	-	-	-
	普通課程 (高卒)	65人	79人	97.5%	-	-	-	65人	79人	97.5%

※ 定員とは、当年度中における開講コースの定員の数（1年目の定員の数）

※ 在学者数には、前年度繰越者数を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の3ヶ月後の就職状況。

公的職業訓練（障害者訓練）の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和4年度	合計	4人	4人	100.0%	75.0%
	施設内訓練	-	-	-	
	委託訓練	4人	4人	100.0%	75.0%

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和5年度	合計	7人	7人	100.0%	85.7%
	施設内訓練	-	-	-	-
	委託訓練	7人	7人	100.0%	85.7%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。

※ 定員がない訓練については、受講者数を定員とする。

※ 充足率は受講者数のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出。

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の

性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
 - ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
 - ・公募条件又は入札の加点要素として付加
- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
- ・申請・認定事務の際に周知
- ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

検証対象の分野

- 令和6年度の検証分野は、「デジタル分野」
- 分野の選定理由
 - ・重点分野かつニーズが高い分野であるが十分なコース設定が確保されていない
 - ・ニーズが高いものの就職率が比較的低い点に課題があり検証を行うことで課題解決を図りたい

情報収集（ヒアリング）実施状況

- ヒアリング実施時期 令和6年7月～9月
- ヒアリング実施者 香川県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部、香川労働局
- ヒアリング先
 - ①職業訓練実施機関 3機関（求職者支援訓練、委託訓練、施設内訓練から1機関ずつ）
 - ②職業訓練受講者 6名（①の実施機関の受講者）
 - ③受講者採用企業 3社（②の受講者のうち採用した企業）
 - ④在職者訓練活用企業 2社（生産性向上支援訓練にてDX関連の訓練を実施した企業）

(参考資料) デジタル分野の就職率 (令和4年度) について

・民間企業へ委託し実施している訓練

	充足率	就職率
委託訓練	100%	71.4%
求職者支援訓練	100%	50.0%

 : CADを用いた訓練コース

 : プログラミングなどシステム系訓練コース

※資料1 (2ページ①、②) デジタル分野：就職率を引用

・施設内で実施している訓練

区分/科名	年間計画 定員	定員	入所者数 (うち女性)	入所率	就職による 中途退所者	修了者数	就職者数	就職率
離職者訓練計	347人	347人	253人 (52)	72.9%	22人	192人	156人	83.2%
標準コース計	277人	277人	198人 (46)	71.5%	21人	178人	142人	81.9%
ものづくり溶接加工科	45人	45人	22人 (5)	48.9%	1人	17人	17人	100.0%
機械・CADオペレーション科	60人	60人	41人 (17)	68.3%	6人	38人	30人	81.8%
電気・通信施工技術科	60人	60人	30人 (7)	50.0%	1人	33人	24人	73.5%
ICTシステムデザイン科	40人	40人	40人 (16)	100.0%	1人	38人	28人	74.4%
ビル管理技術科	72人	72人	65人 (1)	90.3%	12人	52人	43人	85.9%
若年者コース計	24人	24人	16人 (3)	66.7%	1人	14人	14人	100.0%
シートメタル加工技術科	12人	12人	4人 (1)	33.3%	0人	4人	4人	100.0%
電気設備工事科	12人	12人	12人 (2)	100.0%	1人	10人	10人	100.0%

※令和5年度第1回香川県独立行政法人高齢・障害・求職者支援雇用支援機構運営協議会 説明資料より

	充足率	就職率
公共訓練 (香川県立高等技術学校)	90.0%	88.9%

※資料1 (3ページ③) デジタル分野：就職率を引用

ヒアリング対象①

訓練実施機関	訓練内容	取得可能資格	訓練期間	受講者	就職先企業
求職者支援訓練の実施機関 A	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ概論 ・デザイン概論 ・ネットワーク概論 ・文書作成実習 (Word) ・イラスト作成ソフト操作実習 ・画像編集ソフト操作実習 ・ウェブデザイン作成実習 ・表計算実習 (Excel) 	Webクリエイター能力認定試験 (スタンダード・エキスパート)	3 か月	20代、女性 正社員就労歴なし	製造業 Webデザイナー (正社員) 関連就職
		Illustratorクリエイター能力認定試験 (スタンダード・エキスパート)		派遣社員から正社員へのキャリアアップを希望。PCを使った仕事に就くためにはWord、Excel以外のスキルが必要と思い訓練受講。	調剤薬局 医療事務 (契約社員) 非関連就職
委託訓練の実施機関 B	<ul style="list-style-type: none"> ・基本情報技術者試験概論 ・WEB概論 ・ビジネスマナー ・ビジネスソフト実習 (Excel・Access) ・基本情報技術者試験対策 ・VBAプログラミング実習 ・HTML・CSS実習 ・JavaScript実習 ・WEBサイト等制作実習 	基本情報技術者試験	6 か月	40代、女性 就職氷河期世代 子1人子育て中	不動産業 社内SE (正社員) 関連就職
		Webクリエイター能力認定試験 (スタンダード)		前職 (不動産業：システム関係事務補助) と同業種への就職を希望するも、前職でマクロやVBAの知識がなく苦勞したため、スキルアップしたく訓練受講。	製造業 設計助手 (正社員) 非関連就職
		MOS試験 (Excel2019一般)		50代、男性 就職氷河期世代	
				機械CADのスキルあり。Accessやプログラミングを身につけ事務系CADへの転職を目指したく訓練受講。	

ヒアリング対象②

訓練実施機関	訓練内容	取得可能資格	訓練期間	受講者	就職先企業
施設内訓練 の実施機関C	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術活用 (Excel) ・ホームページ作成 (HTML、JavaScript) ・ネットワーク構築 ・サーバ構築、データベース構築 (Linuxサーバーなど) ・プログラミング技術 (C言語、Javaなど) ・Androidアプリケーション開発技術 ・Webシステム開発、クラウドシステム開発 (JavaScript) 	ITパスポート 情報セキュリティマネジメント試験 基本情報技術者試験	6か月	30代、男性 就職氷河期世代 異業種 (NC工作機械オペレーター→生産管理業務) への転職を希望だが、スキル不足のため訓練受講。	製造業 社内SE (正社員) <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">関連就職</div>
				50代、女性 就職氷河期世代 前職 (事務職) と同業種への就職希望。プログラミングやマクロを身につけ業務効率化のツールを活用できることを強みとして就職活動をしたく訓練受講。	太陽光発電関係 工事事務 (正社員) <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block;">非関連就職</div>

	事業内容	在職者訓練受講内容
在職者訓練 活用企業①	キュービクル式高圧受電設備,配電盤,分電盤,動力盤,自動制御盤,FA装置,メカトロ機器,電子制御システム,CPU応用製品などの設計製造	定期的に在職者訓練を受講しており、令和5年度はテレワーク、IT導入マネジメント、VBAなどの後方事務関連の内容を中心に受講。令和5年以前に生産工程に関するRPA関連も受講済み。
在職者訓練 活用企業②	グループ経営管理、コンサルティング事業 グループ企業：医薬用制酸剤、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、合成ハイドロタルサイト、その他無機化学工業薬品の製造・販売。医薬品製造販売	Excelの関数、データ処理などの見える化、ヒストグラムの訓練を受講。受講者は品質管理部門社員 (グループ企業の現場社員)

ヒアリング実施結果 (実施機関)

工夫している点

- 訓練理解度を受講者自身が認識できるようチェックテストを実施し、ステップアップカリキュラムを導入することで、自己学習の習慣・問題解決力が身につくよう工夫している【委託】
- 責任感やコミュニケーション力を高めるためにグループでの作業を取り入れ、受講生同士の関係性構築を図っている【委託】
- 早期就職に繋がるよう求人情報を積極的に提供し、訓練関連企業の企業説明会を実施することで受講者の業界理解や就職意欲の醸成を行っている【施設内】

キャリアコンサルティングの状況

- キャリコンサルタントから得た受講生の情報を共有しており、受講生の抱える問題点や特徴を事務局・講師と共有している【委託】
- 訓練受講を通じて、IT業界に向いていないかもと受講生が判断しIT業界以外の職種を希望した場合であっても関連職種希望の受講生と同様の支援を実施している【委託】
- 訓練修了後も希望者がいれば関連職種の求人情報の提供や就職相談を行っている【施設内】

公的職業訓練制度への要望

- 委託費（就職支援実施委託費）にかかる要件がIT業界の就労実態に見合っておらず、就職者に計上できない雇用形態での就労が多いことを考慮した要件の見直しを希望【委託】
- 訓練実施に必要なソフトウェアの購入サポートを希望【委託】

就職支援の取り組み

- グループ内の人材派遣会社と連携し、説明会や求人情報開示などを行っている【委託】
- 訓練開始1ヶ月後を目安に、IT系経営者等を講師として招き「職業人講話」を実施。IT関連企業に対する認識、関連職種で働くことについて受講者がイメージしてもらうことを目的としている【委託】
- 就職先企業の開拓、企業説明会の実施、訓練受講者の企業見学の実施【施設内】

ヒアリング実施結果 (受講者)

就職後、役に立ったもの

- 訓練で学んだすべての知識が業務に直結し、役立っている【関連就職：製造業】
- Word、Excel【非関連就職：調剤薬局】
- 基本情報技術者、Excel【関連就職：不動産業・非関連就職：製造業】
- ネットワークの保守管理業務を担当しているため、ネットワーク構築に関する訓練は役立っている【関連就職：製造業】
- 資料作りの際にExcelの知識が役立っている。取引先との打ち合わせでネットワーク構築の知識が役立ち、事業内容の理解度が深まった【非関連就職：太陽光発電関係】

あまり活用されなかったもの

- Webデザインに関する知識【非関連就職：調剤薬局】
- Access【関連就職2名：不動産業、製造業】
- ホームページ作成に関する知識【非関連就職：製造業】
- プログラミングなどSE向けの訓練内容【非関連就職：太陽光発電関係】

就職後に感じた、学んでおくべきであったもの

- 訓練で学んだ知識の応用能力が実務では必要とされているため、もう少し専門的な知識を学びたかった【関連就職：製造業】
- PowerPoint【非関連就職：調剤薬局】
- ウイルス対策のスキルだけではなく対処法など実践的な内容が学べるネットワーク関係のカリキュラムがあると良かった【関連就職：不動産業】
- データベース（Oracle、SQL、VBA）を実務で使用しているため詳しく学べていれば良かった【関連就職：製造業】
- Excelの複雑な関数、Word、PowerPoint【非関連就職：太陽光発電関係】

ヒアリング実施結果 (受講者)

就職支援の中でよかったもの

- 講師から適性を見極めて求人票を提供してくれた点が良かった。どの程度の業務内容であれば応募出来るのかという指標ができて安心できた。【施設内】
- 希望職種にあった面接練習や応募書類の書き方などのアドバイスをもらえた点が良かった。【施設内】

訓練を受講して感じたこと

- I Tパスポートの取得を目標としている受講生と基本情報技術者試験を目標としている受講生が混在しており、訓練内容が中途半端のように感じた。事務職への就職に I T知識を身につけたい者向けと社内 S E 等のエンジニア向けコースに分けた方がよい【関連就職：不動産業】
- 資格試験が任意であったため、クラス全体の士気が高まらずもったいない感じがした【非関連就職：製造業】

関連職種へ就職しなかった理由（非関連就職した受講者への質問）

- 当初はWebデザイナーを目指して受講したが、ポートフォリオ作成時にテーマを自分で考えて作成する（0から1を生み出すような作業をする）のが苦手であると気づき適性がないかと思った【調剤薬局】
- 習得済みのスキル+aとしてプログラミング等を身につけることを目的に訓練受講を希望【製造業】

ヒアリング実施結果 (就職先企業)

役に立っているスキル

- Illustrator、Photoshopの資格取得している点は最低限求めているスキルを満たしている【製造業】
- 基本情報技術者を取得している点は、基礎知識があると判断出来るため業務を教える際に役立っている【不動産業】
- 社内外問わず打ち合わせの機会が多いため、ビジネスマナーは訓練時間が少ないものの最低限のマナーを身につけてくれるのはありがたいと感じる【不動産業】
- ネットワーク構築、サーバ構築・データベース構築、プログラミング技術については採用後にも役立つ内容で、業務上発生するシステム上のトラブル対応は、実務で経験を積むことはできないためネットワーク構築で体系的に学んでいる点は良い【製造業】

習得しておくことが望ましいスキル

- 商業デザイナーとしての創造力が身につくような訓練カリキュラムであると尚良い【製造業】
- 特定言語によるプログラミングが出来ることよりも、ベンダーと打ち合わせができるITの基礎知識を身につけてほしい【不動産業】
- 企業運営に関連するデータベースの活用方法などが学べるとよい【不動産業】
- プログラミングを見て仕組みを把握し、読める能力を身につけてほしい【製造業】

経験、専門スキル、人柄などの必要度合い

- 経験値や実績があると即戦力として採用しやすいが、美的センスの高さよりも課題解決力、チームワーク、ニーズを汲み取るコミュニケーション能力が重要【製造業】
- 即戦力よりも育成することを前提に考えているため、基本情報技術者レベルはマストであるが専門スキル以上に課題解決力、コミュニケーション力、チームワーク力を重要視している【不動産業】
- 企業の意思決定に必要な社内全体の情報を把握・分析する立場にあるため、他部署との連携が図れるコミュニケーション能力、良いチームワークを構築できる方が採用時は見極めている【製造業】

ヒアリング実施結果 (就職先企業)

香川または貴社で必要とされるデジタル人材像

- 中小企業では専門分野業務だけでなくECショップの運営やSNS発信など多岐にわたる業務に携わる必要がある。商品の売り上げを伸ばすためのデザインの企画や多様な業務に対応できる人材を求める【製造業】
- ITに関する基礎知識（基本情報技術者レベル）があれば問題ないが、失敗を恐れずに自ら考え行動出来る者、チームで仕事ができるコミュニケーション力が必要【不動産業】
- 他部署との連携が必須となるため円滑なコミュニケーションがとれる者が望ましい【製造業】
- デジタル分野に興味関心を持ち、スキル向上のため勉強し続けられる事が必要【製造業、不動産業】
- 製造業に特化すると、「C言語」が読めて理解が出来るスキルが必要である【製造業】
- 業務効率化に繋がるA I、I o T（使用言語：python）、kintoneを活用できるスキルがあると望ましい【不動産業、製造業】
- サーバ、ネットワーク構築の知識【不動産業】

ヒアリングを受けての感想・要望

- ヒアリングの機会がなければ採用者が職業訓練修了者であったことを知ることがなかった。応募書類や面接試験の際に職業訓練で学んだことをアピールしてもらえると良いと思う【不動産業】
- 実務経験が無くても職業訓練で「チーム課題をした」など複数人でプロジェクトをやり遂げた実績などをアピールしてほしい。【不動産業】
- 職業訓練期間中に短期間でも良いから企業実習を設けてもらえると嬉しい。【不動産業】

ヒアリング実施結果 (在職者訓練活用企業)

訓練で習得できるスキル・技能のうち、採用後に役立つようなもの

- 基本情報技術者を取得できるのは良いと思う。ネットワークやデータベース管理のスキルが学べるのも良いと思う【製造業】
- 社内SE以外の職種であればITパスポートレベルのスキルが望ましいが、社内SE職であれば基本情報技術者を取得しているとよい【化学系コンサル業】

習得しておくことが望ましいスキル

- 業務効率化を図る取組を行っているため、VBAの取得が望ましい【製造業】
- ビックデータを分析し経営に活用できるスキルを訓練で身につけてもらえると嬉しい【化学系コンサル業】

香川または貴社で必要とされるデジタル人材像

- 基本情報技術者レベルのスキル、データベース管理が出来る方が望ましいと思う【製造業】
- A I や I o T を現場で活用出来るスキルがあれば業務効率化を図れるため良いと思う【製造業】
- サイバーセキュリティ対策やRPAは社内で使える者が少ないため活用出来るスキル方を希望する【化学系コンサル業】
- 社内外問わずニーズにあったシステム等を作ってもらいたいため、コミュニケーション能力・社会人としての最低限のマナーは必須であると考え【化学系コンサル業】

その他ヒアリング内容

- CADオペレータは図面作成など専門職として従事しており、I Tスキルを身につけて業務効率化を図ることに取り組んでいる製造業ではCADは「事務職+a」よりも「専門職+I Tスキル」の認識と思う【製造業】

ヒアリング調査を踏まえた今後の対応について

現状の課題

- 実践的なスキル・知識の習得を目的とするカリキュラム、訓練期間の検討
- 応用技術を自学習ができる程度の基礎的なIT知識・技能の習得
- 訓練受講により得られるスキル・知識等の他業種での応用

- データベース構築、ビッグデータ活用、IoTなど企業の生産性向上に寄与するスキル・知識の習得
- チームワークの構築、コミュニケーション能力の向上も習得できるカリキュラムの検討

- 早期就職の意識づけ、訓練制度の周知強化

- 就職率の向上

- 適切な職業訓練受講勧奨

改善策・取組内容について

- 企業ニーズ・修了生の意見を反映した訓練コースの設定

企業・修了者のニーズなど訓練コース設定に活用できる情報を職業訓練実施機関、県、機構、労働局・ハローワークが共有できる体制を構築し、訓練コースの設定、カリキュラムのブラッシュアップに活用する。

- 効果的な就職支援の実施

企業が採用時に重視している点など企業が求める人材についてまとめたパンフレットを作成し、ハローワークでの相談時に活用することで、訓練受講生の早期就職の意識づけ・業界の理解を促す

ハローワークの職員が事業所訪問などの機会に職業訓練制度の周知、訓練受講生の情報提供を行い、習得したスキルを活かせる職種を提案することで求人開拓および就職率向上に繋げる。

- 受講者へ各種資格（検定）の取得促進を図る

資格取得は受講生のモチベーション向上に繋がり、関連職種への就職希望の際は資格取得は最低限のスキル・知識を取得しているアピールとなり就職可能性向上の一助となる。職業訓練実施機関に対しても委託費の上乗せに繋がることから、ハローワークの職業相談時に関連資格（検定）の取得を促す。

- 情報通信業以外の業種を検討している求職者への周知

県内では情報通信業における求人は少ない現状があるものの、訓練修了生は製造業や事務職+αの業種で就職している者が多く、企業ニーズもある。事務職希望の求職者にも効果的に受講勧奨を行う。

委託訓練にかかる検証結果報告について

○委託訓練の訓練計画策定(訓練科の見直し)の基本方針

委託訓練については、過去の実績等を踏まえて令和7年度の計画定員の目安数が示されているところであり、これを念頭に置いた上で、各訓練科の設置目的、背景、現状を踏まえた見直しを行うこととなる(労働局を通じて目安数を変更することは可能であるが、限られた予算を国全体で調整した割当を行っているものであるため、実現可能性や必要性が十分でない場合は安易にその増を求めるべきではない)。

なお、目安数(473人)は令和6年度に比べ▲7となっているが、求職者向け(セーフティネット分)は▲22、デジタル分野が+15となっている。

1. デジタル分野の拡充

県内でも情報通信系企業の立地が進み、デジタル人材の質的・量的な確保を求める潜在的ニーズが見込まれる中、既設のデジタル分野の委託訓練の定員充足率も高く、これら求人・求職のニーズに対応するため、委託訓練において、デジタル分野の訓練の拡充を行う。

○基本的な考え方

- ・デジタル分野の訓練を1コース追加する(デジタルスキルアップ科の上位科(中級)を設定)。
- ・追加する訓練科の内容は、ITSSレベル2以上であり、転職時に一定の評価が認められている基本情報技術者の資格取得が可能なものとする。
- ・長期高度人材育成コースであるITシステム科以外の訓練の目標資格は、ITパスポート(Lvなし)、PHP初級(Lv1)、基本情報技術者(Lv2)のいずれかとなっている。例えば、Java等の目標資格の設定が望まれるものの、十分な就職率の確保の目処、多様な受講者に対して訓練効果の確保(資格取得)ができるノウハウ、講師確保という課題を考えれば、新たな目標資格の設定は現状では難しい。
- ・目標資格が同じでも、求職者が望む働き方(業種・職種)に応じた、求められる技術等が学べるよう、多様な求職者ニーズに対応した訓練内容により、多様なデジタル人材の育成を図る。
- ・必要に応じて、訓練開始月を見直し、年間を通じてデジタル分野の訓練の受講機会を設ける。

○主たる目標資格を同じくする訓練科の比較

	主たる目標資格	その他の目標資格	訓練内容の差異
ITクリエイター科	PHP技術者認定試験(初級)	Webクリエイター能力認定試験スタンダード、MSオフィススペシャリスト(エクセル・アクセス)	訓練時間の2割強にエクセル・アクセスの実習を充て、幅広い就職に対応
PHPプログラミング科	PHP技術者認定試験(初級)	Webクリエイター能力認定試験スタンダード	エクセル等の訓練は行わず、JavaやWEBサイト等の作成実習も行い、プログラミングの能力を強化
WEB・プログラミング科	基本情報技術者試験	MSオフィススペシャリスト(アクセス上級)	アクセスの実習を行い、企業内IT業務におけるデータ運用の効率化ができる能力も付与
(仮)デジタルスキルアップ科(中級)	基本情報技術者試験	(未定)	訓練期間がWEB・プログラミング科の半分の3か月で、基本情報技術者試験合格に特化

○令和6年度（計画） デジタル系訓練合計定員 **66名**（国の示す計画定員 66名）

開講月	科名	訓練期間	定員	主な取得目標資格（ITSS レベル（Lv））
4月	ITシステム科	2年	6	情報処理安全確保支援士試験（Lv4）、基本情報技術者試験（Lv2）、シスコ技術者認定（CCNA）（Lv2）
6月	デジタルスキルアップ科	3か月	15	ITサポート（Lv-）
9月	WEB・プログラミング科	6か月	15	基本情報技術者（Lv2）
11月	IT・クリエイター科	4か月	15	PHP初級（Lv1）
3月	PHPプログラミング科	4か月	15	PHP初級（Lv1）



○令和7年度（計画） デジタル系訓練合計定員 **81名**（国の示す計画定員 81名）

開講月 (仮)	科名	訓練期間	定員	主な取得目標資格（ITSS レベル（Lv））
4月	ITシステム科	2年	6	情報処理安全確保支援士試験（Lv4）、基本情報技術者試験（Lv2）、シスコ技術者認定（CCNA）（Lv2）
6月	デジタルスキルアップ科（初級）	3か月	15	ITサポート（Lv-）
8月	WEB・プログラミング科	6か月	15	基本情報技術者（Lv2）
10月	IT・クリエイター科	4か月	15	PHP初級（Lv1）
12月	デジタルスキルアップ科（中級）	3か月	15	基本情報技術者（Lv2）
2月	PHPプログラミング科	4か月	15	PHP初級（Lv1）

可能な限り2か月ごとに開講（実際は、訓練受託機関の対応能力（スケジュール調整の可否）や、ポリテクセンター等のデジタル系訓練との調整を踏まえて決定）

2. さぬきうどん科の廃止

委託訓練実施要領の改正により、令和6年4月1日以降に受託事業者の公募を行う訓練について、全ての分野の訓練コースにおいて、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーを含むカリキュラムの設定が必須となった。当該コースを例年受託している業者は、カリキュラムの変更に対応できないとの意向を示しており、他に受託可能な事業者も見当たらないことから、当該コースを廃止する。

○さぬきうどん科の訓練実施状況

開始年月	定員	応募者数	入校者数	入校率（入校者／定員）
令和元年7月	10	9	8	80.0%
令和2年7月【未開講】	10	—	—	—
令和3年1月【中止】	10	6	—	—
令和4年1月	10	10	10	100.0%
令和5年1月	10	10	9	90.0%

3. 介護初任者科（丸亀）の定員の見直しとコース数の削減

介護初任者科（丸亀）は、令和3年度を最後に受託事業者が撤退し、それ以降は開設できていないが、訓練の必要性が高いため、引き続き訓練計画に計上し、受託可能業者の開拓に努める。なお、一般的には、1回あたりの訓練生数が増えれば、事業収支が向上することから、事業を受託しやすくなるよう、1回定員を20名に増やすとともに、訓練計画の目安数を踏まえ、実施回数を1回に減らすものとする。

求職者支援訓練の検証結果報告について

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部

1. 地域ニーズ枠の考え方

地域ニーズ枠は、各都道府県、又は都道府県内の一定地域の求人ニーズ等に応じたより効果的な訓練の設定に資するよう、各都道府県の状況や工夫に応じて主体的に設定するものであること。地域職業能力開発促進協議会のみならず、ワーキング・チーム等の労働局、都道府県、機構等が参加する場を積極的に活用し、地域計画に定めること。

2. 香川県における過去の地域ニーズ枠

平成27年度「旅行・観光分野」

平成28年度「医療事務分野（三豊、観音寺地域）」

平成29年度「旅行・観光分野」（地域コンソーシアム事業において開発）

平成30年度「販売・マーケティング分野」（地域コンソーシアム事業において開発）

令和元年度「営業・販売・事務分野」（短時間）

令和2年度「営業・販売・事務分野」（短時間）

令和3年度「就職氷河期世代支援コース」（2か月（介護、医療事務）又は短時間）

令和4年度「短期・短時間特例訓練」

令和5年度「オンライン訓練又はeラーニングコース」

令和6年度「オンライン訓練又はeラーニングコース」

3. 令和7年度における地域ニーズ枠の提案

【候補】 オンライン訓練又はeラーニングコース

(1) 理由

訓練受講機会の乏しい地域に住む人等へ訓練受講機会を引き続き提供するとともに、デジタル推進人材の育成に資する内容のコースの開講も期待できるため。

(2) 課題

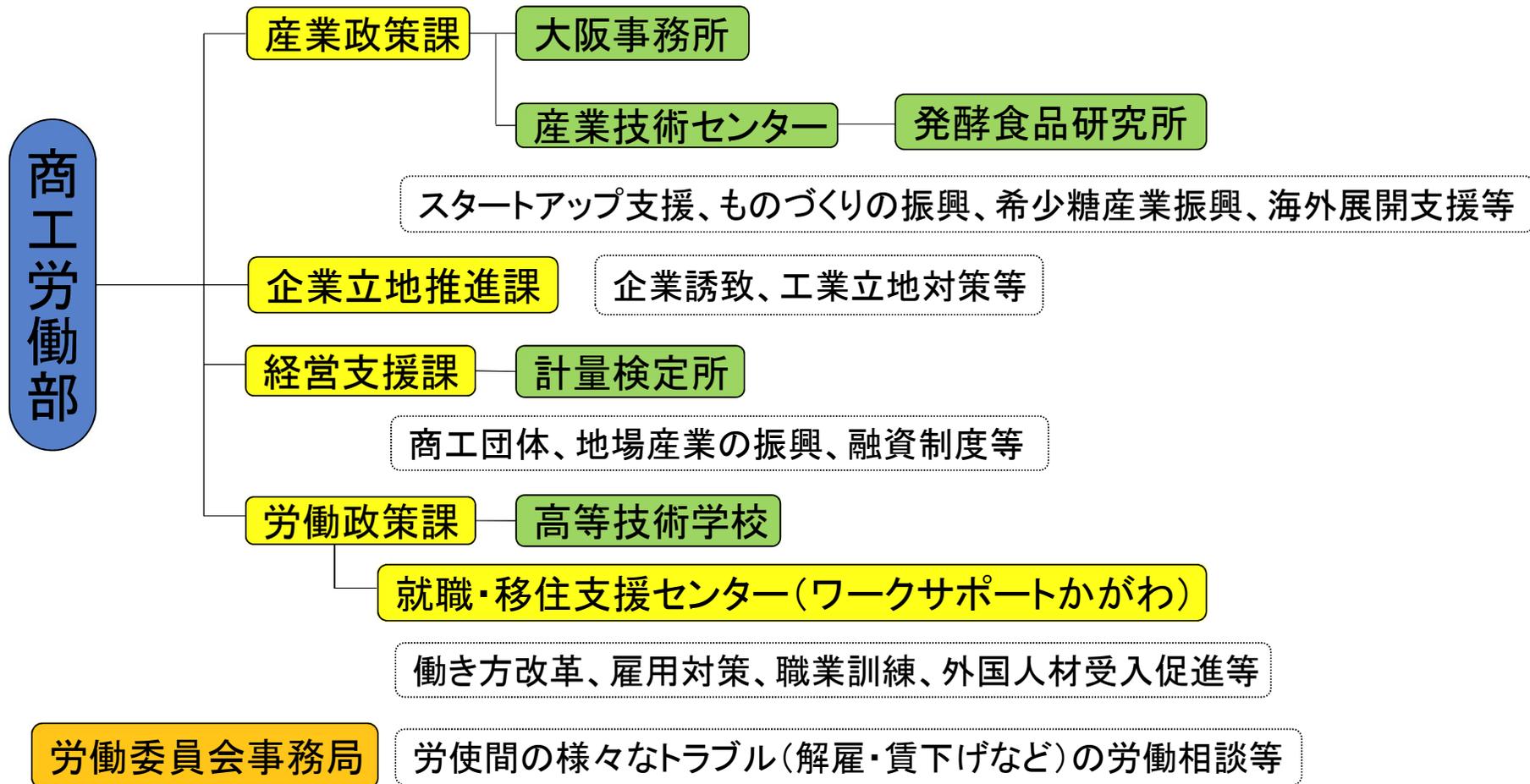
県内においては、対応できる実施機関が現時点ではあまり多くないと思料される。

香川県における企業誘致 及び産業政策について

令和6年11月20日

香川県商工労働部労働政策課

商工労働部の組織



企業立地の推進

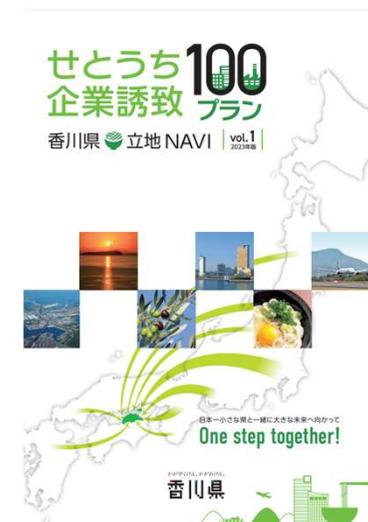
せとうち100 企業誘致プラン

日本一小さな県から
大きな未来に向かって
「One step together！」

- 今後の5年から10年先を見据えた企業誘致のための「せとうち企業誘致100プラン」を新たに策定し、若者の県内定着や移住、関係人口の創出につながる戦略的な企業誘致の取組みを進めます。(令和5年4月策定)

【重点的な誘致に取り組む業種】

- 近年の企業のサプライチェーン対策のための海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを契機と捉え、本県経済の活性化につなげていくため、魅力ある**製造業・物流業**の誘致を進めます。
- 大都市圏への過度の集中のリスクが改めて認識され、テレワークなど場所にとられない働き方が普及していることを契機と捉え、若者の大都市圏への流出に歯止めをかけるため、若者の就業率の高い**情報通信関連産業**の誘致を進めます。
- 近年のデジタル化の推進に伴うデータ通信量の急増を鑑み、国が進める地方への大規模データセンターの最適配置の取組みを踏まえ、**データセンター**の誘致に積極的に取り組みます。
- ホテルやレジャー施設などの**観光施設**の立地のためのワンストップサービスの支援に取り組みます。



企業立地の推進

せとうち100 企業誘致プラン

日本一小さな県から
大きな未来に向かって
「One step together！」

アクションプラン5つの柱

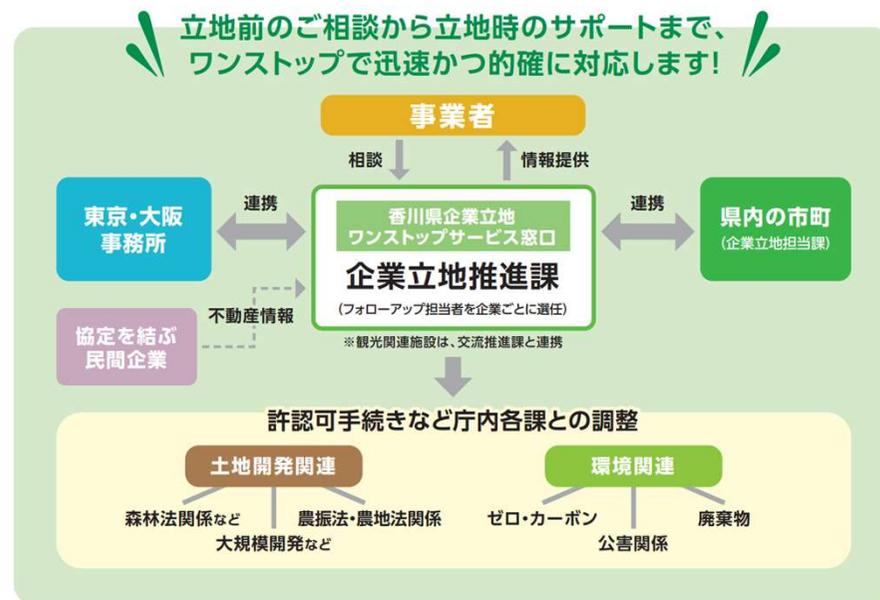
- ① 企業誘致の基盤となる用地の確保
- ② 本県の立地企業の活動を支える交通・物流拠点網・インフラの充実
- ③ 企業ニーズに沿った人材確保の支援
- ④ 本県独自の企業誘致助成金制度や税制優遇等による支援
- ⑤ 各種技術支援・ワンストップサービスの一層の充実



日本アイ・ビー・エム（株）との立地協定締結式



グリーンエネルギーの集積拠点として機能強化を目指す番の州臨海工業団地



企業が本県に立地する際の各種情報提供や立地後の操業上の課題等への対応について、関係機関と連携を取りながら、迅速かつ的確にサポートするため、ワンストップサービス窓口を開設しています。

せとうち企業誘致100プラン

2,288百万円
(R5: 3,009百万円)

企業誘致100プラン推進

「せとうち企業誘致100プラン」の
推進 9百万円

- ・企業立地フェアの開催
- ・首都圏産業フェアへの出展
- ・企業等へのトップセールスの実施など
- ★・産業AI参与(松尾教授)との連携
 - ・AIの利活用を進める立地企業を「AI松尾研グループ企業」に認定
 - ・グループ企業間の情報交換会や松尾参与と緑のある企業とのマッチング等



企業誘致WEBサイト

企業誘致助成

香川県企業誘致条例に基づく助成金
2,229百万円

○企業誘致助成金制度(現行)

- (工場・物流拠点施設の場合)
- ・投下固定資産額×10%(1回目)、5%(2回目)
 - ・新規雇用者数×50万円(11人～)、
×100万円(51人～)
 - ・上限5億円

○民間事業者による工業団地整備に対する助成 (R5～)

- (1) 助成要件
 - ・分譲可能面積5ha以上
 - ・製造業の工場・試験研究施設、物流拠点施設、データセンター等の立地用地
- (2) 補助率
 - ・分譲用地を除く公共用地の土地取得費と工事整備費の1/2
- (3) 補助上限
 - ・上限5億円

○カーボンニュートラルポート形成支援助成金(R5～)

- (1) 対象地域：港湾脱炭素化推進計画策定区域
- (2) 対象施設：以下4分野の工場及び関連施設
 - ①次世代再生可能エネルギー分野
 - ②水素・燃料アンモニア産業分野
 - ③資源循環関連分野
 - ④カーボンリサイクル・マテリアル分野
- (3) 補助率等：
 - ・投下固定資産額の15%(10億円以上×10%)
 - ・新規雇用者数×50万円(11人～)
×100万円(51人～)
- (4) 補助上限
 - ・上限5億円

★新たな2つの助成制度【上限5億円】

①物流拠点施設(賃借型)に対する助成

- (新規雇用10人以上)
- ・施設賃借料×50%
(5年間、上限2,000万円/年)
 - ・新規雇用者数×50万円(11人～)
×100万円(51人～)

②大規模データセンターに対する助成

- (投下固定資産額50億円以上、新規雇用5人以上)
- ・投下固定資産額×10%
 - ・事務所賃借料、通信回線使用料×50%
(5年間)
 - ・通信機器賃借料×50%(5年間)
 - ・新規雇用者数×50万円(6人～)(5年間)
 - ・支払電気料金×50%(5年間)

水素等供給拠点形成

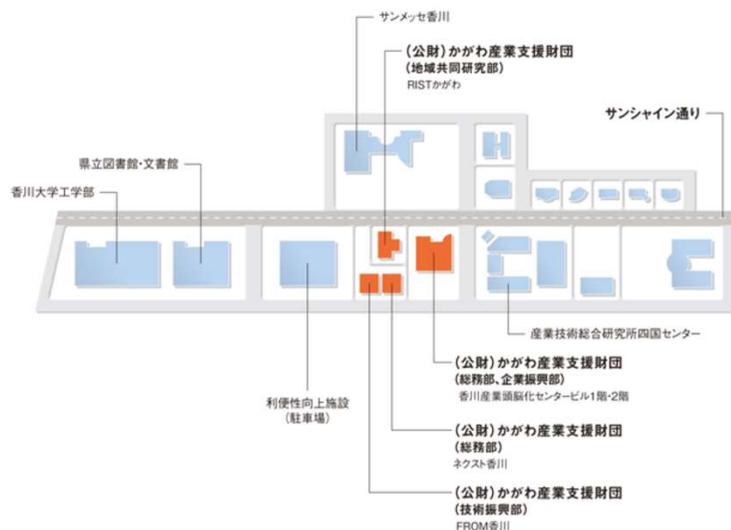
★番の州コンビナート水素等供給拠点形成実現可能性調査事業 50百万円

- ・官民連携の協議会に参画
 - ・水素調達・供給網、需要予測調査など
- ⇒水素等サプライチェーンの構築へ



スタートアップ支援強化事業

- 起業地としての香川の魅力をより一層強化するため、研究開発機関や産業支援機関、民間企業、大学が集積した香川インテリジェントパークで起業する活動拠点を提供するほか、(公財)かがわ産業支援財団と連携し創業前から創業後のサポートまで一貫した支援施策を展開する。



参考：香川インテリジェントパーク俯瞰図（高松市林町）

公益財団法人かがわ産業支援財団

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15 TEL:087-840-0348(代)



県内企業の総合的な支援機関として、国、県をはじめ、大学・高専、試験研究機関、金融機関、支援機関との密接な連携・協力のもと、創業や新分野への進出、商品開発、事業化、経営基盤強化、海外展開といった多様な企業ニーズに対応し、相談・指導、研究開発、販路開拓、人材育成など、事業段階に応じたさまざまな支援を行っています。

主な業務

- 新事業創出等支援
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業
 - ・よろず支援拠点事業 (国が全国に設置する経営相談所)
- 販路開拓支援
- 研究開発・商品開発支援
- 地域共同研究開発
- 知的財産支援
- 経営基盤強化支援



参考：中小企業の総合支援窓口である（公財）かがわ産業支援財団

スタートアップへの支援

64百万円
(R5: 64百万円)

機 運 醸 成

★スタートアップ創出促進事業 3百万円

先輩起業家や東京等で活動している起業支援関係者等との相互交流イベントにより、ネットワークづくりを支援

「(仮称)香川スタートアップフェスティバル」

- ・先輩起業家等による基調講演やトークセッション
- ・出資やノウハウ支援を行う投資家等との意見交換 など



スタートアップ支援の推進

「かがわスタートアップカンファレンス」 運営事業 2百万円

- ・本県独自のスタートアップ支援のあり方や今後の方向性について検討

拠 点 確 保 支 援

スタートアップスクエア事業 1百万円

香川インテリジェントパーク内にスタートアップ向けの活動拠点を提供

①入居室数：10室（ネクスト香川、ITスクエア）

②入居要件：

- ①創業後5年以内の事業者
- ②創業5年超10年以内の事業者（新たな事業分野へ進出しようとする者に限る）

★③支援期間：5年間（1年間から拡充）

④賃 料：入居から5年間使用料を減額（1年目90%減額、2年目以降段階的に5年目10%減額）

伴 走 支 援

スタートアップ伴走支援事業 14百万円

★①スタートアップ支援施策の情報一元化
2百万円

- ・新たなWEBサイトを構築

②スタートアップ等経営相談窓口
11百万円

かがわ産業支援財団に総合経営相談窓口を設置

③かがわ創業塾 1百万円

ビジネスアイデアの創出モデルや経営に必要な知識を習得する講座

成 長 加 速 化 支 援

スタートアップ成長加速化事業 44百万円

①スタートアップ成長加速化支援補助金
14百万円

- ・「ビジネスチャレンジコンペ」開催
- ・優秀なビジネスプランに対する支援
- ・受賞者に対する支援
 - 最優秀者：500万円×1名
 - 優 秀 者：300万円×1名
 - 奨 励 者：200万円×1名
 （補助金、補助率10/10）

②起業等スタートアップ支援補助金
30百万円

- 起業や第二創業等の初期段階に要する経費を補助
- ・補助率：1/2（上限：200万円）



チャレンジコンペ



7

KAGAWA
STARTUP
FINANCE

トークセッション②
香川県からスタートアップを生み出すためのエコシステム作り

					
東かがわ市 官民連携マネージャー 寺西 康博 (モデレーター)	Soilook 代表取締役 西藤 翼	香川大学経済学部 (Biriyoku 副代表) 山口 扇世	デライト・ ベンチャーズ マネージングパートナー 坂東 龍	サンテック 代表取締役社長 青木 大海	大豊産業 代表取締役社長 乾 和行





先端技術産業集積形成事業

22,838 千円

- 世界的な水準にある希少糖研究などの先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、希少糖関連の新たな事業展開に向けた研究開発や商品開発等を支援する。

【主な事業】

- 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円）
 - ✓ 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図る。
- 糖質バイオ商品開発支援事業（10,162千円）
 - ✓ 糖質バイオ活用支援補助金 糖質バイオ分野における研究成果等を利用して製品化に向けた開発を行う県内企業に対して必要な経費を補助する。・補助率2/3以内・補助上限額5,000千円



(上) 希少糖食品製造技術講習会の様子
(産業技術センター)
(左) 香川大学希少糖生産ステーション

次世代ものづくり産業育成事業

163,154 千円

- 本県の強みであるものづくり基盤技術産業や食品産業など、ものづくり産業の振興を図るため、将来の成長が有望な分野における研究開発や新商品開発の支援、展示商談会などを活用した販路開拓・受注拡大の支援、設備投資の促進、地域産業に必要な人材の育成支援などを行う。

【主な事業】

- (1) エネルギー関連産業育成支援事業（4,022千円）
 - ✓ エネルギー関連分野への進出を促進するため、先端技術の利活用等に取り組む県内企業の見本市への出展支援を行う。
- (2) 脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業（15,979千円）
 - ✓ 脱炭素化に資する関連技術等の啓もうや技術支援、新素材・高機能材料等の開発支援、製造プロセスの高度化を支援するとともに、国立研究開発法人産業技術総合研究所等との連携による環境負荷評価体制の整備等により、脱炭素化社会に対応した県内企業の次世代ものづくりを支援する。

など

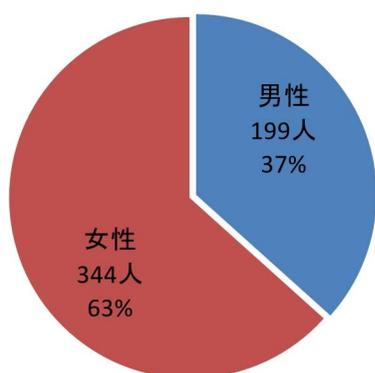
職業訓練に関するアンケート結果（求職者向け）

- 【目的】 求職者からの職業訓練ニーズの把握
- 【調査対象】 県内ハローワークの職業相談窓口を利用した求職者
- 【調査期間】 令和6年6月3日～令和6年7月2日
- 【標本数】 543(高松所193 丸亀所104 坂出所55 観音寺所48 さぬき所31 東かがわ出張所17 土庄所14 しごとプラザ81)

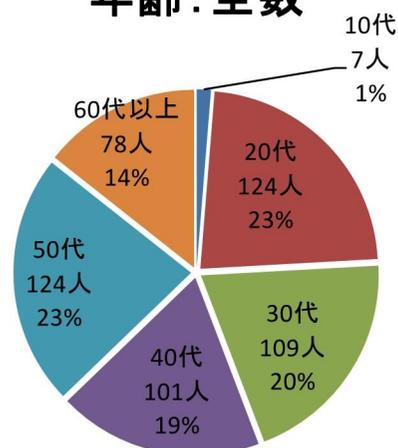
アンケート回答者の属性

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
男性	3人	48人	40人	23人	40人	45人	199人
女性	4人	76人	69人	78人	84人	33人	344人
合計	7人	124人	109人	101人	124人	78人	543人

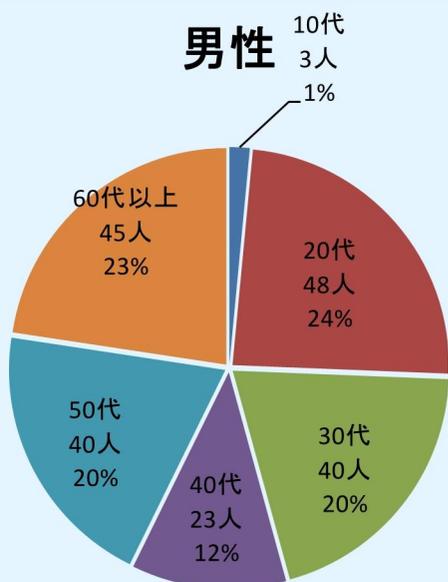
性別：全数



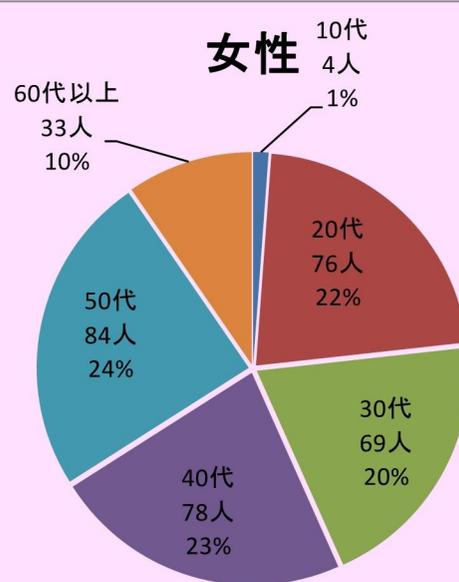
年齢：全数



男性



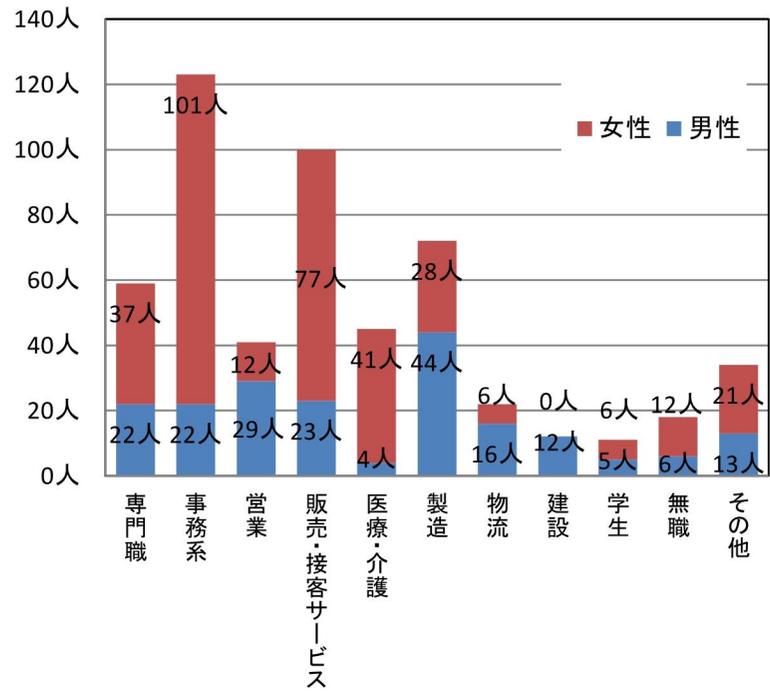
女性



退職前の仕事内容

※ 無回答者除く。複数選択者についてはそれぞれで計上。

	男性	女性	合計
専門職	22人	37人	59人
事務系	22人	101人	123人
営業	29人	12人	41人
販売・接客サービス	23人	77人	100人
医療・介護	4人	41人	45人
製造	44人	28人	72人
物流	16人	6人	22人
建設	12人	0人	12人
学生	5人	6人	11人
無職	6人	12人	18人
その他	13人	21人	34人

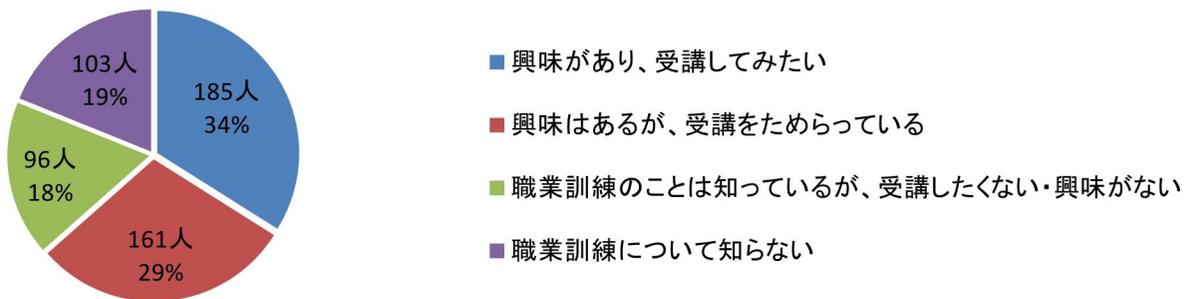


職業訓練（ハロートレーニング）についてどう思うか

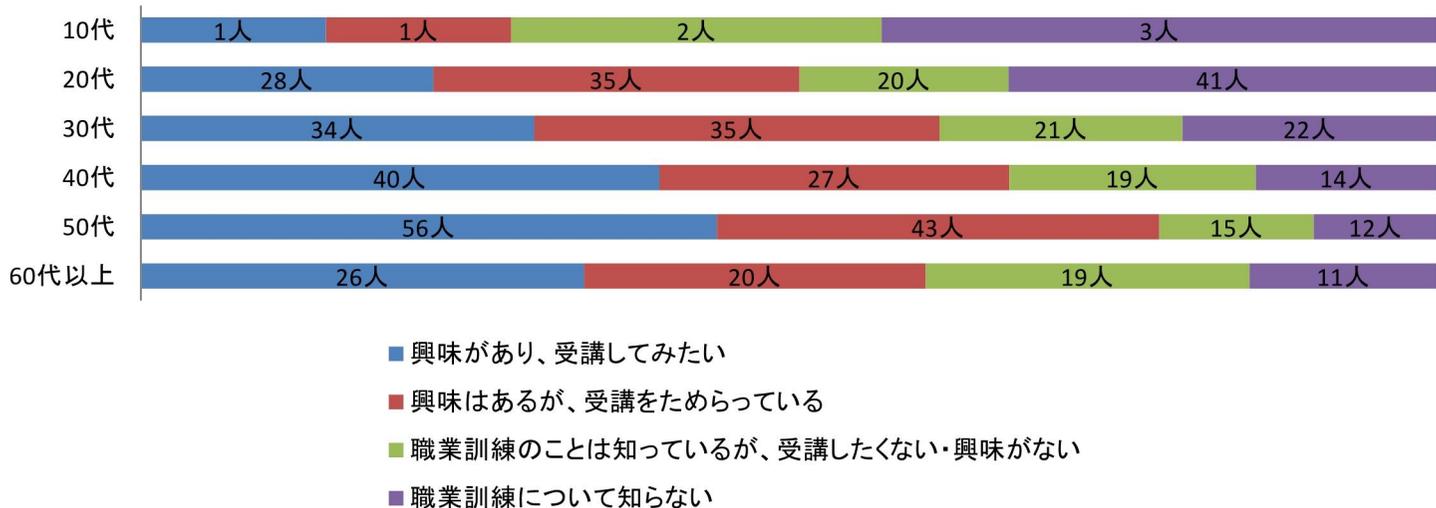
無回答者除く。複数選択者についてはそれぞれ計上。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
興味があり、受講してみたい	1人	28人	34人	40人	56人	26人	185人
興味はあるが、受講をためらっている	1人	35人	35人	27人	43人	20人	161人
職業訓練のことは知っているが、受講したくない・興味がない	2人	20人	21人	19人	15人	19人	96人
職業訓練について知らない	3人	41人	22人	14人	12人	11人	103人

職業訓練への興味・関心(全数)



職業訓練への興味・関心(年代別)

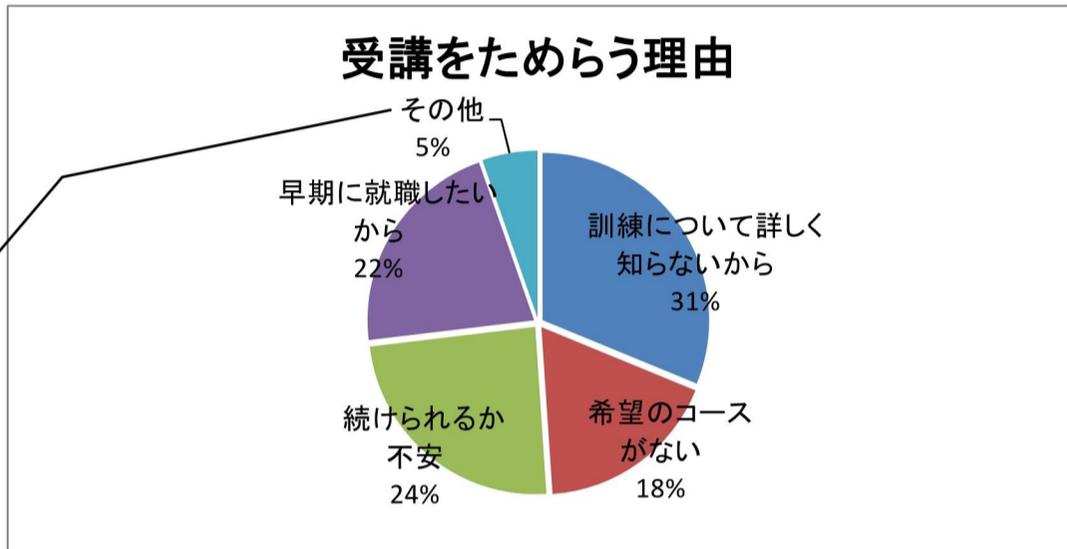


「興味はあるが、受講をためらっている」の理由

(無回答者除く・複数回答者はそれぞれで計上)

理由	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
(ア) 訓練について詳しく知らないから	1	13	13	8	16	7	58
(イ) 希望のコースがない	0	7	5	5	12	4	33
(ウ) 続けられるか不安	0	11	8	9	10	7	45
(エ) 早期に就職したいから	0	9	15	8	8	0	40
(オ) その他	0	2	3	2	1	2	10

【50代男】
・時間がとれない
【60代以上女】
・若い人が優先されるべきでは
【40代男性】
・日程が合わない
【30代女性】
・収入面が不安である為
・小さい子供がいて幼稚園のお迎えに間に合わないため

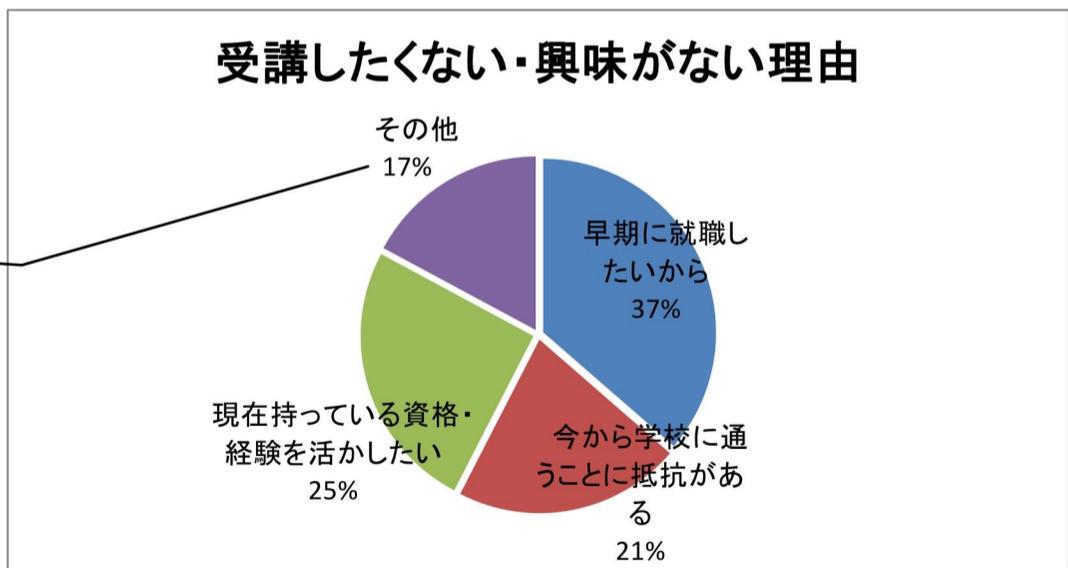


「職業訓練のことは知っているが、受講したくない・興味がない」の理由

(複数回答者はそれぞれで計上。無回答者除く。)

理由	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
(ア) 早期に就職したいから	2	11	8	8	7	0	36
(イ) 今から学校に通うことに抵抗がある	0	3	2	2	4	10	21
(ウ) 現在持っている資格・経験を活かしたい	0	3	9	8	1	4	25
(エ) その他	0	4	2	3	3	5	17

【20代女】
・金銭的に不安がある
・取得したい資格がない
・就活をしているから
【20代男】
・大学で充分学べるから



受講してみたい訓練・取得したい資格

(複数回答可。)

		男						女						男計	女計	合計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	10代	20代	30代	40代	50代	60代～			
事務 医療事務 関係	1 簿記3級		5	5	2	1	4		15	13	5	12		17	45	62
	2 簿記2級	1	7	5		1			10	12	5	6		14	33	47
	3 人事・労務事務		2	3			1		4	5	3	2		7	14	21
	4 財務会計・経理事務		1	1	1				3	6	5	6	1	3	21	24
	5 保険請求事務									1	5	5	1	0	12	12
	6 医療事務		1			1			12	15	12	15	2	2	56	58
	7 介護事務		1				2		1	2	3	14	4	3	24	27
	8 パソコン初級程度(文書作成・表計算)		4	6	3	5	5		19	21	27	26	8	23	101	124
	9 パソコン中級程度(文書作成・表計算)		8	6	1	2	8		14	14	17	25	3	25	73	98
	10 基礎的なIT知識		6	4	4	3	3		8	5	9	9	4	20	35	55
	11 ITパスポート		5	6	1	5	1		8	4	3	4	1	18	20	38
	12 基本情報技術者試験		4	5	2	2	2			4		2	1	15	7	22
	13 情報セキュリティ		3	3		5	4		2	3	1	3		15	9	24
	14 データベース(Access)		3	1		2	1			2	1	4		7	7	14
	15 データベース(SQL)		1	1		1			1	2		1	1	3	5	8
	16 プログラミング(Java)		5	4		2			6	5	1	3		11	15	26
	17 プログラミング(Python)		4	4			1		4	2		2		9	8	17
	18 プログラミング(C言語)		5	3			1		4	1	1	2		9	8	17
	19 プログラミング(PHP)		3	3					3	2		2	1	6	8	14
	20 ウェブページ(HTML・CSS)		6	3		2	1		3	10	3	5	2	12	23	35
	21 デザイン(フォトショップ)		3	2		3			9	10	7	5	1	8	32	40
	22 デザイン(イラストレーター)		5	2	1	3	1		11	9	9	6		12	35	47
	23 動画作成・編集(AfterEffects・Premiere)		9	3	1	5	1	1	12	10	6	7	2	19	38	57
営業 販売 サービス 関係	24 調理師		1		1	2	2	2	6	7	4	3		6	22	28
	25 栄養士		2	1		1		1	3	3	7	3		4	17	21
	26 理容師・美容師							1	1		1	1		0	4	4
	27 ネイリスト							6	4	5	6	1	0	22	22	
	28 エステティシャン		1					5	3	4	2	1	1	15	16	
	29 販売士			1				4	1	2				1	7	8
	30 ビルクリーニング技能士			1	1	1								3	0	3
	31 トリマー	1								2	2	5		1	9	10
	32 造園技能士			1			7				1			8	1	9
	33 添乗員(旅程管理主任者)・観光									2				0	2	2
医療 福祉 関係	34 登録販売者(市販薬)							3	3	6	6	3	0	21	21	
	35 宅地建物取引士		3	4	1	1	1	5	4	1	4	1	10	15	25	
	36 不動産鑑定士			1						1		1	1	2	3	
	37 警備業務検定			2		1	1	1				1		4	2	6
	38 介護職員初任者研修		1		1	1	2			2	2	4	1	5	9	14
	39 介護福祉士実務者研修		1				1			1	1	1		2	3	5
	40 介護福祉士		2		1				1		2	1	1	3	5	8
	41 介護支援専門員					2								2	0	2
	42 社会福祉士		2						2	2	4			2	8	10
	43 保育士		1						2	1	3	1	1	1	8	9
建築 工事 製造 関係	44 理学療法士・作業療法士							1	1	3	1		0	6	6	
	45 看護師							1		1	1	1	0	4	4	
	46 歯科衛生士		1					3		2	2		1	7	8	
	47 はり師・きゅう師		1		1	1				1	2		3	3	6	
	48 CADオペレーター		3	3	2	2	3		4	6	7	6	1	13	24	37
	49 建築士		1	1					2	1				2	3	5
	50 測量士									1		1		0	2	2
	51 施工管理技士(建築・土木)		1	2						1				3	1	4
	52 インテリアコーディネーター		3	1			1	1	8	6	2	3		5	20	25
	53 建築大工技能				1		2							3	0	3
	54 型枠大工													0	0	0
	55 左官技能士			1										1	0	1
	56 電気工事士		4	6	4	5	3						1	22	1	23
	57 電気施工管理技士		1	4	1	3	1							10	0	10
	58 電験(電気主任技術者試験)		1	3	1	1	2							8	0	8
	59 危険物取扱者		1	5	2	2	1		1	1	1			11	3	14
	60 消防設備士			1	1	4								6	0	6
	61 クレーン運転	1		2	1	1	2							7	0	7
62 高所作業車運転		1	1										2	0	2	
63 車両系建設機械(整地・運搬・掘削)				1		1							2	0	2	
64 フォークリフト	1	3	4	3	7	3		2	2		1		21	5	26	
65 玉掛け	1	1	1	1	1	2			1				7	1	8	
66 溶接技能		2	3			2							7	0	7	
67 機械加工技能(旋盤・フライス盤・マシニングセンタ等)		1	2			1		2	1				4	3	7	
68 シーケンス制御技能		1	2										3	0	3	
69 縫製技能								2		1	2		0	5	5	
70 印刷・製本技術		1	1	1	1			2		1			4	3	7	
71 自動車整備士		1			1	1							3	0	3	
72 板金技能			2		1								3	0	3	
73 キャリアコンサルティング技能士			1	1					3	3	2	1	2	9	11	
74 英語語学力(英会話・TOEIC等)		2	4		2	1		9	3	5	5	1	9	23	32	
75 日本語教育検定		1						1		6	4	1	1	12	13	
76 社会保険労務士						2		2	3	1	6	3	2	15	17	
その他								カウンセ ラー系 の 職業								
合計		4	137	132	41	85	78	6	228	224	202	241	50	477	951	1428

全体	
1位	パソコン初級程度(文書作成・表計算)
2位	パソコン中級程度(文書作成・表計算)
3位	簿記3級
4位	医療事務
5位	動画作成・編集(AfterEffects・Premiere)

男性	
1位	パソコン中級程度(文書作成・表計算)
2位	パソコン初級程度(文書作成・表計算)
3位	電気工事士
4位	フォークリフト
5位	基礎的なIT知識

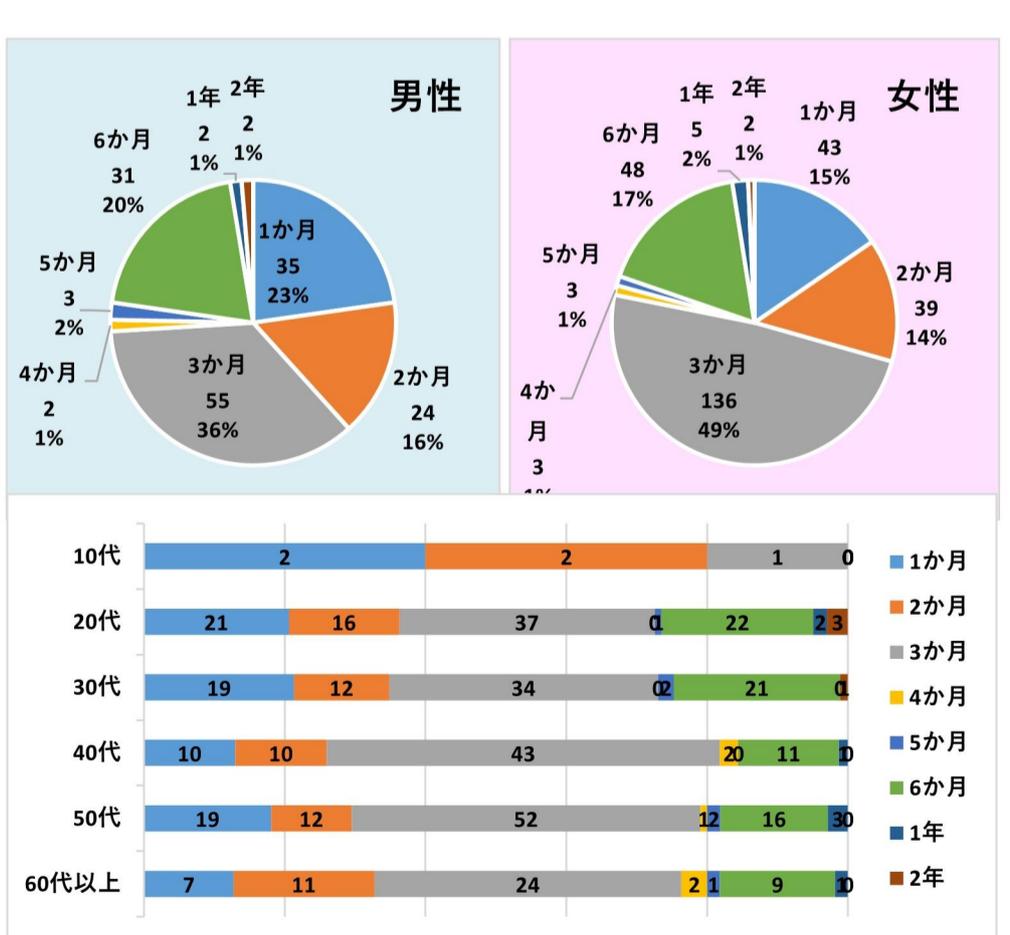
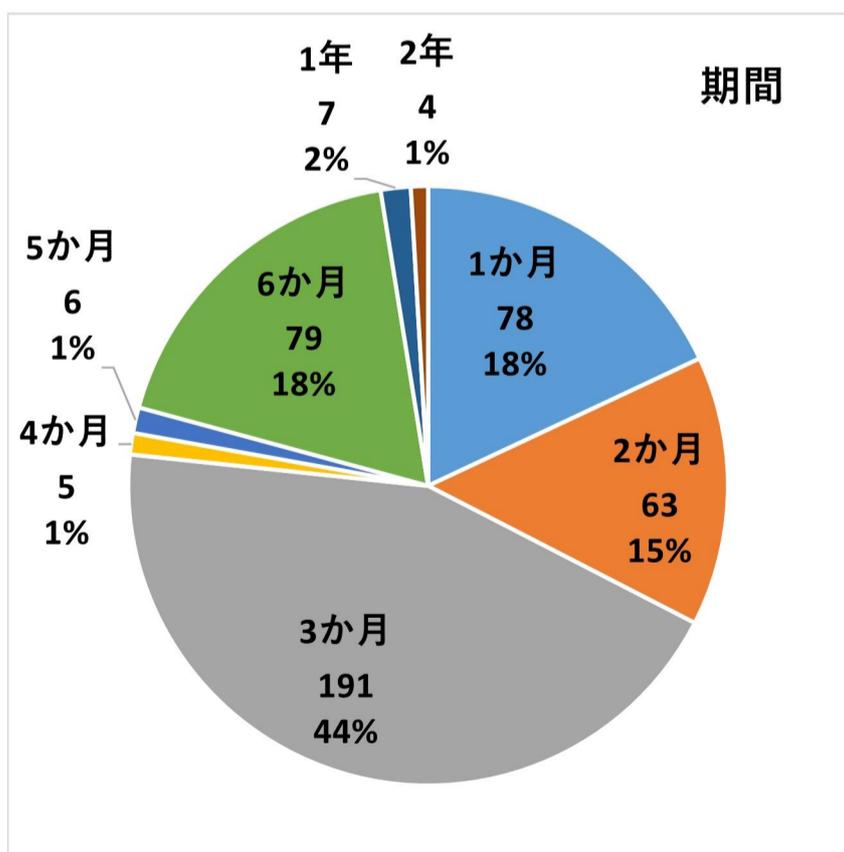
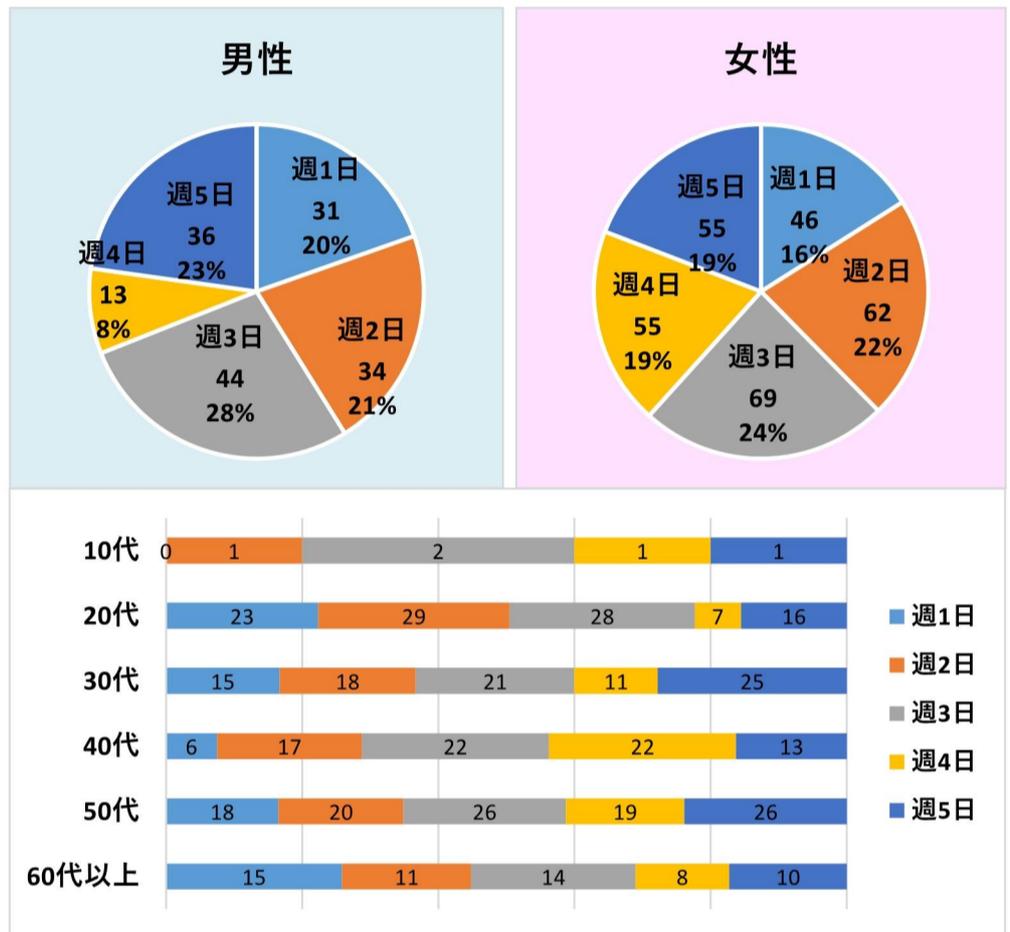
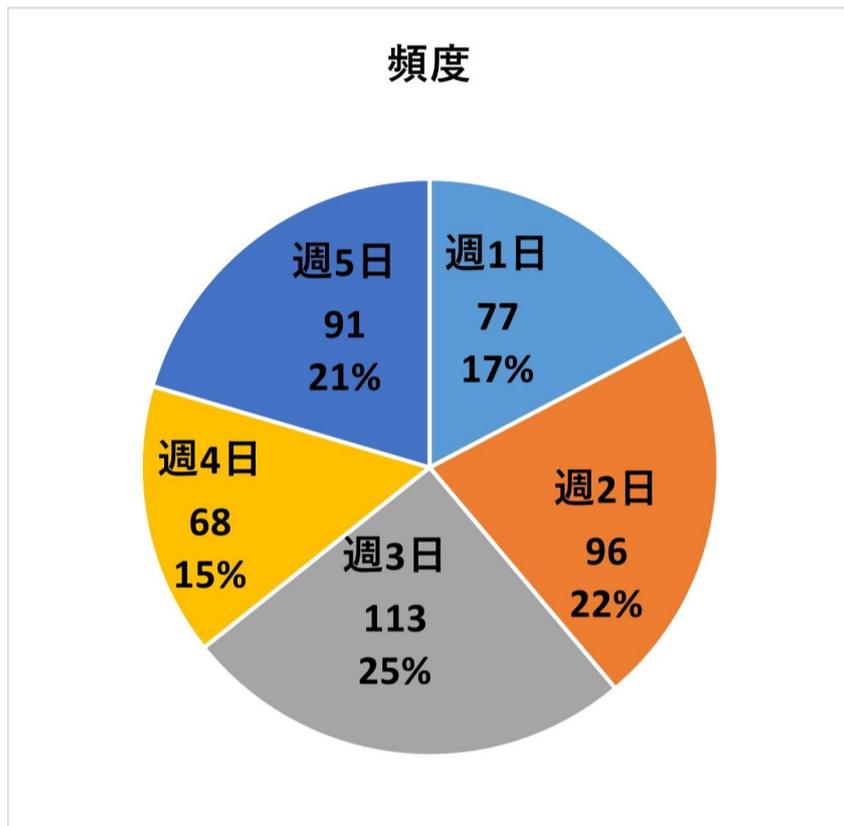
女性	
1位	パソコン初級程度(文書作成・表計算)
2位	パソコン中級程度(文書作成・表計算)
3位	医療事務
4位	簿記3級
5位	動画作成・編集(AfterEffects・Premiere)

職業訓練の頻度・期間について

(複数回答の場合はそれぞれで計上。無回答者がいる場合、集計表とグラフの値に差あり。)

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	1年	2年	合計
週1日	24	15	28		2	7		1	77
週2日	22	20	42	1		6			91
週3日	19	18	51	1	1	15	2	3	110
週4日	2	4	36	3	3	20	1		69
週5日	10	7	36		2	33	4		92
合計	77	64	193	5	8	81	7	4	439

全体	1位	週3日 × 3ヶ月	11.6%
	2位	週2日 × 3ヶ月	9.5%
男性	1位	週3日 × 3ヶ月	11.0%
	3位	週2日 × 3ヶ月	8.4%
女性	1位	週3日 × 3ヶ月	11.9%
	2位	週4日 × 3ヶ月	10.5%
	3位	週2日 × 3ヶ月	10.1%



職業訓練の開始時刻・一日の時間について

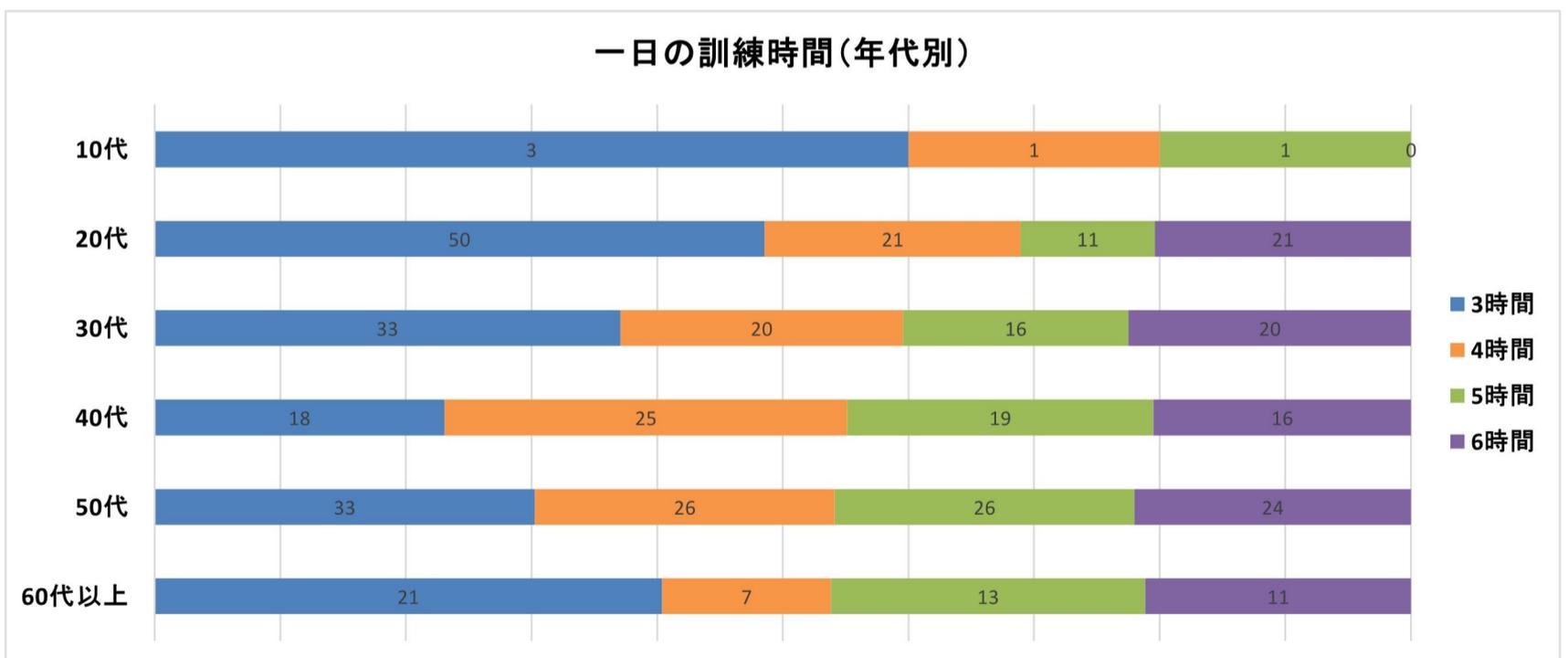
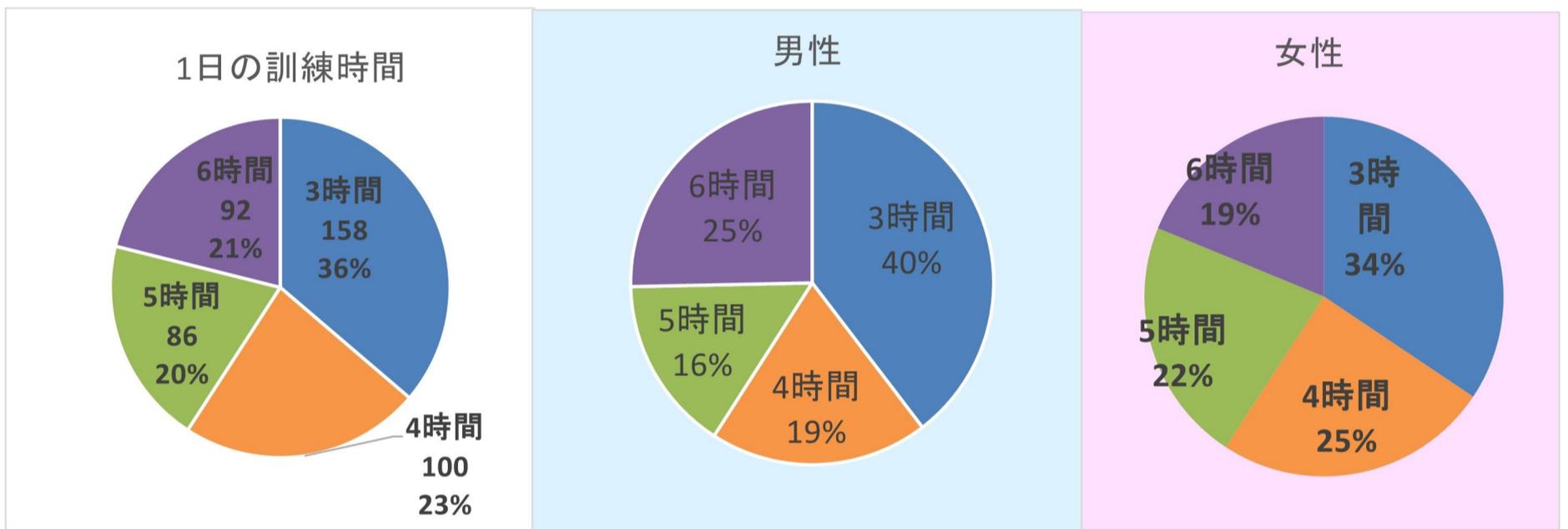
複数回答の場合はそれぞれで計上。
複数回答者・無回答者がいる場合、集計表とグラフの値に差あり。

	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	総計
3時間	17	49	30	33	15	10	5			2	6	2		169
4時間	8	32	29	22	4	4		1						100
5時間	9	37	24	15	2									87
6時間	16	44	29	4	1									94
総計	50	162	112	74	22	14	5	1	0	2	6	2	0	450

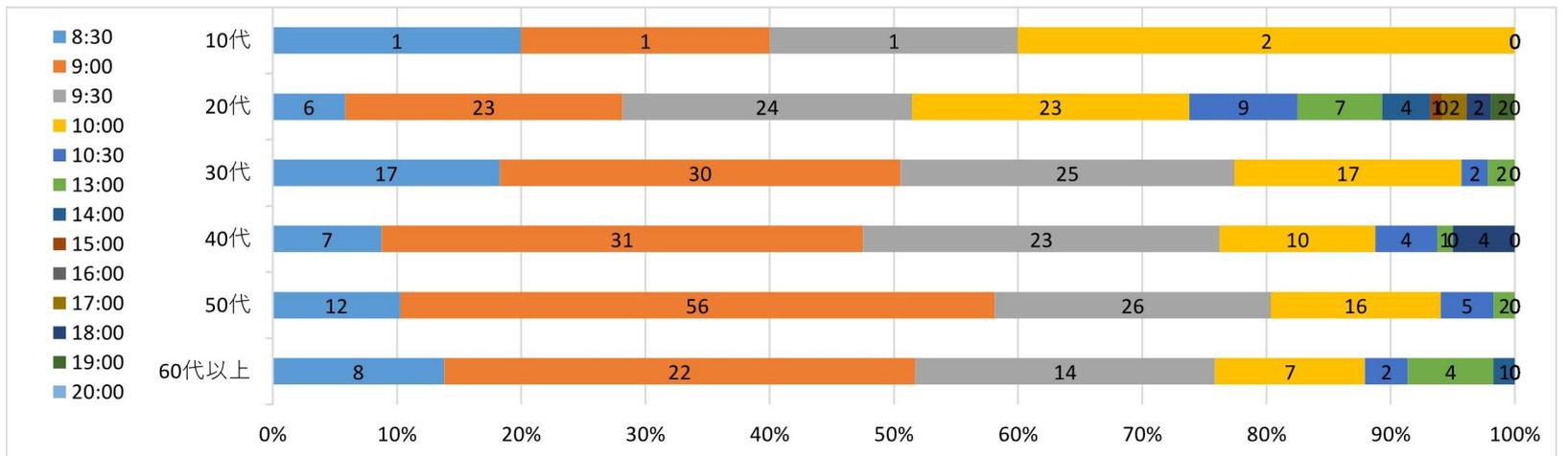
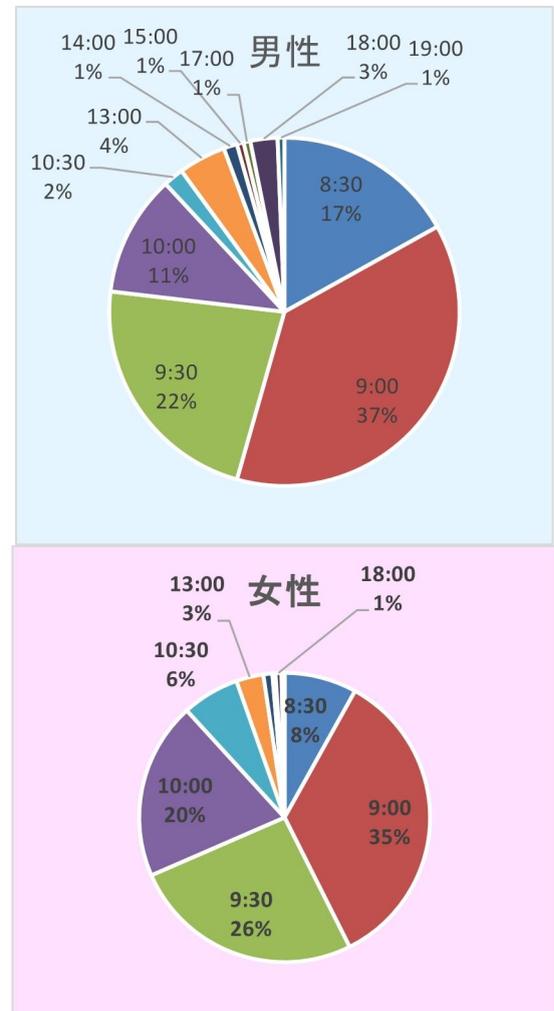
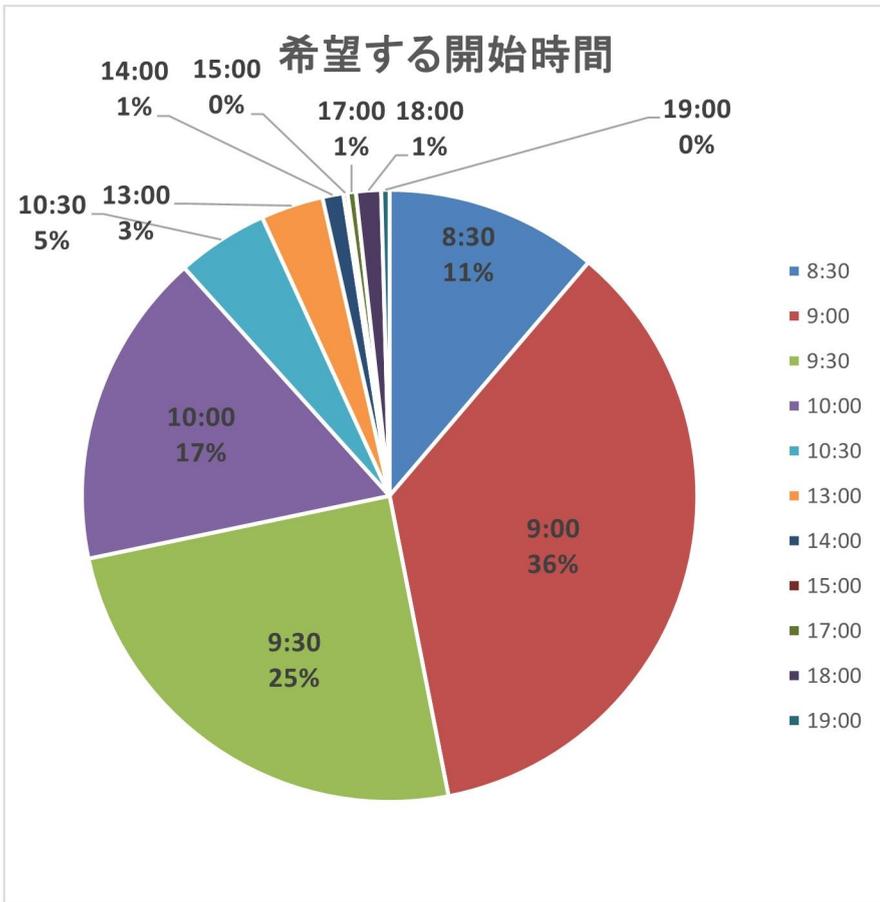
全体		
1位	9:00から3時間	10.8%
2位	9:00から6時間	9.7%
3位	9:00から5時間	8.2%

男性		
1位	9:00から3時間	14.9%
2位	9:00から6時間	9.7%
3位	9:30から6時間	8.3%

女性		
1位	9:00から6時間	9.4%
2位	9:00から5時間	9.1%
3位	9:00から3時間	8.7%



職業訓練の開始時刻・一日の時間について

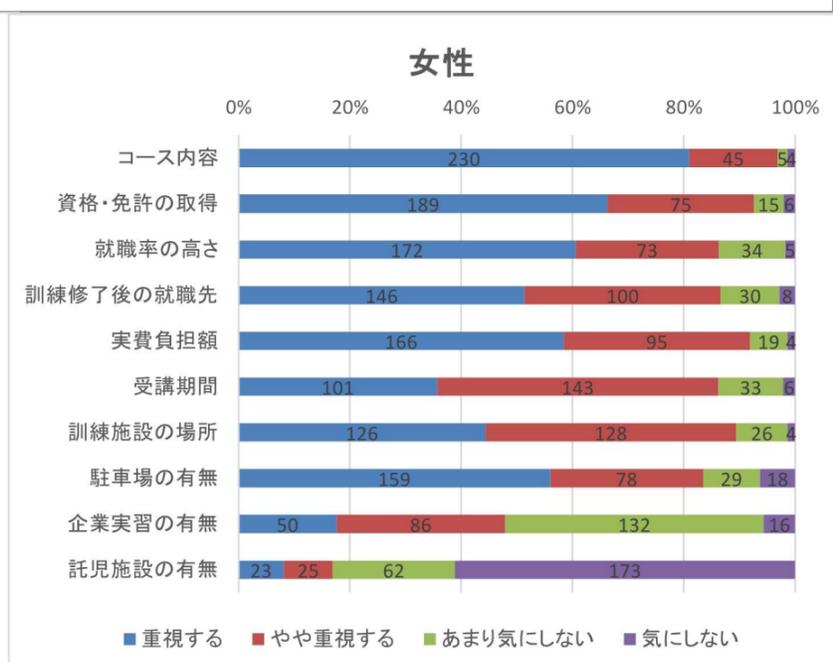
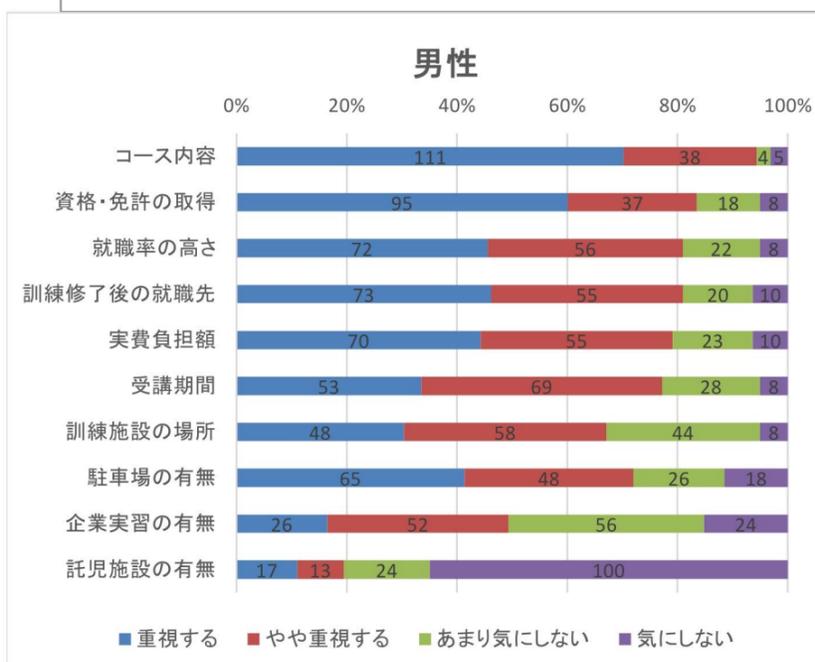
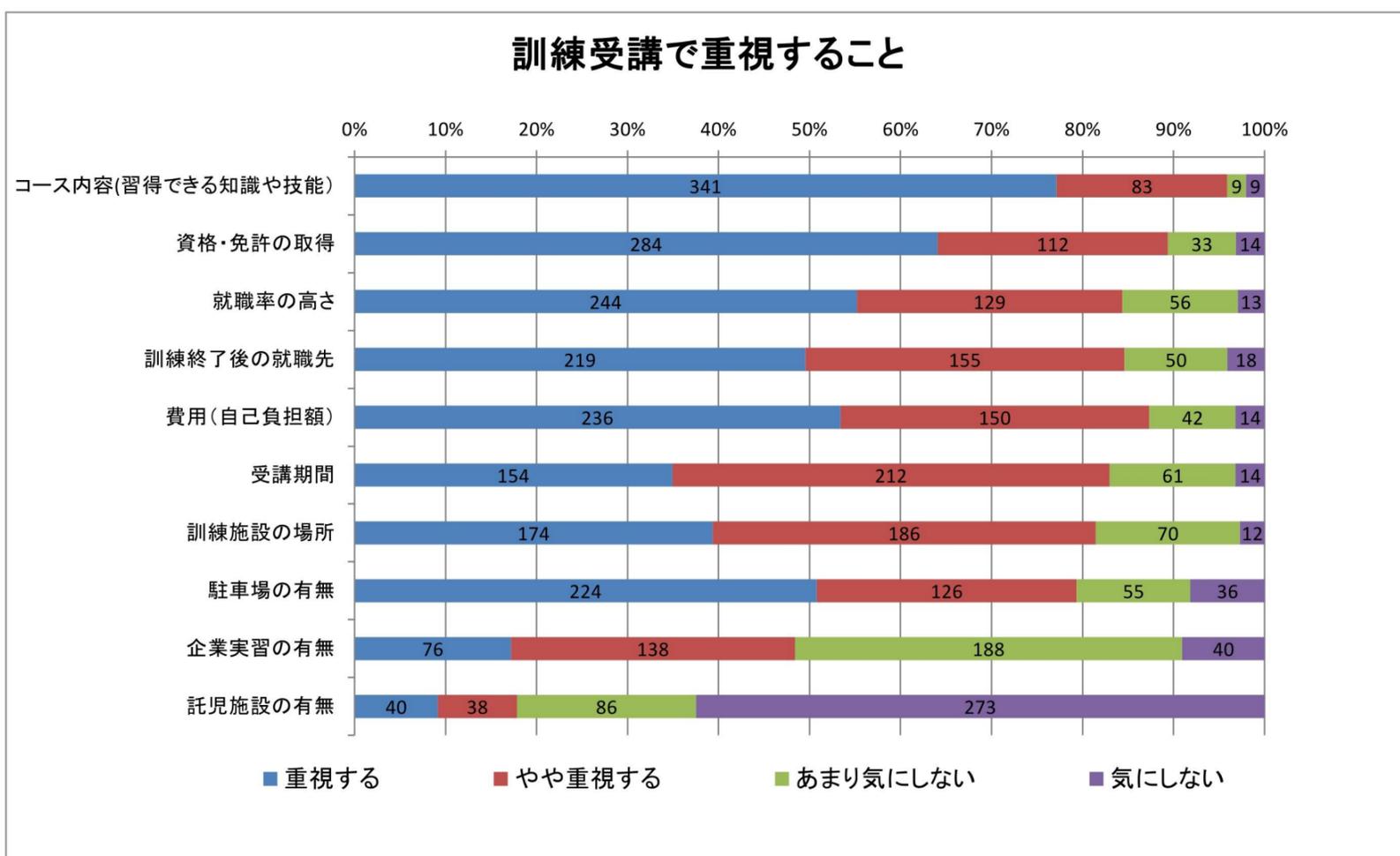


○頻度・期間・時間・開始時刻を選んだ理由

- ・子育てとの両立(20人)
- ・無理なく続けたい(22人)
「無理なく少し余裕をもって受講したい」「受講日の半日は自宅で復習の時間等にあてたい」「週5回あると予定がある場合休まなければいけない」等
- ・家事、介護との両立(15人)
- ・通勤ラッシュを避けたい(9人)
- ・就職活動・仕事(パート)をしながら受講しやすい(3人)
- ・希望の就業時間と同じ訓練時間を望む(3人)
- ・短期間で習得したい(11人)

職業訓練を受講する上で重視することについて

	重視する	やや重視する	あまり気にしない	気にしない
コース内容(習得できる知識や技能)	341	83	9	9
資格・免許の取得	284	112	33	14
就職率の高さ	244	129	56	13
訓練終了後の就職先	219	155	50	18
費用(自己負担額)	236	150	42	14
受講期間	154	212	61	14
訓練施設の場所	174	186	70	12
駐車場の有無	224	126	55	36
企業実習の有無	76	138	188	40
託児施設の有無	40	38	86	273



【その他重視すること】

- ・即戦力化(60代以上女)
- ・講師の質(50代男)
- ・60歳以上でも受けやすいかどうか(60代以上女)
- ・駅から近い(40.50代女)
- ・毎日の受講ではなくても、期間を延ばして受講できるようにしてほしいです(50代女)
- ・幅広い年代を受け入れてほしい(50代女)
- ・e-ラーニングコースであるかどうか(30代女)

自由記述

- ・ 長時間の訓練はキツイです。(50代男)
- ・ ハローワークに来て初めて知ることも多いので、もっと色々な機会で知れるチャンスがあればいいなと思います。(40代女)
- ・ 期間短く、朝遅く少ない時間で終え覚えてないことも沢山。もっとじっくり高度な講義を受けたい。(50代男)
- ・ 短期のものや年齢制限がないと嬉しい。(50代女)
- ・ 種類をもっと増やしてほしい。(40代女)
- ・ 小豆島などに住んでいる者にとっては通うのが大変なので、近い場所でも実施していただきたい。(60代以上女)
- ・ 幅広い資格の職業訓練が各地域で受けれると良いと思います。(50代女)
- ・ 出来るだけ短期に必要な資格などを取得したい。(60代以上男)
- ・ 平日フルでの受講は厳しい。(40代女)
- ・ eラーニングコースを増やしてほしい。(30代女)
- ・ オンラインでの受講も可能にしてほしいです。(50代女)
- ・ 60歳以上のみの講習。(60代以上女)
- ・ 受講したいコースが丸亀校にしか無かった。(40代女)
- ・ 希望のコースが人気があり倍率が高かった。受けたい訓練が受けれないのだと知りました。(50代女)
- ・ もう少し選択肢があるといい。(50代女)
- ・ 支援制度が分かりやすいと利用しやすいと思いました。(30代男)

○求職者のニーズに合った訓練コース設定について

＜希望する訓練内容＞

・「職業訓練のことは知っているが、受講したくない・興味が無い」と答えた者以外のアンケート回答者453人に、受講してみたいと思う職業訓練、または取得したい資格について、回答(複数回答可)してもらったところ、回答数は合計1,428であった。

・最も回答数が多かった分野が、「事務・医療事務関係(回答数887)」であり、全体回答数の6割以上となり、人気集中した。特に、パソコン関係を希望する者が非常に多く、「基礎的な文書作成・表計算(初級124人・中級98人)」のほか、「基礎的なIT知識(55人)」などが、幅広い年齢層より、性別を問わず、希望があった。これらについては、「事業主が採用時に希望する技能・資格」とも一致するので、コース数の量的な確保が必要である。

・「デザイン(フォトショップ40人・イラストレーター47人)」「動画作成・編集(57人)」や「ウェブページ(35人)」などの、専門的なパソコン技術の取得を希望する者も若年者層を中心に多く、デジタル分野コースのニーズが高い。

・「建築工事製造関係」「医療福祉関係」については、従前より人手不足であるが、「CADオペレーター(37人)」「電気工事士(23人)」「フォークリフト(26人)」「介護職員初任者研修(14人)」等については、希望者も一定数おり、「求人者が採用時に希望する技能・資格」とも一致するので、訓練コースの設定を引き続き行っていく必要があると思われる。

・男性は「電気工事士(22人)」、女性は「医療事務(56人)」を希望する者が多い特徴がみられた。

＜受講できる(受講しやすい)訓練の頻度・期間等＞

・訓練の頻度は、「週3日」を希望する者が一番多いものの、希望はほぼ均等に分散し、男女に差が見られなかった。

・訓練の期間は、「3か月」を希望する者が約半数を占めた。男女とも「1か月」「2か月」選択した者も合わせると8割近くになり、短期間の訓練を希望する方が多いことがわかった。

・1日の訓練時間は、3時間と4時間を希望する者が6割、5時間と6時間を希望する者が4割という結果であり、短時間を希望する者のほうが比較的多いという結果であった。これは男女ともほぼ同一の結果であった。

・訓練期間・時間等を選んだ理由としては「無理なく続けたい」との意見が最多であった。「子育てとの両立」「家事・介護との両立」という意見も多かった。

・訓練開始時刻は、男女ともに9時開始を希望する者が一番多いものの、男性は8:30開始を希望する者がいるのに対し、女性は8:30開始を希望する者は少数であることから、推定される受講者層に応じて、訓練の頻度及び期間を設定していく必要があると考えられる。

＜受講の上で重視すること＞

職業訓練を受講する上で、「コース内容(習得できる知識や技能)」「資格・免許の取得」「就職率の高さ」「訓練終了後の就職先」「費用(自己負担額)」を「重視する」「やや重視する」と回答した者が例年通り比較的多かった。

応募者の少ないコース等については、取得できる資格・免許や就職実績、訓練終了後の就職先等を積極的に周知することで、応募者確保につながるのではないかと考えられる。

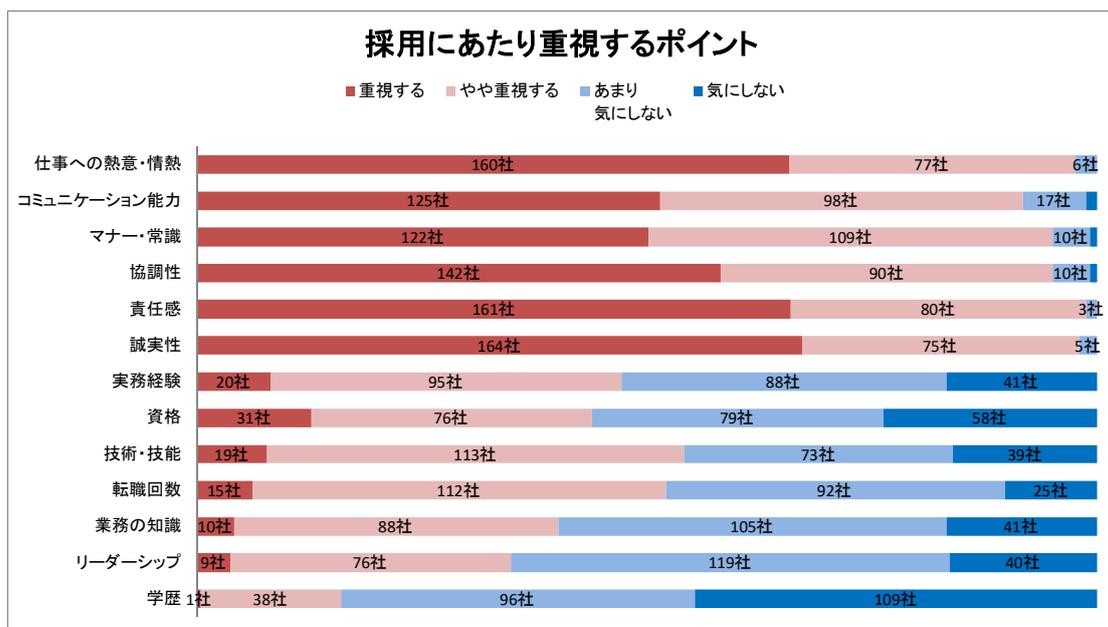
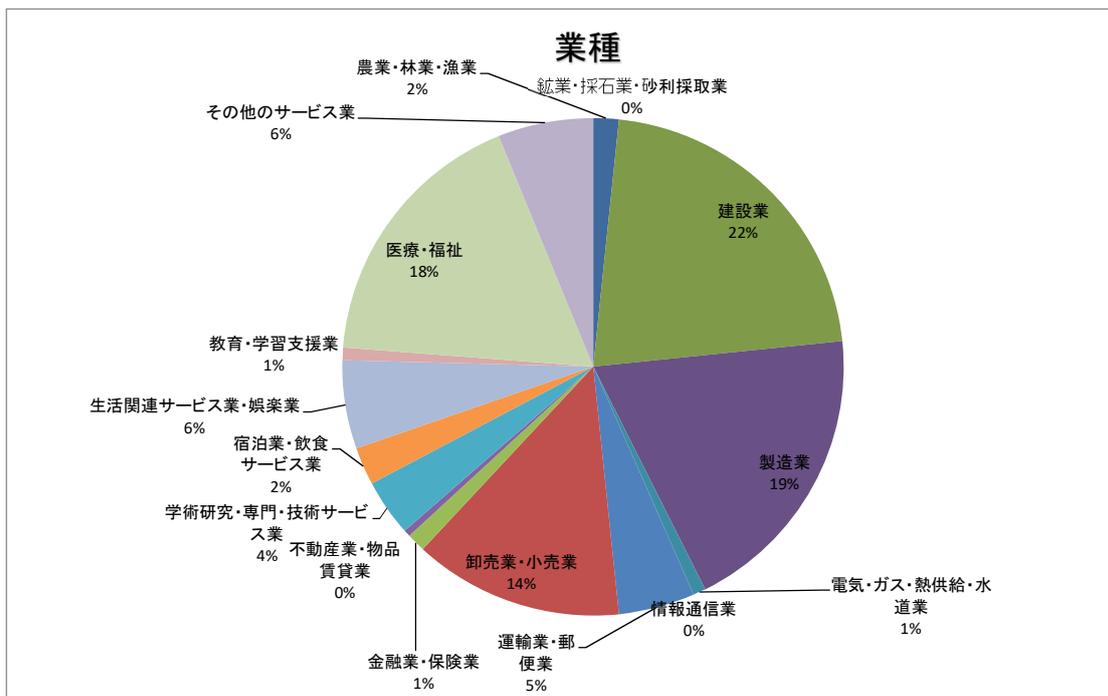
○効果的な周知等について

63%の求職者が職業訓練に「興味がある」「興味はあるが、受講をためらっている」と回答しており、職業訓練への関心の高さがうかがえる一方、「職業訓練を知らない」者も19%いる。特に10代～20代でその割合が高い傾向がうかがえる。また、職業訓練について、「興味はあるが、受講をためらっている」と回答した理由として、「訓練について詳しく知らないから」が約3割を占めた。職業訓練の周知には力を入れているが、今後も効果的な制度周知が課題である。職業訓練の周知については、SpotifyやYouTube(予定)でのPR動画配信や、Instagramでの訓練情報発信など、デジタルコンテンツを利用したもの、広報誌など従来の紙媒体でのもの、商工会やNPO法人等が開催するイベントでの直接対面的なものなど、複数の手法で周知を行っているが、更なる効果的な周知について検討し、取り組んでいく必要があると考える。

職業訓練に関するアンケート結果（事業主向け）

- 【目的】 事業主等からの職業訓練ニーズの把握
- 【調査対象】 県内ハローワーク及び香川労働局を利用した事業所
- 【調査期間】 令和6年6月3日～令和6年7月2日
- 【標本数】 244 (高松所115 丸亀所13 坂出所36 観音寺所30 さぬき所12 東かがわ出張所16 土庄所6 労働局)

業種	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他	合計
合計	4	0	53	47	2	0	12	33	3	1	9	6	14	2	43	15	244



【その他、項目以外で採用するにあたり重視するポイント】

- 【卸売業・小売業】清潔さ、落ち着き。笑顔。
- 【製造業】適性がありそうか、過去のキャリアを今から生かせそうか
体調管理ができている、指示されたことがきちんとできる
- 【農業・林業・漁業】信用
- 【運輸業・郵便業】マナー、常識
- 【生活関連サービス・娯楽業】屋外での作業が多い為、体力のある方

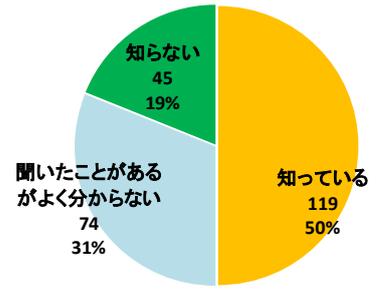
採用時に希望する技能・資格

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	合計
		農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学芸支援業	医療・福祉	その他	合計
事務 医療事務 関係	1 簿記3級	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	1	2	8
	2 簿記2級	0	0	6	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	11
	3 人事・労務事務	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	4 財務会計・経理事務	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	3	8
	5 保険請求事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	6 医療事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	10
	7 介護事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	8 パソコン初級程度(文書作成・表計算)	0	0	2	10	0	0	3	14	1	0	3	1	3	0	1	1	39
	9 パソコン中級程度(文書作成・表計算)	0	0	0	3	0	0	1	4	2	0	1	1	1	0	0	0	13
	10	53	0	0	0	4	0	0	5	0	0	2	1	1	0	0	1	14
	11 ITパスポート	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	5
	12 基本情報技術者試験	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	13 情報セキュリティ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 データベース(Access)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 データベース(SQL)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 プログラミング(Java)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 プログラミング(Python)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 プログラミング(C言語)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 プログラミング(PHP)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 ウェブページ(HTML・CSS)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 デザイン(フォトショップ)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	22 デザイン(イラストレーター)	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	23 動画作成・編集(AfterEffects・Premiere)	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
24 調理師	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	4	1	10	
25 栄養士	1	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	5	0	12	
26 理容師・美容師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 ネイリスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28 エステティシャン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29 販売士	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
30 ビルクリーニング技能士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	
31 トリマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32 造園技能士	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
33 添乗員(旅程管理主任者)・観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34 登録販売者(市販薬)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
35 宅地建物取引士	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
36 不動産鑑定士	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
37 警備業務検定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
38 介護職員初任者研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	1	27	
39 介護福祉士実務者研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24	
40 介護福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	32	
41 介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	23	
42 社会福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	17	
43 保育士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	0	9	
44 理学療法士・作業療法士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18	
45 看護師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24	
46 歯科衛生士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
47 はり師・きゅう師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
48 CADオペレーター	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	12	
49 建築士	0	0	7	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	13	
50 測量士	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	
51 施工管理技士(建築・土木)	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	
52 インテリアコーディネーター	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
53 建築大工技能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54 型枠大工	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
55 左官技能士	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	
56 電気工事士	0	0	17	3	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	27	
57 電気施工管理技士	0	0	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	
58 電験(電気主任技術者試験)	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	14	
59 危険物取扱者	0	0	3	6	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	14	
60 消防設備士	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	
61 クレーン運転	0	0	12	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	18	
62 高所作業車運転	0	0	12	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	20	
63 車両系建設機械(整地・運搬・掘削)	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	31	
64 フォークリフト	0	0	14	17	0	0	8	3	0	0	0	0	1	0	0	4	47	
65 玉掛け	0	0	24	7	0	0	2	4	0	0	0	0	1	0	0	1	39	
66 溶接技能	0	0	8	6	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1	19	
67 機械加工技能(旋盤・フライス盤・マシニングセンター)	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
68 シーケンス制御技能	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
69 縫製技能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
70 印刷・製本技術	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
71 自動車整備士	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	4	8	
72 板金技能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
73 キャリアコンサルティング技能士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
74 英語学力(英会話・TOEIC等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
75 日本語教育検定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
76 社会保険労務士	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他				足場組立 作業主任者 足場の組 立て等特 別教育	薬剤師			大型免許 自動車免 許				潜水士 学長員 FP2級			自動車免 許	交通誘導 員2級		
合計		1	0	214	92	2	0	17	58	5	0	17	7	18	4	203	40	678

ハロートレーニング（職業訓練）の認知度

(無回答あり)

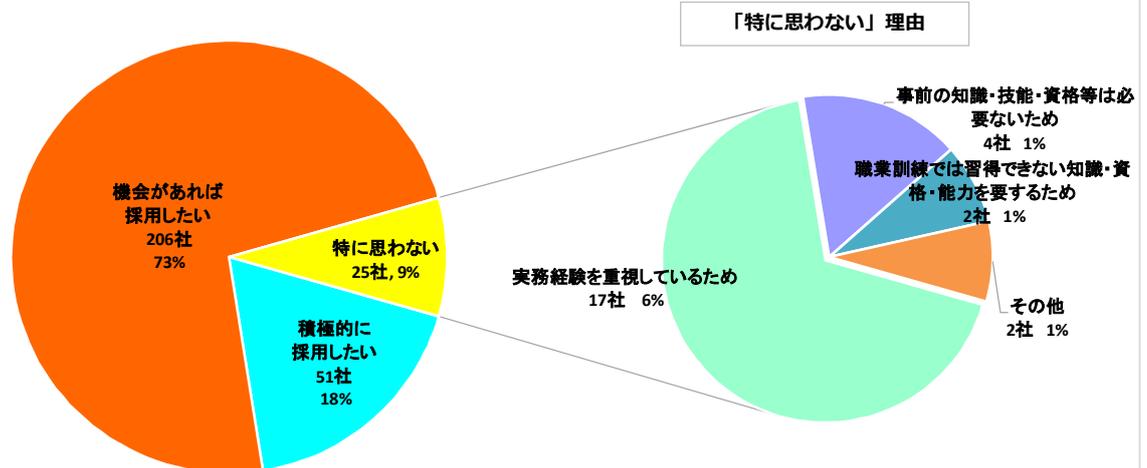
	知っている	聞いたことがあるがよく分からない	知らない	合計
合計	119社	74社	45社	238社



訓練受講修了者の採用について

	積極的に採用したい	機会があれば採用したい	特に思わない			
			(ア)実務経験を重視しているため	(イ)事前の知識や技能・資格等は必要ないため	(ウ)職業訓練では習得できない知識・資格・能力を要するため	(エ)その他
① 農業・林業・漁業	1	3	0	0	0	0
② 鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
③ 建設業	17	30	6	0	0	0
④ 製造業	10	35	2	0	0	0
⑤ 電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	0	0	0	0
⑥ 情報通信業	0	0	0	0	0	0
⑦ 運輸業・郵便業	2	53	0	0	2	0
⑧ 卸売業・小売業	9	18	4	1	0	0
⑨ 金融業・保険業	0	0	2	0	0	1
⑩ 不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
⑪ 学術研究・専門・技術サービス業	0	8	1	0	0	0
⑫ 宿泊業・飲食サービス業	1	2	2	0	0	1
⑬ 生活関連サービス業・娯楽業	1	9	0	3	0	0
⑭ 教育・学習支援業	0	2	0	0	0	0
⑮ 医療・福祉	4	36	0	0	0	0
⑯ その他の産業	6	8	0	0	0	0
合計	51社	206社	17社	4社	2社	2社

訓練受講修了者を採用したいと思うか



自由記述

- ・ 40歳までは資格の有無は考慮しないが、41歳以上は資格と経験を重視。20代は資格・経験なくとも採用している。
- ・ ハローワークを通して募集すると安心。
- ・ 土木関連の訓練があれば土木方面に関心を持つ求職者が出てくるのではないかと期待。
- ・ 農業系の知識や興味があればありがたい。
- ・ もう少しトレーニングが身近に思えるようなアピールがあれば多くの人に広める事ができると思います。
- ・ 介護士は全くの無経験でも応募できますが、入社後に認知症介護基礎研修の受講が必須ですので、短期間で受講できる認知症介護基礎研修も職業訓練に追加していただきたいです。

総括

53

・業種・規模を指定せず、一定期間中にハローワーク及び労働局を利用した事業所にアンケートを依頼し、244社より回答があった。

・業種の割合は、1位建設業、2位製造業、3位医療・福祉業、4位卸売・小売業であった。

・採用に当たり重視するポイントは、「重視する」「やや重視する」の合計を高い順に並べると、

- 1位「責任感」
- 2位「誠実性」
- 3位「仕事への熱意・情熱」
- 4位「協調性」
- 5位「マナー・常識」
- 6位「コミュニケーション能力」

・逆に「気にしない」「あまり気にしない」の合計が高い順に並べると、

- 1位「学歴」
- 2位「リーダーシップ」
- 3位「業務の知識」
- 4位「資格」
- 5位「実務経験」
- 6位「転職回数」

との結果になり、技術・知識よりも、意欲や人柄を重視する傾向にあることがわかった。

・採用時に希望する技能・資格については、「フォークリフト」「玉掛け」が建設業・製造業で多く求められている。

・「パソコン初級程度(文書作成・表作成)」の技能が卸売・小売業・製造業を中心に幅広い業種で求められている。

・業種別に見ると、医療・福祉業では「介護福祉士」や「介護職員初任者研修」や「看護師」の資格、建設業では「車両系建設機械(整地・運搬・掘削)」や「施工管理技士(建築・土木)」や「玉掛け」を求める事業所が多く、「医療・福祉」「建設業」の人手不足からそれぞれ即戦力となる求職者の採用を希望していると考えられる。

・職業訓練を「知らない」「聞いたことがあるがよくわからない」という事業所を合わせると50%と、認知度が高くないにもかかわらず、訓練受講者を「積極的に採用したい」「機会があれば採用したい」を合わせると、89%が採用したいと考えている。

・職業訓練についてよく分からなくても、訓練修了者の採用については肯定的な事業所が多いことが考えられることから、求人者と訓練修了者のマッチングの推進を図っていき、訓練修了者を就職につなげる取組が重要である。

訓練一筋の私たちが就職を全力支援

2 KEY WORDS

極

「就職」×「訓練」の質

全国62か所のポリテクセンターの離職者訓練を通じて
ものづくり分野での就職をお考えの方を責任持ってサポート

J E E D メソッド

S I M P L E

6 M E T H O D S



1 圧倒的な就職力

メソッド1 就職支援計画によるきめ細かな就職支援

J E E Dの誇れる点はその圧倒的な就職実績。その理由は「入所から修了まで」の就職支援計画を策定し、各受講者の希望に添ったきめ細かな支援を実行しているからです。「履歴書作成支援」、「面接指導」、「就職に役立つ講話」、「オンライン面接」などの支援を就職支援アドバイザーや職業訓練指導員が丁寧に行います。

メソッド2 ポリテク専用の求人情報による企業とのマッチング

J E E Dには多くの企業から人材確保・採用に関する相談・求人が寄せられるため、企業と訓練受講者の架け橋となって直接マッチングを行っています。訓練受講者を採用したい企業による個別説明会の開催や訓練受講者の希望職種・自己PRを個人が特定できない形で一覧としてまとめた「人材リスト」を提供することで、指名求人（採用したい・面接したいといったリクエスト）が多数寄せられ、就職機会に繋がります。

メソッド3 充実した就職支援体制

J E E Dでは求人情報を検索するためのパソコンなどを設けた「就職支援コーナー」を用意しています。個別の就職相談や面接指導といった形で使用することも可能なため、訓練受講者の就職意欲を喚起しながら、就職支援アドバイザーなどが中心にサポートしています。

2 綿密な訓練と丁寧な指導力

メソッド4 就職から逆算した独自の体系によるカリキュラム設計

J E E Dでは仕事に必要な職業能力を産業・業種ごとに丁寧に洗い出し、独自の体系として整理することで就職目標から逆算したカリキュラムを構築しています。また、独自に開発した「システム・ユニット訓練方式」と呼ばれる手法により、訓練単位をあらかじめ段階的・階層的に分割整理することで、短期間に知識と技能・技術を実学一体で習得できるほか、就職目的に応じて訓練内容を柔軟に見直すことが可能となっています。

メソッド5 膨大な調査量に基づく訓練カリキュラムの見直し

J E E Dでは毎年約3,400社の企業に人材ニーズ等の調査を行うほか、様々な調査を実施しており、これらの取組から得られた情報を基にして、全国単位と各施設単位の二段階で訓練カリキュラムの見直しを毎年実施しています。このような地道な取組により、毎年修了者の採用企業からも高い満足度を得られています。

メソッド6 ものづくり未経験でも安心して学べる丁寧な訓練指導

J E E Dが直接養成・育成した技能・技術指導のプロの職業訓練指導員が丁寧に教えるためものづくり分野に不安を感じる方、初心者でも安心して訓練を受講することができます。実際に例年の調査では、受講者のうち約8割の方が未経験職種の訓練を受講されていますが、高い就職率実績を示しており、安心して受講できる環境が整っていることを証明しています。

J E E Dでは「らしく、はたらく、ともに」を合言葉に誠実に地域産業へ貢献するとともに、早期就職支援を実現することをお約束します。

就職支援（キャリアコンサルティング）の取り組みについて

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部
香川職業能力開発促進センター



修了日までに就職が決まらない場合も、引き続き就職サポートを実施。

就職支援の取組み

- ・キャリアコンサルティング有資格者である就職支援アドバイザーの配置（2名）。
- ・求人情報を検索用パソコン常設の「就職支援コーナー」の設置。
- ・毎日更新した求人票の掲示。
- ・個人が特定出来ない形で、一覧としてまとめた「人材情報」を送付。
- ・企業説明会の随時実施。
- ・希望に応じて、随時個別面談を実施。
- ・機構独自のノウハウを集積したツールを活用しながらキャリアコンサルティング等、就職支援を実施。(就職支援マップ、就職支援ガイド、就職支援のための取組アイデアBook、早期支援に向けた対応ブック)



就職支援事例 機械・CADオペレーション科 (20代 男性)

①状況

- ・高校卒業後、大学に進学するが、授業で分からないことを周囲に聞くことが出来ず、先生ともうまくコミュニケーションが取れなかったため中退。その後、親族の農業の手伝いを一部行っていたが、7年間未就労。
- ・就職への思いが強くなる一方で、自己肯定感が弱く、気持ちばかり焦っていた状況での入所。

②支援内容

- ・面談を重ねていく中で、農業に取り組んだことで、観察、分析し手順を考える力や忍耐力等、仕事を進める上での素地は備わっていたため、それを本人に伝え、当該科の知識・技能、技術を着実に習得することで自信や就職に繋がることを説明。
- ・訓練で分からないことを周囲に聞くなど、自分からコミュニケーションを取る練習するよう助言。
- ・就労経験がないため、自己紹介書の作成を支援。
- ・自分の伝えたいことを言えるよう、面接指導を実施。

③結果

- ・指名求人5社に応募し、うち1社に正社員（機械設計補助）で採用。

香川大学における 社会人の学びの実態と支援方策

令和6年度 香川地域職業能力開発促進協議会 報告資料
作成者：大村隆史（香川大学地域人材共創センター）

社会人の学びを支える 主な教育課程／講座

【社会人の学びを支える学位取得を目指すプログラム】 ※他の研究科、夜間主などは紙幅の関係で省略。

・創発科学研究科

R4年新設。予見不能な社会課題解決にむけ、分野融合を可能とする高度人材の養成を目指す。入学時に4つの専門分野から軸となる分野を選択し、軸の学びと他分野の学びとを組み合わせながら、自らの研究テーマや関心に基づいて履修する科目を選択する(履修モデルの提案・ユニット制)を導入している。R6年から修士課程→博士前期課程に名称変更。

・地域マネジメント研究科

中四国初のビジネススクール。勉学と研究の仕上げとしてプロジェクト研究がある。プロジェクト研究報告は学術論文の作成に限らず、例えばビジネスプランやケース等の多様な形態がある。厚生労働省「専門実践教育訓練給付制度」によって約90万円の補助あり。

・教職大学院、教職リカレントプログラム

学校力開発・授業力開発・特別支援力開発の3つのコースで構成される。短期履修生制度(教委の推薦、厳正な審査を経て1年間で修了可能)。院生自身が履修計画「履修カルテ」を作成して運用する。修論の作成がなく、実践に基づく研究報告によるまとめを行う。

【学びの意欲を幅広く支えるリカレント専門講座】

・リカレント専門講座の目的

香川大学の地域貢献事業。香川大学教員が講師となり、地域社会の抱える人材育成上の課題解決にむけた各種講座を提供する。学位プログラムよりもライトなプログラムとして、社会人の学習意欲を幅広く支え、将来構想の獲得と行動にむけた教育支援を行う。

・成果と現状(R6年10月末時点)

計14講座(主なテーマ…アントレプレナーシップ、デザイン思考、持続可能性、食品加工、ジオツーリズム、農業、DX、ビッグデータ、AI、資産運用、まちづくりなど)、参加企業・団体総数:142社(団体含む)、受講者総数:190人。受講者アンケートでは、**ネットワークの拡大**、さらなる**学習意欲・体系的な知識の獲得**等に成果があったとする回答が多い。

【学位プログラムとの接続が可能な履修証明プログラム】

・四国防災共同教育センターが、徳島大学と共同し、履修証明プログラムとして「**四国防災・危機管理プログラム**」を実施。工学研究科(前期課程)のカリキュラムに組み込まれている授業科目12単位の履修を修了要件とし、工学研究科の科目等履修生として受け入れる仕組みをとる。15年間で260名近くが修了。「災害・危機対応マネージャー®」の称号を授与。

・工学研究科へ進学した場合に**単位の読み替えが可能**。修了者が後期課程に進学した実績がある。

・講座の大半がオンライン化されている。厚生労働省「専門実践教育訓練給付制度」によって約15万円の補助あり。

社会人を対象にした 支援制度

【キャリア支援】

- ・**社会人特別入試**(創発科学研究科、地域マネジメント研究科、教職大学院、農学研究科、医学系研究科、夜間主)
出願要件や選抜方法、修了方法、定員の考え方などが異なる。外国語の試験が免除される、修論の代替物の作成など。
- ・**科目等履修生制度、研究生制度**

(科) 特定の授業科目の履修を目的に、選考のうえ入学を許可する制度。試験などの評価を経て、正規課程の単位が修得可能。単位修得証明書が発行される。(研) 指導教員のもとで研究に従事することを目的に、選考のうえ入学を許可する制度。講義等への出席は可能だが、単位の修得は不可能。

【経済的支援】

・教育ローン制度

各行や日本政策金融公庫の各種教育ローンの利用が可能。なかでも百十四銀行「香川大学提携教育ローン」は、無担保・低金利・在学期間中元金返済据え置きなど一般の教育ローンより有利な条件を設定している。詳細は百十四銀行HP。

・入学金、授業料の免除

家計基準と学力基準の判定をうけ、**大学独自制度による授業料免除**(大学院生対象)が利用できる場合がある。

・奨学金

本学の学生生活支援課が貸与型・給付型を問わず情報をとりまとめ、随時HPで公開。**社会人の学び直しを想定した民間団体による奨学金も少なくない。**

【学習支援】

・長期履修制度

就業や家事など修学が困難な場合、履修計画を立てて申請し、標準修業年限を超えて在籍できる(例:地マネは2年→4年まで延長)。授業料は、履修期間にかかわらず原則として2年間に支払うべき授業料総額を3年間又は4年間に分割して支払う。

・大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例

夜間開講が可能な科目については、**社会人学生から要望があれば可能な限り夜間開講とする**。特に、法学系・経済学系領域が提供する科目は、社会人学生の要望に可能な範囲で対応する。

・リサーチペーパー

創発科学研究科では、**学術研究論文とは審査基準を異にする「リサーチペーパー」の作成と提出を社会人学生にのみ認める**。

・リカリスキル教学センター

R4年新設。社会人のキャリアの再構築やリスキリングの支援等を行う。**入学前の指導教員の紹介等も行う**。

リカレント教育と 社会人の学びの概況 (一部) その1

学部・研究科	在籍人員	うち社会人	学科・専攻	備考
創発科学研究科 (修士課程)	288	17	教育・人文系領域 法学系領域 経済学系領域	標準修業年限：2年間 入学定員目安：17人（うち 社会人等12人 ） 修了要件：32単位以上 授業時間：平日昼夜・オンデマンド開講 社会人特別選抜出願資格：大卒同等以上・2年以上の勤務経験 学位：修士（教育学・法学・経済学・危機管理学・学術のいずれか）
			工学系領域	標準修業年限：2年間 入学定員目安：128人（うち 社会人等若干人 ） 修了要件：32単位以上 授業時間：平日昼夜・オンデマンド開講 社会人特別選抜出願資格：大卒同等以上・2年以上の勤務経験 学位：修士（工学）
地域マネジメント研究科	66	52	地域マネジメント専攻 (専門職学位課程)	標準修業年限：2年間 入学定員目安：30人 修了要件：40単位以上 授業時間：平日昼夜・オンデマンド開講 出願資格：大卒同等以上 学位：経営学修士（専門職）
教育学研究科	37	12	高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	標準修業年限：2年間 入学定員目安：20人 修了要件：47単位以上 授業時間：平日昼夜・オンデマンド開講 出願資格：大卒同等以上・教員免許取得 学位：教職修士（専門職）

※R5年度時点

リカレント教育と 社会人の学びの概況 (一部) その2

実施部局	プログラム名称	履修期間	単位 認定	証明 書	称号 授与	参加 人数	備考
地域人材共創 センター	リカレント専門講座	1講座あたり 約10～20時間 (3～10回)	無	有	無	48名	実施時間帯：講座による 出願資格：無 費用：3,000円/1時間 (30,000～60,000円程度)
	公開講座	1講座あたり 約3～20時間 (3～10回)	無	有	無	572 名	実施時間帯：講座による 出願資格：無 費用：5,000円前後
四国防災共同 教育センター	四国防災・危機管理 プログラム	2年間	有	有	有	8名	称号名称：災害・危機対応マネージャー 実施時間帯：平日夜間、土曜 出願資格：大学卒業程度 費用：検定料・入学金・授業料（12単位）の総額 215,600円
各学部 各研究科 大学教育基盤 センター	科目等履修生	1年以内	有	有	無	30名	実施時間帯：履修する授業科目による 出願資格：(学部) 高卒程度/(研究科) 大学卒業程度 費用：検定料9,800円 入学金28,200円 授業料14,800円 (1単位あたり)

※R5年度実績

ご案内

【受講者募集】リカレント専門講座

住民主体の観光地域づくり ～共感ツーリズムで秘境から桃源郷へ～

出尾宏二氏（「DMOそらの郷」元事務局次長）を講師に迎え、「地域に暮らす人たちのための、持続可能な観光」について考えます。地域の隠れた資源に価値を見出し、人々と地域がHAPPYになる観光のあり方を描いてみましょう。

アントレプレナーシップ入門講座 ～事業計画作成編～

アントレプレナーシップ（起業家精神）に関する基本的な知識を理解し、具体的なケースについて、課題解決や事業創造・計画づくり、事業計画書への落とし込みなど、参加者がアントレプレナーシップを発揮する体験を通じて、地域との関係性構築、地域活性化に貢献しうる手法を身につけた人材を育成することを目的とします。

詳細は「地域人材共創センター」HP、またはお手元のチラシもご参照ください。

【催事のご案内】

産官学連携交流会 「なんがでつきよんな香川」

テーマ：社員の成長
～社会人の学びと支援を考える～

産学官の関係者が一堂に会し、相互理解を深め、さらなる発展を目指す交流会「なんがでつきよんな香川」を開催。

社員の成長の重要性や大学等が実施する社会人の学びへのサポートについては、社会人の学びの現状と可能性、さらには社会人の学びに対する国の支援等を講演・パネルディスカッションの形でご紹介いたします。さらに懇親会にて産学官さまとくぐらう下を持つ方々との自由な交流ください。

企業の経営者・人事ご担当者、スキルアップに興味のある方、大学教職員/学生、自治体職員など、どなたでもご参加いただけます。

詳細は「大学・地域共創プラットフォームかがわ」HP、またはお手元のチラシを参照ください。

2024年度 香川大学リカレント専門講座

住民主体の 観光地域づくり

～共感ツーリズムで秘境から桃源郷へ～

本講座では出尾宏二氏（「DMOそらの郷」元事務局次長）を講師に迎え、「地域に暮らす人たちのための、持続可能な観光」について考えます。地域の隠れた資源に価値を見出し、人々と地域がHAPPYになる観光のあり方を描いてみましょう。

講義

2024 **12.5** [木] 18:00～21:00

地域に価値を生み出す ブランディングによる戦略的な取組

本講座全体のガイダンスと
徳島県三好市祖谷地区における
観光の取組事例を解説します。



— 共感と交流による観光について —

現地視察

2024 **12.14** [土] 10:00～16:00

徳島県祖谷地区にて視察学習 バスで徳島に向かい現地を視察します！



地域の「お婆ちゃん」たちが生き生きと交流のプレイヤー！

講義

2025 **1.9** [木] 18:00～21:00

地域の資源からコンテンツと ストーリーを生み出す

特定の「地域資源」を
共通素材とし、グループ
ワークを行います。



— ポスターワークの体験 —

講義

2025 **1.16** [木] 18:00～21:00

地域資源で観光づくり、地域づくり グループで考察した内容を発表

特定の「地域資源」を共通
素材とし、グループワークを
行います。まとめ、発表後に
講評を行います。



— ローカルファーストで考える —

※裏面にプログラムの詳細を記載しています。

受講料 **39,000** 円(税込) 2024年**11月29**日(金) 締切 募集人数**15**名
オンライン受講についても、ご相談ください。

お問い合わせ・申し込み方法

香川大学地域人材共創センター

TEL: 087-832-1493 FAX: 087-832-1357
E-mail syogse@kagawa-u.ac.jp Webサイト <https://rhrd-center.kagawa-u.ac.jp/>

下記のURL、または右の二次元コードを読み取り、
お申し込みください。

<https://forms.office.com/r/AWU7pCHYAT>



2024

12.5 [木]
18:00~21:00

講義

地域に価値を生み出すブランディングによる戦略的な取組 ～ 共感と交流による観光について～

- ガイダンス
- 過疎化・高齢化が進む徳島県三好市祖谷地区における観光の取組事例

冒頭で本講座全体のガイダンスを行います。その後、出尾宏二氏（「DMO そらの郷」元事務局次長）から、過疎化・高齢化が進む徳島県三好市祖谷地区における観光の取組事例について解説いただきます。

後半には受講生の自己紹介を兼ねたディスカッションを行います。

2024

12.14 [土]
10:00~16:00

現地視察

徳島県祖谷地区にて視察学習 地域の「お婆ちゃん」たちが生き生きと交流のプレイヤー！

- 視察学習（祖谷のかずら橋、古式そば道場都築商店、歩危マート他）

出尾宏二氏の案内で、交流とライフスタイルへの共感を地域資源に新しいツーリズム創造の現場で「持続可能な観光地域づくり」と資源価値の共創を考えます。



2025

1.9 [木]
18:00~21:00

講義

地域の資源からコンテンツとストーリーを生み出す ～ ポスターワークの体験～

- グループワーク（ポスター作り）

特定の「地域資源」（例、栗林公園）を共通素材とし、グループワークを実施します。地域資源に価値を見出し（価値づけをし）、コンテンツとストーリーを考えてポスターづくりに取り組みます。（第4回に向けた宿題の説明と資料を配布します。）

2025

1.16 [木]
18:00~21:00

講義

地域資源で観光づくり、地域づくり ～ ローカルファーストで考える～

- グループワーク、発表

(1) 地域資源の発掘
(2) 地域ポリシー（観光、地域振興の目的）の検討
(3) ポリシーを実現する地域資源による観光づくり（資源の価値づけからコンテンツ、ストーリーづくり）に取り組みます。
これらをまとめて発表し、最後に講評があります。

- 四国ツアー地域コーディネーター 出尾 宏二 (DMOそらの郷 元事務局次長)

昭和34年6月28日 徳島県小松島市生まれ65歳。 昭和53年4月国鉄四国総局入社、昭和60年4月四国旅客鉄道株式会社 (JR四国)、ワーブ徳島支店副支店長を経て平成25年4月から一般社団法人そらの郷事務局次長として入社、観光庁の認定する観光地域づくりマネージャーとして13年間活動してきた。令和6年6月そらの郷を定年退職し、株式会社地域ソリューションパートナーズ徳島支社アドバイザー、四国ツアー株式会社地域コーディネーターとして中四国をフィールドにインバウンド誘客、観光地域づくりに多くの地域と関わっている。

- 原 直行 香川大学経済学部 教授
- 吉澤 康代 香川大学地域マネジメント研究科 教授
- 西村 美樹 香川大学地域マネジメント研究科 特命講師

講師名



出尾 宏二 氏



香川大学

過去に開催されたりカレント専門講座は右記の二次元コードから
Webサイトにアクセスできますのでぜひご覧ください！



2024年度 香川大学リカレント専門講座

アントレプレナーシップ入門講座

事業計画作成編

香川大学で起業家精神について学んでみませんか？

本講座では、アントレプレナーシップ（起業家精神）に関する基本的な知識を理解し、具体的ケースの検討をし、課題解決や事業創造・計画づくり、事業計画書への落とし込みなど、参加者がアントレプレナーシップを発揮する体験を通じて、地域再生や地域活性化とアントレプレナーシップの関係について学習します。地域との関係性構築、地域活性化に貢献しうる手法を身につけた人材を育成することを目的とします。

 GROW	 VISION	 ACCURATE
 VICTORY	 POTENTIAL	 SOLUTION
 POSSIBLE		 TRIUMPH
 POSSIBLE		 WELL DONE
 ACHIEVEMENT	 SUCCESS	 TARGET
 GROW	 MISSION	 MOTIVATION
 VICTORY	 POTENTIAL	 WINNER
 REWARD	 POSSIBLE	 ACCURATE
		 TASK
		 SOLUTION
		 TRIUMPH

2024
12/6
金

第1回
18:20~19:50
ガイダンス

第2回
20:00~21:30
創造プロセスとは

アントレプレナーシップの必要性や
関心テーマの計画を行う

2024
12/13
金

第3回
18:20~19:50
事業構想の創造

第4回
20:00~21:30
プランの創造

事業構想の基本知識の理解と
具体的ケースに取り組む

2024
12/21
土

第5回
13:00~14:30
**創造と
パーソナリティスタイル**

第6回
14:40~16:10
創造するチームづくり

創造プロセスに繋がるチームワーキング

2025
1/10
金

第7回
18:20~19:50
プランの創造

第8回
20:00~21:30
ピッチに向けた準備

具体的な計画作りと
プレゼンテーションに向けた準備

2025
1/25
土

第9回
13:00~14:30

第10回
14:00~16:10
ピッチとフィードバック

チームで取り組んだ成果について
プレゼンテーションを行い
フィードバックを得る

※裏面にプログラムの詳細を記載しています。

受講料 **36,000円**(税込) 2024年 **11月29日**(金) 締切 募集人数 **15名**

お問い合わせ・申し込み方法

香川大学地域人材共創センター

TEL: 087-832-1493 FAX: 087-832-1357
E-mail syogse@kagawa-u.ac.jp Webサイト <https://rhrd-center.kagawa-u.ac.jp/>

下記のURL、または右の二次元コードを読み取り、お申し込みください。

<https://forms.office.com/r/nr9354pBiz>



2024
12/6 金



第1回 **ガイダンス** 18:20~19:50

アントレプレナーシップの定義を整理し、起業に関わる先行研究状況、世界と日本のアントレプレナーシップの状況を学習します。

第2回 **創造プロセスとは** 20:00~21:30

グループを編成し、アイデアシート作成演習（個人ワーク、チームワーク、発表）を行うチームビルディングを体験します。

講師名 ▶ 沼田 秀穂 地域マネジメント研究科 客員教授 大和大学政治経済学部 教授

第3回 **事業構想の創造** 18:20~19:50

事業構想の基本知識を理解し、各チームの関心テーマ及び計画したい事業内容について、課題を共有します。

第4回 **プランの創造** 20:00~21:30

事業構想に向けて、各チームで「課題の把握・分析」「解決に向けた創造」に取り組みます。

講師名 ▶ 山本 靖 地域マネジメント研究科 特命教授

2024
12/13 金



2024
12/21 土



第5回 **創造とパーソナリティスタイル** 13:00~14:30

MBTI（性格タイプテスト）を用いて自分と他者についての理解を深め、チームワーキングのためのよりよい関係性づくりを考えます。

第6回 **創造するチームづくり** 14:40~16:10

チームとグループ・組織の違いを整理し、チームワーキングが求められている背景を理解します。

講師名 ▶ 吉澤 康代 地域マネジメント研究科 教授

第7回 **プランの創造** 18:20~19:50

アイデアを「事業計画書」に落とし込むポイントを理解し、チームに分かれて「解決に向けた創造」「具体的な計画づくり」に取り組みます。

第8回 **ピッチに向けた準備** 20:00~21:30

チームに分かれて「具体的な計画」をブラッシュアップし、最終回の準備に取り組みます。

講師名 ▶ 山本 靖 地域マネジメント研究科 特命教授 篠原 啓祐 Success arts Consulting 代表 / Setouchi-i-Base コーディネーター

2025
1/10 金



2025
1/25 土



第9回 **ピッチとフィードバック** 13:00~14:30 14:40~16:10

ピッチとは、短い時間の中で不特定多数の人を相手にプレゼンテーションをする手法です。分野に関して全く知識がない人もいることを想定し、分かりやすく、心を動かすプレゼン能力を身につけることを目標にします。

講師名 ▶ 中村 正伸 地域マネジメント研究科 研究科長 山本 靖 地域マネジメント研究科 特命教授
吉澤 康代 地域マネジメント研究科 教授

対象 20代後半~40代前半のビジネスパーソン（チームリーダー・主任・係長クラス等）

受講方法 対面・オンライン（申込時に希望を入力）

修了証書授与 全10回中7回以上の出席で修了証書授与



過去に開催されたりカレント専門講座は右記の二次元コードからWebサイトにアクセスできますのでぜひご覧ください！



産学官連携交流会

「なんがでっきょんな香川」

今回の
テーマ

社員の成長

～社会人の学びと支援を考える～

- ◆日にち：11月22日（金）
- ◆会場：香川大学オーリーブスクエア
- ◆内容

第1部（15:00～16:00）

- ・講演
- ・パネルディスカッション

第2部（16:00～17:00）

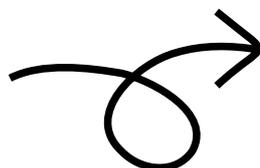
- ・懇親会

- ・参加無料

※第2部参加者は当日会場にて500円頂戴いたします。

- ・企業の経営者・人事担当者、スキルアップに興味のある方、大学や自治体関係者など、どなたでも参加いただけます。
- ・先着100名様となります。空きがある場合は、当日参加も可能ですが、事前の参加者登録をおすすめします。

参加者登録は
こちらから



リンク

(香川県電子申請・届出システム)

第1部

◆講演

講師：百十四銀行 コンサルティング部 池内 彩 氏

【講師経歴】

入行9年目。社内プログラムにより、香川大学にて、リカレント専門講座を受講。現在、同大学大学院 地域マネジメント研究科に在籍。

受講のきっかけや、なぜ大学？何を学べる？業務にどう活かしている？等の疑問について、企業 / 受講者目線で講演いただきます。

◆パネルディスカッション

「次のステージへ踏み出す学び：社会人のための教育サポート」

○コーディネーター 兼 パネリスト

香川大学地域人材共創センター 講師 大村 隆史 氏

○パネリスト（予定）

- ・徳島文理大学 副学長・理工学部教授 梶山 博司 氏
- ・高松大学 経営学部教授・学部長 藤原 泰輔 氏
- ・香川労働局 職業対策課 課長補佐 片岡 千晶 氏

県内大学等で実施している社会人向けの取組みや、今後可能性のある分野、リスキングの最新の動きや補助メニューなどをパネルディスカッション形式でご紹介します。

第2部

◆懇親会

県内大学・短期大学・高等専門学校のご担当者も参加予定です。参加者間でご自由にご交流ください。

お問い合わせ

香川県政策部地域活力推進課 総務・地方創生グループ

Tel：087-832-3105 Email：tb7398@pref.kagawa.lg.jp

大学・地域共創プラットフォーム香川

令和7年度 香川地域職業訓練実施計画策定方針

分野		①公共職業訓練(県が民間に委託し実施)「委託訓練」				②求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施)			
		令和6年度 計画数		令和7年度 計画数		令和6年度 計画数		令和7年度 計画数	
		コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) 実践コース	IT分野	5	66	6	81	2	35	3	40
	営業・販売・事務分野	13	230	13	230	5	71	5	82
	医療事務分野	4	72	4	72	2	30	2	35
	介護・医療・福祉分野	8	80	7	68	5	65	5	75
	農業分野	2	20	2	20				
	旅行・観光分野								
	デザイン分野					2	35	3	40
	製造分野								
	建設関連分野	2	32	2	30				
	理容・美容関連分野	1	2	1	2	3	43	3	50
	その他分野	1	10						
	【地域ニーズ枠】 オンライン・eラーニング ※分野を問わない					4	60	5	70
求職者支援 コース(基礎)					13	195	15	226	
合計	36	512	35	503	36	534	41	618	
(参考) デジタル分野	5	66	6	81	4	70	6	80	

※長期高度人材育成コースについては、公募状況によりコース数が変動するため、例年の平均開講コース数(介護福祉科3、保育科2、ITシステム科1、美容科1)で設定している。

※求職者支援訓練は、灰色の箇所(農業分野、旅行・観光分野、製造分野、建設関連分野、利用・美容関連分野、その他分野)は「その他」分野として一括りで計画

令和7年度 香川県地域職業訓練実施計画の策定方針について

1. 長期高度人材育成コース

令和6年度		令和7年度
介護	15	介護
保育	17	保育
IT	6	IT
美容	2	美容

(参考：R6年度目安数)

介護福祉士：15人

保育士：17人

その他：8人

(参考：R7年度目安数)

介護福祉士：16人

保育士：16人

その他：8人

(※)長期高度人材育成コース実施状況

科名	年度	定員	応募者	入校者	充足率	修了者	就職者	就職率
介護福祉科	R2	25	6	5	20.0%	5	4	80.0%
	R3	12	12	11	91.7%	8	7	87.5%
	R4	12	12	12	100.0%	11	9	81.8%
	R5	14	13	13	92.9%	—	—	—
	R6	15	7	6	40.0%	—	—	—
保育科	R2	15	17	15	100.0%	14	14	100.0%
	R3	20	16	13	65.0%	13	9	69.2%
	R4	18	15	15	83.3%	14	13	92.9%
	R5	17	12	11	64.7%	—	—	—
	R6	17	6	6	35.3%	—	—	—
美容科	R2	15	6	6	40.0%	5	5	100.0%
	R3	7	2	2	28.6%	2	1	50.0%
	R4	4	4	3	75.0%	2	2	100.0%
	R5	2	5	2	100.0%	—	—	—
	R6	2	4	2	100.0%	—	—	—
ITシステム科◎	R2	15	6	5	33.3%	3	3	100.0%
	R3【未開講】	8	—	—	—	—	—	—
	R4	6	9	6	100.0%	6	6	100.0%
	R5	6	2	2	33.3%	—	—	—
4科計	R2	70	35	31	44.3%	27	26	96.3%
	R3	47	30	26	55.3%	23	17	73.9%
	R4	40	40	36	90.0%	33	30	90.9%
	R5	39	32	28	71.8%	—	—	—
	R6	40	21	16	40.0%	—	—	—

◎デジタル系訓練

2. 知識等習得コース

科名	令和6年度				令和7年度			
	訓練期間	コース数	定員	託児定員	訓練期間	コース数	定員	託児定員
介護初任者科	3月	2	32	—	3月	1	20	—
介護実務者科	6月	1	16	4	6月	1	16	4
OA医療事務科	3月	4	72	12	3月	4	72	12
OA経理事務科	3月	2	36	4	3月	2	36	4
ビジネスパソコン科(初級)	3月	6	105	—	3月	6	105	—
ビジネスパソコン科(中級)	3月	3	54	—	3月	3	54	—
ビジネススキルアップ科	4月	1	15	—	4月	1	15	—
デジタルスキルアップ科(初級)◎	3月	1	15	—	3月	1	15	—
デジタルスキルアップ科(中級)◎	—	—	—	—	3月	1	15	—
WEB・プログラミング科◎	6月	1	15	—	6月	1	15	—
ビジネス経理科	6月	1	20	—	6月	1	20	—
さぬきうどん科	2月	1	10	—	—	—	—	—
農業科	3月	2	20	—	3月	2	20	—
PHPプログラミング科◎	4月	1	15	—	4月	1	15	—
IT・クリエイター科◎	4月	1	15	—	4月	1	15	—
小計	—	27	440	20	—	26	433	20
(長期高度人材育成コース)	2年	7	40	—	2年	8	40	—
合計	—	—	480	20	—	—	473	20
◎デジタル系訓練			(66)				(81)	

※デジタル分野で1科新設

ITシステム科、WEB・プログラミング科、デジタルスキルアップ科(初級・中級)、IT・クリエイター科、PHPプログラミング科の5科(定員81名)をデジタル系の訓練として設定する。

※長期高度人材育成コースについては、公募状況によりコース数変動するため、例年の平均開講コース数(介護福祉科3、保育科2、ITシステム科1、美容科1)で設定している。

3. 単県事業のコース

科名	令和6年度				令和7年度			
	訓練期間	コース数	定員	託児定員	訓練期間	コース数	定員	託児定員
建設機械操作科	1月	2	32	—	1月	2	30	—

教育訓練給付制度における地域ニーズの把握について (報告)

厚生労働省 香川労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和5年度第2回香川地域職業能力開発促進協議会の協議を踏まえた 対応方針と取組について

- ・令和5年度第2回香川地域職業能力開発促進協議会（令和6年3月13日）では、「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を協議事項に追加し、初めて協議を実施。
- ・協議の結果を踏まえ、令和6年10月の講座指定申請期間に向けて講座指定申請の働きかけ、周知広報を実施。

令和5年度第2回香川地域職業能力開発促進協議会

【協議会委員の主な意見】

- ・一般から特定一般への切り替えを検討すべき。
- ・2024年問題や高齢化で若年者の確保が困難な運輸業界では、制度活用が有効だが、香川はすべて「一般」なので給付率の高い「特定一般」へ切り替えてほしい。
- ・特定一般制度の周知不足ではないのか。

【労働局の対応方針】

教育訓練実施機関を訪問のうえ制度周知を図り、一般から特定一般への切り替えを促す。

具体的な取組（令和6年7～8月実施）

一般教育訓練を実施する**介護福祉実務者研修実施機関、自動車整備士養成施設、自動車教習所（3校）**へ訪問し、特定一般の制度周知及び一般から特定一般への切り替え勧奨を行った。

一般教育訓練実施機関へのヒアリング実施結果

特定一般教育訓練給付制度の認識について

- 「特定一般」があることは知っていたが内容は把握していない【介護】
- 香川県指定自動車学校協会から案内が届いているので、「特定一般」があることは知っていたが内容は把握していない【自動車学校①②③】
- 「特定一般」の制度を知らなかった【整備士】

特定一般教育訓練給付への切り替えについて

- 今まで特定一般への切り替えを検討したことはなかったが、申請条件をクリアしていると判明。指定講座4つのうち2つは更新予定であったため、特定一般への切り替えを前向きに検討したい【介護】
- 一般と比較して特定一般は助成率が高いため指定基準も高く申請の手間がかかると思い検討していなかったが、説明を受けて利用者だけではなく学校にとってもメリットがある話なので社労士と相談の上、前向きに検討したい【自動車学校①】
- 当該制度の利用実績が少なく、「一般」の条件を満たすか否か難しい状況のため「特定一般」への切り替えは困難【整備士】
- 在職中の受講生が比較的多いため、申請条件（就職率・在職率）をクリアしている可能性がある。「特定一般」に対して興味関心はあるものの申請書類作成に負担を感じるが、「特定一般」への切り替えにより受講生確保が期待できる。社労士への書類作成代行の依頼を検討予定→社労士から申請について労働局へ複数回問い合わせあり、切り替え手続きを行う意向。【自動車学校②】
- 労働局訪問前から校内で特定一般への切り替えについて検討していた。説明を受けて制度利用者数が多い講座（大型免許）は申請条件をクリアしている可能性が高いため、切り替え申請を前向きに検討したい。【自動車学校③】

一般教育訓練実施機関へのヒアリング実施結果

一般教育訓練給付の利用状況

- 受講生の半数程度が当該制度を利用しており、大多数が在職中の方が利用している。【介護】
- 利用者は5%程度（受講生の大半が職に就いていない方の可能性が高い）。【自動車学校①】
- 受講生の大半が在職者で会社負担で受講しているため、制度利用者は年間数名程度。【整備士】
- 講座指定（令和4年4月）されて以降、通算して36名（約18名/年）利用している。日中に在職中の方が受講されていることが多いが、会社負担で受講されているか不明。【自動車学校②】
- 大型、準中型の2種類のうち、制度利用者のほとんどが大型。令和6年1月～8月で利用者22名。受講生の特徴として、準中型は無職・新入社員など雇用保険被保険者期間が短い者が多く、大型は在職者・転職予定者が多い。【自動車学校③】

一般教育訓練給付制度への要望等

- 当該制度を利用して3年以上経過しないと再度利用できない条件を緩和して欲しい【介護】
- 制度利用の有無に関わらず、修了者全員にアンケートを実施する必要があるため、郵送・返信用封筒・切手代の費用負担、事務作業の手間がかかる。アンケートの依頼をきっかけに教育訓練給付制度を把握した人との間で制度を利用出来なかったことに関しトラブルが発生した。【自動車学校①】
- テキスト代、実施期間などの軽微な変更が生じた際に変更届を提出しているが、手続きが煩雑で苦勞している【整備士】
- 現況報告に使用するアンケート内容が変更されて困っている（アンケート結果を簡単に集計できるようシステムを学校で構築しており、内容に変更が生じる度にシステム改修する必要があり負担に思われている可能性あり）【自動車学校②】

(参考) 特定一般教育訓練給付金と一般教育訓練給付金の違いについて

給付の対象となる講座の指定基準は以下のとおり

	特定一般教育訓練給付 労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練	一般教育訓練給付 労働者の雇用の安定または就職の促進に資する教育訓練
類型	<p>①業務独占資格、名称独占資格もしくは必置資格に係るいわゆる養成施設の過程またはこれらの資格の取得を訓練目標とする課程</p> <p>②ITSSレベル2の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程</p> <p>③短時間の職業実践力育成プログラム（BP）及びキャリア形成促進プログラム（CP）※文部科学省による認定が必要あり</p>	<p>①公的職業資格または修士もしくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの</p> <p>②①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの（民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）</p>
教育訓練期間	<p><類型①～③共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 通学制：1ヶ月以上1年以内であり、かつ時間が50時間以上（③は60時間以上） 通信制：3ヶ月以上1年以内 <p><類型①のみ></p> <ul style="list-style-type: none"> 養成課程：3年以内（訓練期間及び時間の下限なし） 	<p><類型①～②共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 通学制：1ヶ月以上1年以内であり、かつ時間が50時間以上 通信制：3ヶ月以上1年以内 <p><類型①のみ></p> <ul style="list-style-type: none"> 養成課程：3年以内（訓練期間及び時間の下限なし）かつ取得に必要な最低期間であること 大学院修士/博士課程：3年以内（訓練期間及び時間の下限なし）
講座実績 (過去3年度のいずれかの年度)	<p><類型①～②共通></p> <p>入講者の受験率80%以上 合格率が全国平均以上 就職・在職率80%以上</p> <p><類型③のみ></p> <p>就職率・在職率80%以上</p>	<p><類型①></p> <p>修了者の受験率50%以上 合格率が全国平均の80%以上 (養成課程、大学院修士/博士課程は該当なし)</p> <p><類型②></p> <p>修了者の受験率50%以上 合格率が全国平均の80%以上</p>

資料出所：厚生労働省「特定一般教育訓練給付制度のご案内」、「一般教育訓練給付制度のご案内」

令和4年度 都道府県別在職者訓練受講者数

		合計		
			高齢・障害・求職者雇用支援機構	都道府県
1	北海道	1,834	1,475	359
2	青森県	836	383	453
3	岩手県	2,168	341	1,827
4	宮城県	1,560	1,317	243
5	秋田県	1,323	781	542
6	山形県	1,031	454	577
7	福島県	1,820	1,367	453
8	茨城県	1,949	984	965
9	栃木県	2,382	1,794	588
10	群馬県	1,801	1,190	611
11	埼玉県	5,931	1,981	3,950
12	千葉県	8,223	8,027	196
13	東京都	9,597	0	9,597
14	神奈川県	6,177	3,210	2,967
15	新潟県	1,620	877	743
16	富山県	1,556	1,149	407
17	石川県	2,095	1,148	947
18	福井県	1,523	486	1,037
19	山梨県	1,621	494	1,127
20	長野県	1,957	868	1,089
21	岐阜県	1,262	1,013	249
22	静岡県	4,321	2,578	1,743
23	愛知県	6,537	5,108	1,429
24	三重県	1,366	942	424
25	滋賀県	2,332	1,553	779
26	京都府	1,862	1,489	373
27	大阪府	6,606	5,628	978
28	兵庫県	4,251	3,029	1,222
29	奈良県	433	382	51
30	和歌山県	249	187	62
31	鳥取県	770	441	329
32	島根県	876	719	157
33	岡山県	1,828	1,634	194
34	広島県	2,580	2,428	152
35	山口県	1,970	307	1,663
36	徳島県	667	350	317
37	香川県	1,474	1,243	231
38	愛媛県	944	404	540
39	高知県	545	413	132
40	福岡県	2,020	2,009	11
41	佐賀県	677	427	250
42	長崎県	616	514	102
43	熊本県	1,583	1,569	14
44	大分県	707	367	340
45	宮崎県	483	447	36
46	鹿児島県	765	745	20
47	沖縄県	888	840	48
合計		105,616	65,092	40,524

香川県は
全体の約1.4%

令和4年度 都道府県別生産性向上支援訓練受講者数

	受講者数
01北海道	2,269
02青森	895
03岩手	967
04宮城	1,315
05秋田	595
06山形	1,523
07福島	1,154
08茨城	1,855
09栃木	1,129
10群馬	1,250
11埼玉	2,916
12千葉	2,063
13東京	3,530
14神奈川	2,573
15新潟	1,405
16富山	554
17石川	801
18福井	630
19山梨	731
20長野	1,443
21岐阜	1,450
22静岡	1,775
23愛知	2,054
24三重	1,052
25滋賀	1,143
26京都	1,150
27大阪	2,371
28兵庫	2,056
29奈良	1,192
30和歌山	556
31鳥取	497
32島根	661
33岡山	1,824
34広島	1,694
35山口	630
36徳島	659
37香川	1,437
38愛媛	890
39高知	628
40福岡	1,645
41佐賀	612
42長崎	820
43熊本	1,022
44大分	573
45宮崎	534
46鹿児島	1,194
47沖縄	885
合計	60,602

香川県は
全体の約2.4%

第 25 表 (2) 都道府県労働局別適用状況〔被保険者関係〕

〔一般＋高年齢＋特例〕

令和4年度(単位:人)

労働局	被保険者資格取得者数	被保険者資格喪失者数		被保険者数 1)
		全 数	うち事業主都合による離職	
全国計	7,904,856	7,765,168	360,776	44,708,108
北海道	330,612	336,093	16,205	1,559,614
青森	57,375	60,678	4,505	350,124
岩手	55,281	58,528	3,579	362,923
宮城	130,677	133,451	7,171	732,852
秋田	39,220	41,507	2,312	287,296
山形	45,358	47,303	2,655	321,210
福島	93,163	96,894	5,088	573,910
茨城	136,106	132,741	5,716	822,291
栃木	101,718	100,699	4,707	592,151
群馬	111,536	109,723	5,859	636,822
埼玉	292,814	289,948	12,751	1,589,119
千叶	241,377	235,656	10,422	1,281,729
東京都	1,958,269	1,820,565	87,369	10,685,976
神奈川県	400,467	392,149	19,092	2,296,861
新潟県	99,824	105,222	5,285	721,870
富山県	50,076	51,901	2,726	367,892
石川県	59,198	59,923	2,520	383,127
福井県	37,928	39,477	2,331	259,898
山梨県	38,536	37,524	1,845	228,161
長野県	99,329	98,223	3,693	640,978
岐阜県	102,180	100,538	4,951	606,291
静岡県	196,426	194,406	9,045	1,190,881
愛知県	515,484	511,207	17,689	2,942,757
三重県	85,346	85,760	3,926	510,852
滋賀県	67,466	65,903	2,823	398,310
東京都	129,989	128,784	5,555	768,835
大阪府	709,352	700,611	30,137	3,749,193
兵庫県	245,254	248,088	11,216	1,431,570
奈良県	44,502	43,547	1,999	251,004
和歌山県	36,345	37,657	1,857	242,888
鳥取県	24,465	25,528	1,268	161,375
島根県	28,616	30,169	1,715	202,129
岡山県	98,366	98,990	4,191	601,199
広島県	164,781	165,617	7,506	1,023,784
山口県	62,391	62,681	3,027	403,770
徳島県	31,059	31,310	1,914	199,958
香川県	52,070	51,559	2,440	317,525
愛媛県	64,418	65,574	3,183	401,843
高知県	31,085	32,114	1,846	193,490
福岡県	355,319	351,618	15,645	1,772,163
佐賀県	39,012	38,796	1,848	240,583
長崎県	57,440	60,553	3,737	361,146
熊本県	95,081	93,535	4,203	500,233
大分県	55,427	56,773	2,820	331,432
宮崎県	54,119	55,122	2,760	301,044
鹿児島県	81,970	83,018	3,478	462,650
沖縄県	98,029	97,505	4,166	446,400

香川県は
全体の約0.7%

〔注〕 1) 年度月平均である。

令和4年度学卒者訓練実施状況(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率
1 北海道	803	64.5%	96.7%	309	94.7%	100.0%	494	54.4%	95.5%
2 青森県	311	53.2%	100.0%	88	69.2%	100.0%	223	48.0%	100.0%
3 岩手県	374	81.2%	98.2%	0	-	-	374	81.2%	98.2%
4 宮城県	686	79.2%	97.6%	392	102.1%	100.0%	294	64.4%	95.9%
5 秋田県	338	79.5%	100.0%	116	103.3%	100.0%	222	70.3%	100.0%
6 山形県	369	81.3%	97.6%	0	-	-	369	81.3%	97.6%
7 福島県	283	69.0%	100.0%	0	-	-	283	69.0%	100.0%
8 茨城県	350	76.1%	98.8%	0	-	-	350	76.1%	98.8%
9 栃木県	582	90.7%	98.9%	387	109.2%	100.0%	195	70.6%	97.2%
10 群馬県	370	80.4%	95.9%	0	-	-	370	80.4%	95.9%
11 埼玉県	458	82.8%	94.7%	0	-	-	458	82.8%	94.7%
12 千葉県	390	60.4%	95.6%	205	72.8%	96.2%	185	53.8%	95.1%
13 東京都	1,100	65.0%	84.8%	374	116.9%	100.0%	726	57.4%	82.1%
14 神奈川県	707	76.1%	93.7%	89	84.0%	100.0%	618	75.4%	92.8%
15 新潟県	374	74.3%	97.2%	128	72.9%	95.3%	246	74.9%	98.0%
16 富山県	411	94.5%	100.0%	332	101.9%	100.0%	79	75.0%	100.0%
17 石川県	140	61.7%	98.2%	82	102.5%	100.0%	58	41.3%	95.5%
18 福井県	26	86.7%	100.0%	0	-	-	26	86.7%	100.0%
19 山梨県	212	65.1%	98.8%	0	-	-	212	65.1%	98.8%
20 長野県	420	70.3%	97.8%	0	-	-	420	70.3%	97.8%
21 岐阜県	385	90.2%	99.3%	252	91.1%	98.5%	133	88.9%	100.0%
22 静岡県	371	86.4%	98.7%	123	95.4%	100.0%	248	82.9%	98.2%
23 愛知県	136	67.3%	93.1%	30	100.0%	100.0%	106	59.2%	71.4%
24 三重県	89	68.6%	100.0%	0	-	-	89	68.6%	100.0%
25 滋賀県	145	78.9%	100.0%	117	90.8%	100.0%	28	53.3%	100.0%
26 京都府	274	95.4%	97.3%	95	122.2%	100.0%	179	86.2%	96.7%
27 大阪府	770	83.0%	93.8%	436	94.0%	100.0%	334	75.3%	89.2%
28 兵庫県	149	60.6%	100.0%	75	65.4%	100.0%	74	57.5%	100.0%
29 奈良県	40	100.0%	80.8%	0	-	-	40	100.0%	80.8%
30 和歌山県	141	66.7%	97.2%	0	-	-	141	66.7%	97.2%
31 鳥取県	85	59.0%	90.2%	0	-	-	85	59.0%	90.2%
32 島根県	193	85.9%	96.3%	100	98.2%	100.0%	93	77.5%	94.3%
33 岡山県	380	80.4%	97.4%	307	107.6%	100.0%	73	47.5%	90.9%
34 広島県	316	66.9%	95.3%	151	105.7%	100.0%	165	55.0%	93.1%
35 山口県	81	66.7%	100.0%	0	-	-	81	66.7%	100.0%
36 徳島県	82	80.0%	87.5%	0	-	-	82	80.0%	87.5%
37 香川県	387	87.4%	98.5%	299	96.0%	98.9%	88	67.7%	97.7%
38 愛媛県	118	83.5%	90.9%	0	-	-	118	83.5%	90.9%
39 高知県	167	65.3%	96.3%	90	104.0%	100.0%	77	46.0%	92.9%
40 福岡県	744	90.4%	93.3%	417	110.0%	100.0%	327	78.0%	88.0%
41 佐賀県	115	85.0%	95.7%	0	-	-	115	85.0%	95.7%
42 長崎県	352	84.1%	98.5%	0	-	-	352	84.1%	98.5%
43 熊本県	249	78.0%	97.0%	0	-	-	249	78.0%	97.0%
44 大分県	270	71.4%	98.0%	0	-	-	270	71.4%	98.0%
45 宮崎県	149	92.5%	100.0%	0	-	-	149	92.5%	100.0%
46 鹿児島県	329	77.7%	96.2%	142	98.6%	100.0%	187	68.0%	94.3%
47 沖縄県	577	104.1%	99.5%	392	106.8%	99.1%	185	99.0%	100.0%
合計	15,798	76.4%	96.0%	5,528	98.5%	99.5%	10,270	69.6%	94.8%

注1: 都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。

注2: 専門課程・応用課程・普通課程の合計である。

注3: 在学者数については、当該年度在学者数(入校者+年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

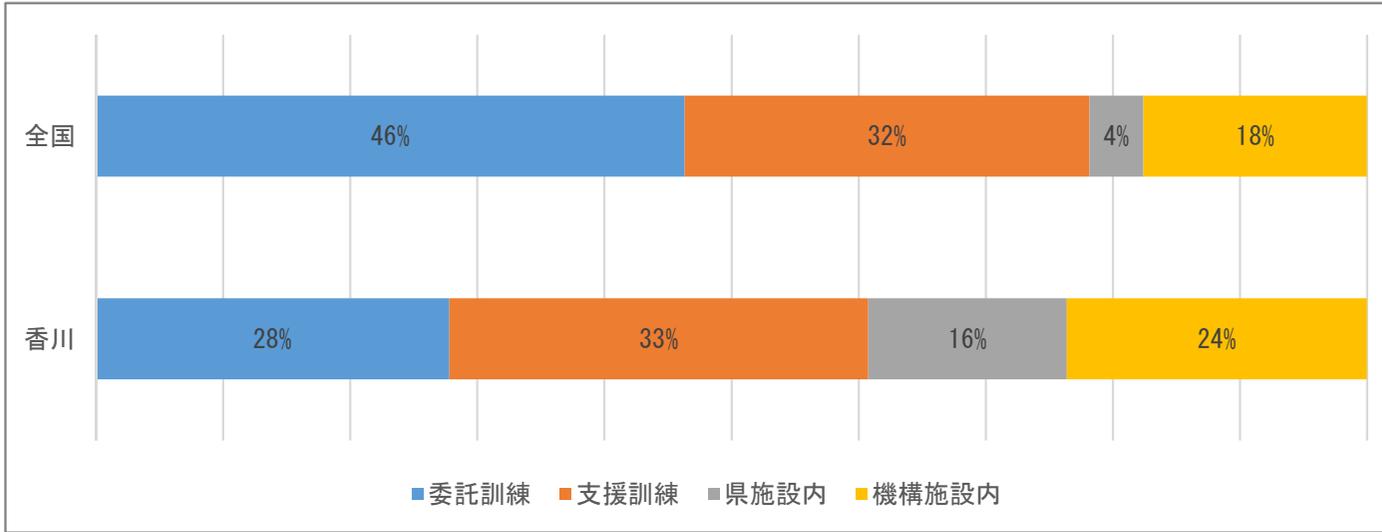
注4: 就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5: 障害者訓練は除く。

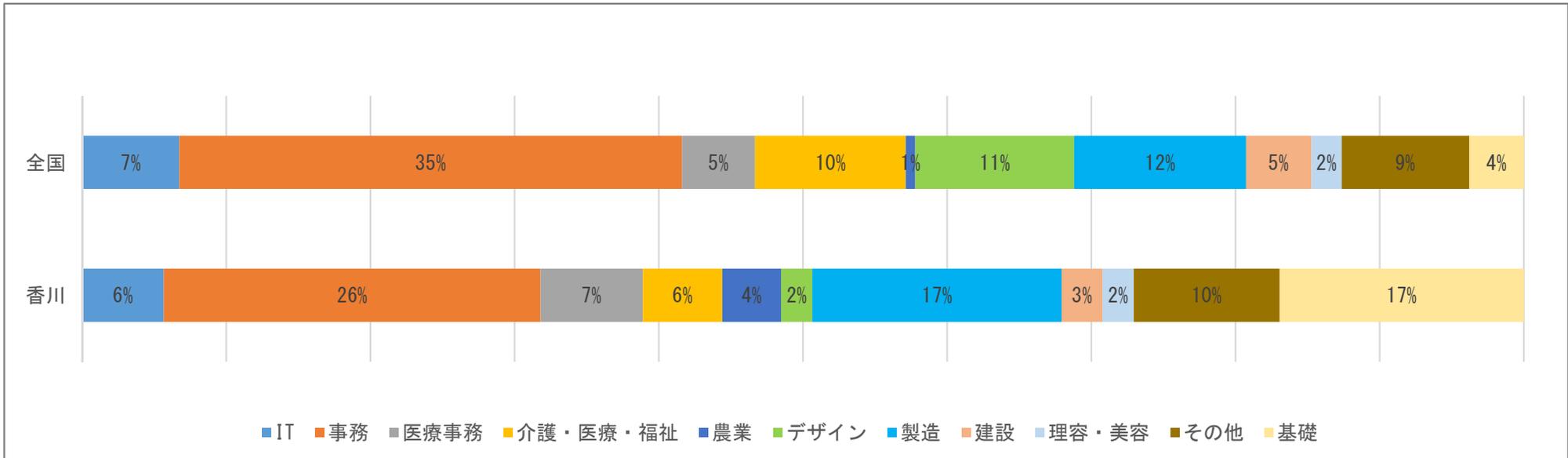
注6: 定例業務統計報告調べ。

全国との比較：ハロートレーニング（離職者向け）受講状況（令和5年度）

◆訓練種別受講者の割合

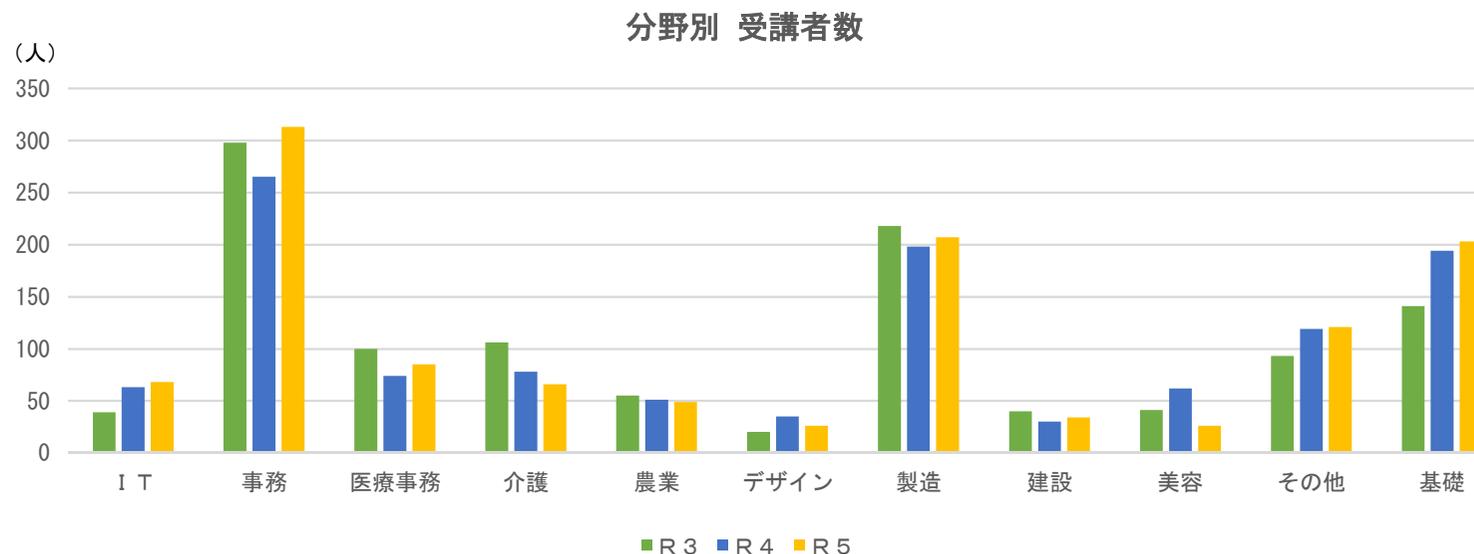
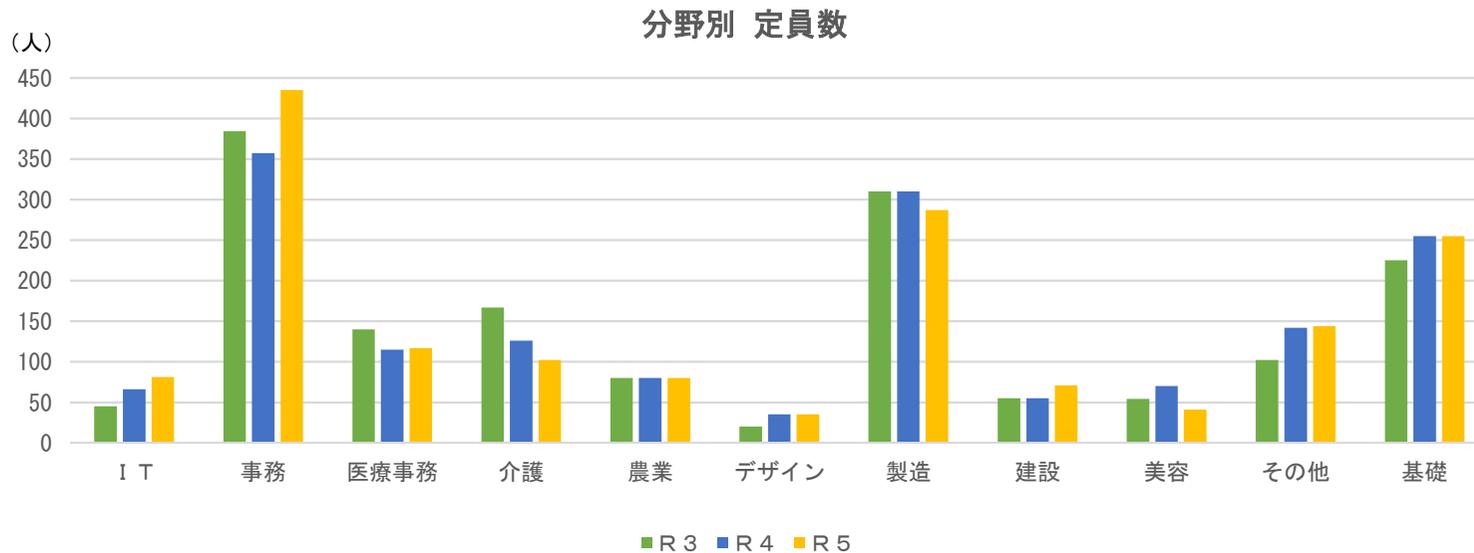
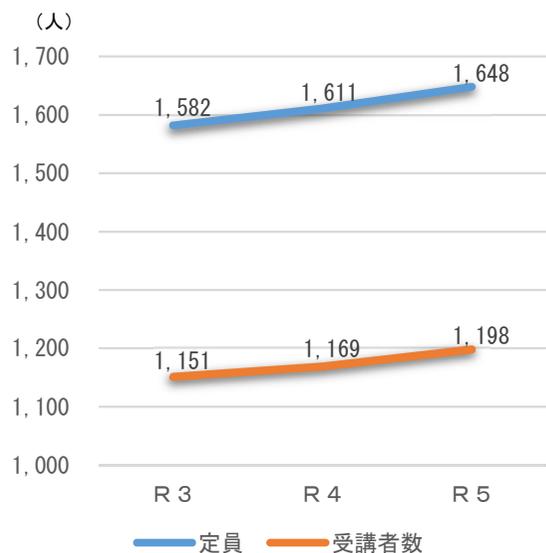


◆訓練分野別受講者の割合

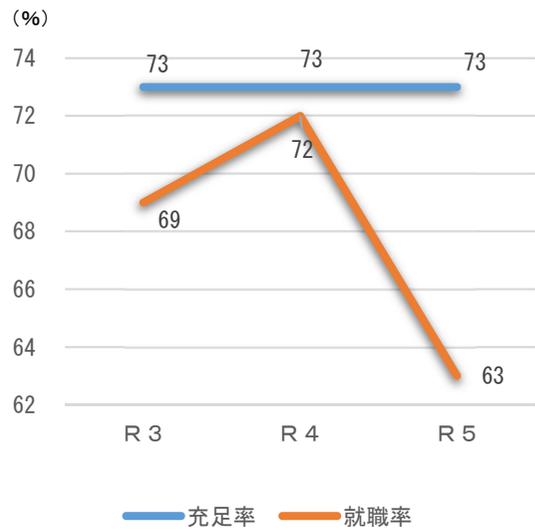


離職者訓練の推移（令和3～5年度）

◆県内離職者訓練の定員・受講者数の推移



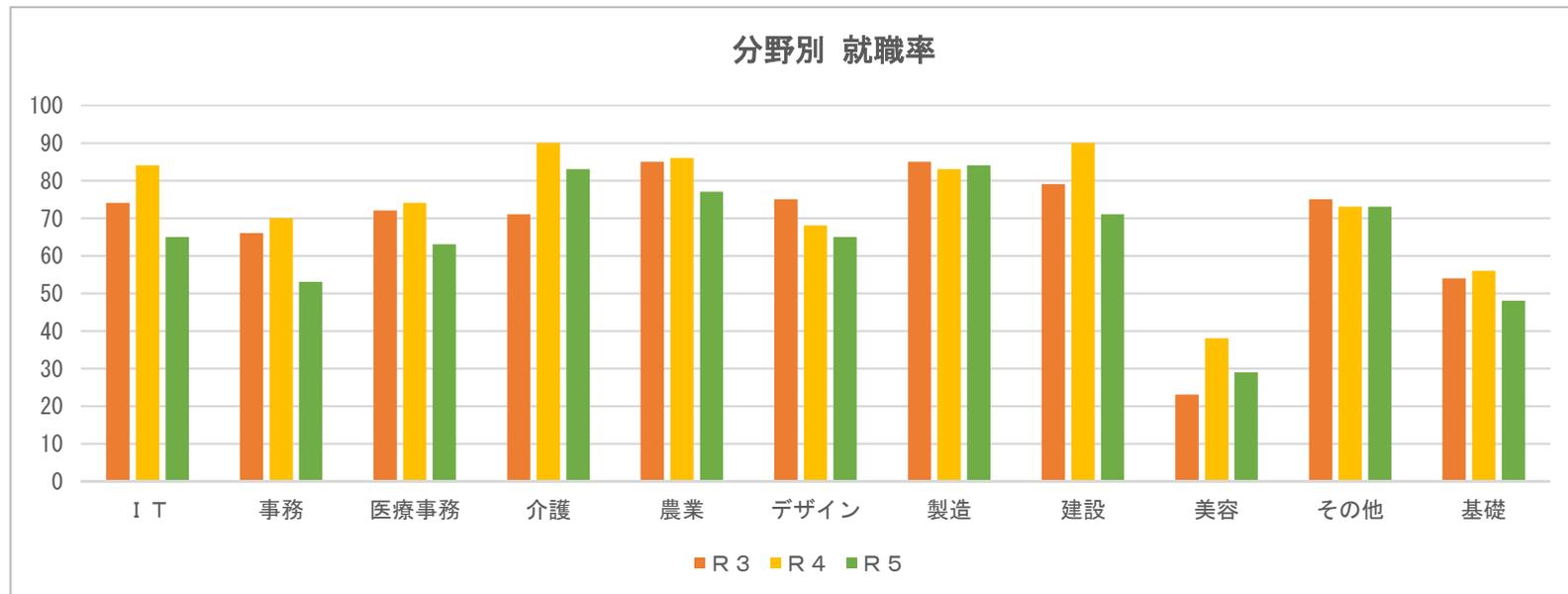
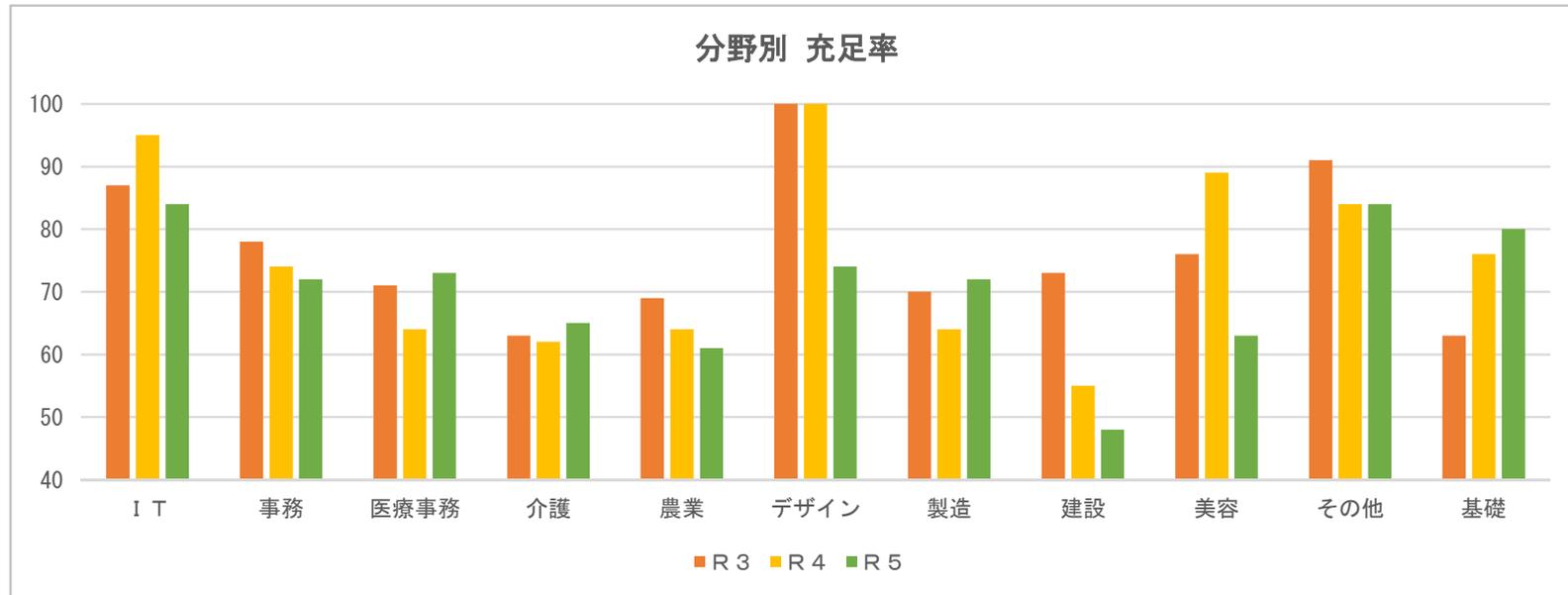
◆県内離職者訓練の定員充足率・就職率の推移



(注釈) R 5年度就職率は、

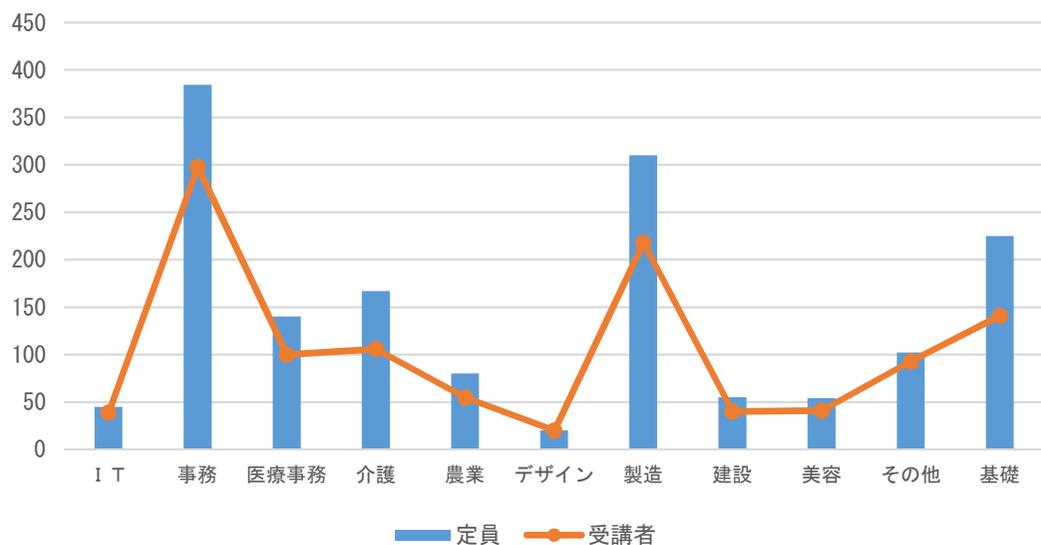
修了後3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者 (R5.12までに訓練終了)
R6.3までに訓練終了した修了者

上記計算式を用いて算出しており、今後変動する可能性がある。

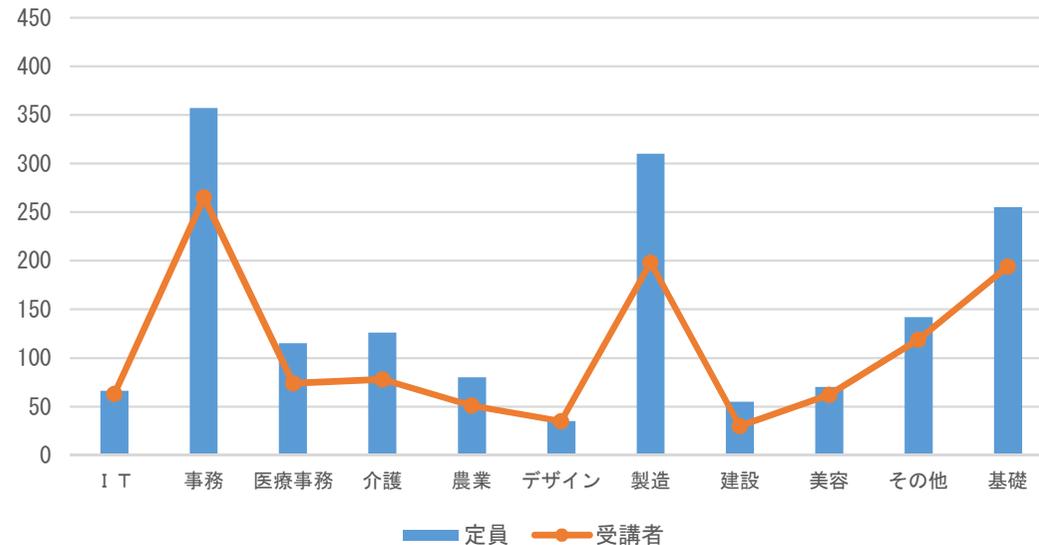


◆県内離職者訓練の年度別、分野別定員・受講者数の状況

令和3年度



令和4年度



令和5年度

